

令和2年度

熱海市決算審査意見書

(一般会計・特別会計・基金運用状況・公営企業会計)

令和2年度

熱海市決算審査意見書

〔 一般会計  
特別会計  
基金運用状況 〕

熱海市監査委員

熱 監 第 12 号

令和 3 年 10 月 25 日

熱海市長 齊 藤 栄 様

熱海市監査委員 山 田 義 廣

熱海市監査委員 杉 山 利 勝

令和 2 年度熱海市各種会計決算審査及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度の基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

決算審査意見書	1
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計	
総 括	2
一 般 会 計	1 2
歳入（各款別）	1 6
歳出（各款別）	3 8
む す び	5 5
特 別 会 計	5 8
国民健康保険事業特別会計	5 9
介護保険事業特別会計	6 2
初島漁業集落排水処理事業特別会計	6 5
後期高齢者医療事業特別会計	6 7
基金運用状況等	
基金運用状況調書	7 0
財産に関する調書	7 2
決算審査附表	7 5



# 令和2年度熱海市一般会計・各特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の基準

熱海市監査基準（令和2年熱海市監査委員告示第1号）に準拠

## 第2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による決算審査  
地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

## 第3 審査の対象

令和2年度 熱海市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 熱海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 熱海市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 熱海市初島漁業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 熱海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 熱海市育英事業基金

令和2年度 熱海市収入印紙等購買基金

(付属書類)

令和2年度 熱海市各種会計歳入歳出決算事項明細書、各種会計実質収支に関する調書、財産に関する調書

## 第4 審査の期間

令和3年9月9日から同年10月25日まで

## 第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかどうか、また、予算の執行及び事務事業が経済的、効率的かつ効果的に行われているかを検証すること並びに、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを着眼点とした。

## 第6 審査の実施内容

審査については、関係諸帳簿及び証票書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

## 第7 審査の結果

審査に付された各種会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であると認められた。また、予算の執行、基金の運用状況についても、おおむね適正妥当であると認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

(1) 原則として、文中に用いる金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てとした。

(2) 表中に用いる金額は、円単位又は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。

(3) 原則として、比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(4) 減数または負数は、「△」で表示した。

(5) 一部端数処理にて調整している場合がある。

# 総 括

## 1 決算収支状況

令和2年度一般会計及び特別会計決算の総括は、次表のとおりである。

### (1) 歳入

(単位：円、%)

会計別	区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比	
					増減C-A	執行率C/A
一 般 会 計		24,010,020,600	23,984,013,077	23,071,165,805	△938,854,795	96.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,671,277,000	5,504,270,666	5,103,537,169	△567,739,831	90.0
	介護保険事業	5,213,250,000	5,301,913,963	5,243,349,283	30,099,283	100.6
	初島漁業集落排水処理事業	47,200,000	42,805,663	42,805,663	△4,394,337	90.7
	後期高齢者医療事業	842,842,000	858,254,705	841,207,495	△1,634,505	99.8
	小 計	11,774,569,000	11,707,244,997	11,230,899,610	△543,669,390	95.4
合 計		35,784,589,600	35,691,258,074	34,302,065,415	△1,482,524,185	95.9

### (2) 歳出

(単位：円、%)

会計別	区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予 算 対 比	
				増減B-A	執行率B/A
一 般 会 計		24,010,020,600	22,474,799,464	△1,535,221,136	93.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,671,277,000	4,991,270,044	△680,006,956	88.0
	介護保険事業	5,213,250,000	5,051,782,219	△161,467,781	96.9
	初島漁業集落排水処理事業	47,200,000	42,804,996	△4,395,004	90.7
	後期高齢者医療事業	842,842,000	838,374,725	△4,467,275	99.5
	小 計	11,774,569,000	10,924,231,984	△850,337,016	92.8
合 計		35,784,589,600	33,399,031,448	△2,385,558,152	93.3

### (3) 令和2年度一般会計及び特別会計純計決算額

(単位：円)

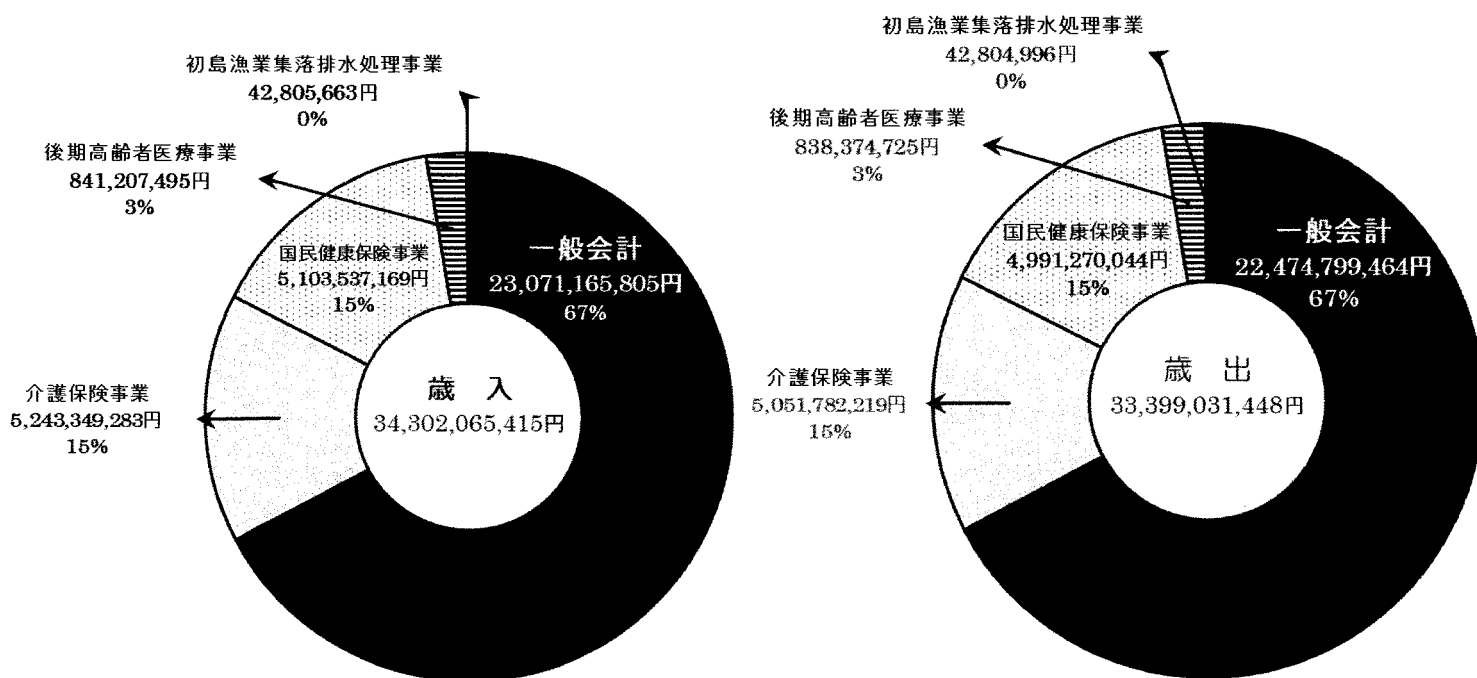
一般会計から特別会計へ繰出 1,432,209,821

特別会計から一般会計へ繰入 5,236,880

繰出額及び繰入額の合計 D 1,437,446,701

純計歳入決算額 (歳入決算額－ D)	32,864,618,714
純計歳出決算額 (歳出決算額－ D)	31,961,584,747

## 【令和2年度 歳入・歳出内訳】



一般会計及び各特別会計歳入歳出決算前年度比較

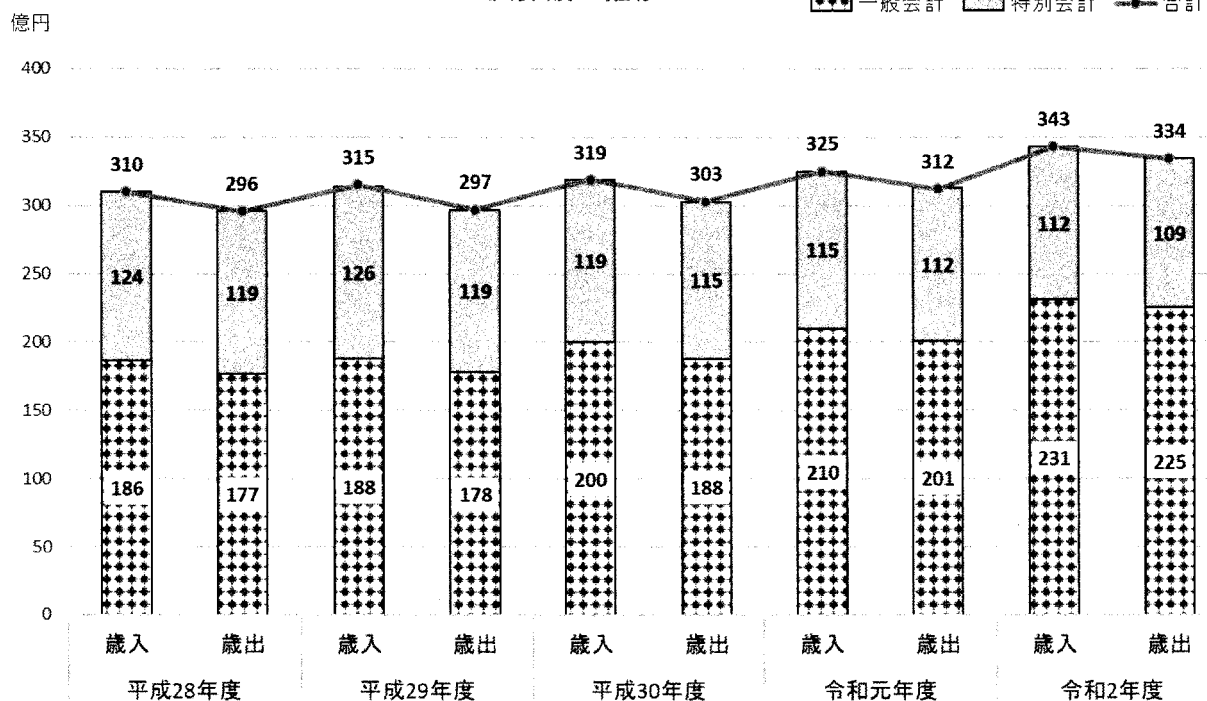
(単位：円、%)

会計別		年度		比較増減	増減率	
		令和2年度	令和元年度			
一般会計	歳入	23,071,165,805	20,959,576,937	2,111,588,868	10.1	
	歳出	22,474,799,464	20,073,665,052	2,401,134,412	12.0	
特別会計	国民健康保険事業	歳入	5,103,537,169	5,414,982,876	△311,445,707	△5.8
	歳出	4,991,270,044	5,241,620,384	△250,350,340	△4.8	
特別会計	介護保険事業	歳入	5,243,349,283	5,198,512,175	44,837,108	0.9
	歳出	5,051,782,219	5,048,063,296	3,718,923	0.1	
特別会計	初島漁業集落排水処理事業	歳入	42,805,663	41,996,942	808,721	1.9
	歳出	42,804,996	41,996,098	808,898	1.9	
特別会計	後期高齢者医療事業	歳入	841,207,495	795,407,508	45,799,987	5.8
	歳出	838,374,725	790,481,400	47,893,325	6.1	
特別会計	小計	歳入	11,230,899,610	11,450,899,501	△219,999,891	△1.9
	歳出	10,924,231,984	11,122,161,178	△197,929,194	△1.8	
合計	歳入	34,302,065,415	32,410,476,438	1,891,588,977	5.8	
	歳出	33,399,031,448	31,195,826,230	2,203,205,218	7.1	

※離島初島簡易水道事業特別会計は令和元年度に閉鎖し、令和2年度から水道事業会計へ統合されたため除外している。



### 決算額の推移



収支状況年度比較表（「実質収支に関する調書」集計）

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備考
歳入額	34,302,064	32,477,500	31,877,672	
歳出額	33,399,031	31,243,541	30,336,802	
形式収支(差引額)	903,033	1,233,959	1,540,870	
翌年度へ繰り越すべき財源	141,638	91,384	354,025	
実質収支	① 761,395	② 1,142,575	③ 1,186,845	
単年度収支	①-② △381,180	②-③ △44,270	③-④ △382,174	④平成29年度 実質収支 1,569,019

(注) この表は決算書の一般会計及び各特別会計の「実質収支に関する調書(単位：千円)」を集計したものである。よって、他の総括表等の金額と不整合の場合があるが端数処理によって生じたものである。

一般会計及び特別会計の総計決算額を収支状況年度比較表で見ると、歳入 34,302,064 千円、歳出 33,399,031 千円で、歳入から歳出を控除した形式収支は 903,033 千円となり、前年度と比較すると 330,926 千円 (26.8%) 減少している。

令和2年度に属すべき収入と支出との差額をみる実質収支は、形式収支から事業の繰り越しに伴い令和3年度へ繰り越すべき財源 141,638 千円 (継続費通次繰越額 10,422 千円、繰越明許費繰越額 131,216 千円)

を控除し 761,395 千円となり、前年度と比較し 381,180 千円（33.4%）減少している。

令和元年度の実質収支は繰越金として令和 2 年度の歳入に引き継がれているため、令和 2 年度の実質収支 761,395 千円から令和元年度の実質収支 1,142,575 千円を控除した金額は、令和 2 年度だけの純粋な収支である単年度収支で 381,180 千円の赤字である。

一方、各会計の決算額には、相互間の繰出、繰入額が含まれており、一般会計及び特別会計では 1,437,446 千円（P.2 参照）であるので、これを控除した純計決算額は、歳入 32,864,618 千円、歳出 31,961,584 千円で、前年度に比べ、歳入は 1,794,979 千円（5.8%）の増加、歳出も 2,125,905 千円（7.1%）増加している。

## 2 普通会計における主な財政指数

各地方公共団体共通の基準による統計上の会計区分で、一般会計に公営事業会計（公営企業、国民健康保険事業、介護保険事業、収益事業等にかかる会計の総称）に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であるが、当市の場合一般会計と同等となる。

### (1) 財政力指数

財政力指数は、財政運営をするのに必要となる一般財源のうち、自前で調達できる地方税がどのくらい確保できるかという割合を理論的に求めたもので、一般的に各自治体の財政力を判断する指数であり、1.00 に近いほど、あるいは 1.00 を超えるほど財政力が強い（自主財源に余裕がある）とされる。当年度の財政力指数（3 年間の平均値）は 0.92 で変動はなかったが、1.00 を下回っていることから、自主財源だけでは財政運営ができず、普通地方交付税が交付される状態にある。

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 30 年度
基準財政需要額* 1 ①	7,608,022	7,384,656	7,392,724
基準財政収入額* 2 ②	6,982,609	6,825,711	6,863,265
財政力指数（単年度） ②÷①	0.92	0.92	0.93
財政力指数（3 年間の平均値）	0.92	0.92	0.92
類似都市指数（I-3）（3 年間の平均値）* 3	—	0.41	0.42
県下市平均（3 年間の平均値）	—	0.86	0.79

\* 1 各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額

\* 2 標準的な状態で徴収しうる税金のこと

\* 3 当市と人口、産業構造が類似する都市の指数

## (2) 実質収支比率

実質収支比率は実質収支額（P.12 参照）の適否を判断する指標であり、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に3～5%が適正な範囲とされる。3%を下回ると剰余金が少なく、翌年度の財政運営において、不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状況が想定され、5%を超えると剰余金が多額に発生したことで、収入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じた状況を示す。当年度は前年度と比較して3.6ポイント低下し、望ましいとされている数値3～5%の適正範囲内である。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
標準財政規模* ①	10,224,597	9,932,952	10,042,774
実質収支額 ②	454,729	794,528	822,803
実質収支比率 ②÷①	4.4	8.0	8.2
県下市平均	—	5.6	6.6

\*地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額算定の中で使われた税収等見込額の計に普通交付税額を加算したもの。

## (3) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は経常一般財源（毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源）の「ゆとり」をみようとする指標で、100を超えて高いほど経常一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できるものとされる。当年度は前年度と比較して5.9ポイント低下し、100を下回っている。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
標準財政規模 ①	10,224,597	9,932,952	10,042,774
経常一般財源 ②	9,809,094	10,110,720	10,048,567
経常一般財源比率 ②÷①	95.9	101.8	100.1

#### (4) 経常収支比率

経常収支比率は人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない義務的経費に、一般財源がどの程度費やされているか求めるもので、財政構造の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示す。

当年度は前年度と比較して4.8ポイント増加し、89.9%となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源+臨時財政対策債発行額 ①	10,316,669	10,570,720	10,625,182
経常経費充当一般財源 ②	9,270,608	8,994,736	8,819,214
経常収支比率 ②÷①	89.9	85.1	83.0
類似都市指数 (I-3)	—	94.7	94.2
県下市平均	—	88.8	87.4

#### (5) 公債費負担比率

公債費負担比率は一般財源のうちどれだけを公債費（長期債等にかかる元金償還金及び利子の支払い）に充てたかを表すもので、財政運営の弾力性を測定する指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示す。目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。当年度は10.5%で15%の警戒ラインを下回っている。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般財源総額 ①	14,092,265	13,882,025	13,728,064
公債費充当一般財源 ②	1,484,714	1,508,744	1,577,010
公債費負担比率 ②÷①	10.5	10.9	11.5
県下市平均	—	12.5	12.5

### 3 市債の状況

#### 市債現在高の推移

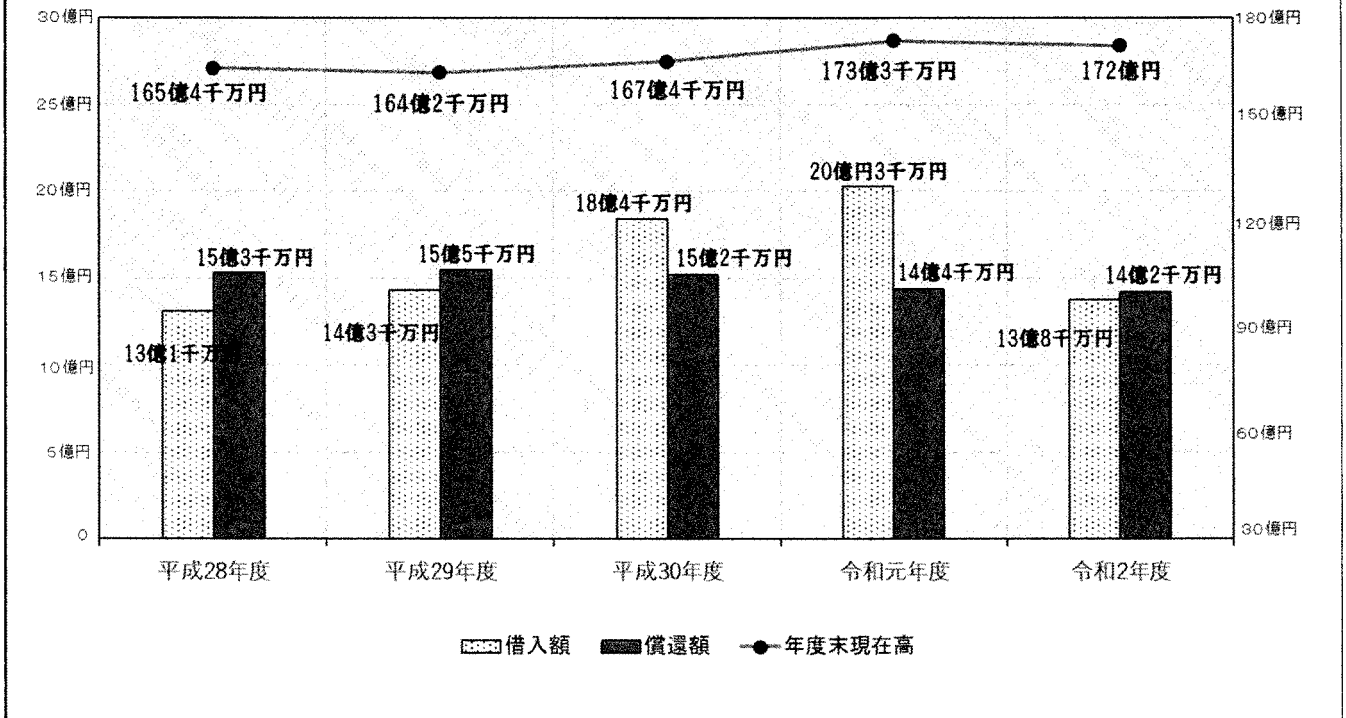
区 分		借入額	長期債償還額			年度末 市債現在高
			元	金	利	
令和 2年 度	一 般 会 計	円 1,381,219,000	円 1,414,429,368	円 77,902,143	円 1,492,331,511	円 17,067,546,963
	初島漁業集落排水 処理事業特別会計	2,500,000	7,562,723	2,846,723	10,409,446	130,176,010
	合 計	1,383,719,000	1,421,992,091	80,748,866	1,502,740,957	17,197,722,973
令和元年度		2,030,800,000	1,438,593,782	98,396,654	1,536,990,436	17,328,850,137
平成30年度		1,838,115,000	1,523,462,377	118,293,354	1,641,755,731	16,736,643,919
平成29年度		1,433,600,000	1,551,174,960	138,983,541	1,690,158,501	16,421,991,296
平成28年度		1,308,200,000	1,530,422,285	162,284,119	1,692,706,404	16,539,566,256

※令和元年度以前は離島初島簡易水道事業特別会計分を含む。

市債の当年度末における元金現在高は17,197,722千円となり、前年度末元金現在高に比べ131,127千円(0.8%)減少している。主な要因は、令和2年3月31日付で廃止となった離島初島簡易水道事業特別会計の令和元年度末地方債残高92,854千円が令和2年4月1日付で水道事業会計へ引継がれたことによる減少及び元金償還額1,421,992千円に対し市債新規借入額1,383,719千円が下回ったことによる。

未だ収束が見通せないコロナ禍に加え伊豆山土石流災害による復興施策等、厳しい財政状況が推察されることから、この財政運営を踏まえた適切な市債発行に努めるよう要望する。

### 市 債 の 推 移



### 一般会計住民1人あたり市債現在高の推移

(単位: 円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
熱海市	473,625	467,144	446,080	431,081	431,279
県下市平均	—	383,064	383,064	381,494	380,285
対県下市平均比	—	122.0	116.5	113.0	113.4

令和2年度各種会計歳入決算の概要

区分	予算現額		調定額	決算額		対予算現額比	対調定額比	不欠損額	納入済	予算現額との比較
	金額	構成比		金額	構成比					
一 一般会計	24,010,020,600	67.1	23,984,013,077	23,071,165,805	67.3	96.1	96.2	154,187,334	758,659,938	△ 938,854,795
国民健康 保険事業会計	5,671,277,000	15.8	5,504,270,666	5,103,537,169	14.9	90.0	92.7	75,605,757	325,127,740	△ 567,739,831
介護保険 事業会計	5,213,250,000	14.6	5,301,913,963	5,243,349,283	15.3	100.6	98.9	17,836,770	40,727,910	30,099,283
初島漁業集落 排水処理事業会計	47,200,000	0.1	42,805,663	42,805,663	0.1	90.7	100.0	0	0	△ 4,394,337
後期高齢者 医療事業会計	842,842,000	2.4	858,254,705	841,207,495	2.5	99.8	98.0	3,631,800	13,415,410	△ 1,634,505
小計	11,774,569,000	32.9	11,707,244,997	11,230,899,610	32.7	95.4	95.9	97,074,327	379,271,060	△ 543,669,390
合計	35,784,589,600	100.0	35,691,258,074	34,302,065,415	100.0	95.9	96.1	251,261,661	1,137,930,998	△ 1,482,524,185

令和2年度各種会計歳出決算の概要

区分	予算現額		決算額			翌年度繰越額			不用額	予算現額と 決算額との比較
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	継続費繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	%	円	%	%	円	円	円	円	
一 一般会計	24,010,020,600	67.1	22,474,799,464	67.3	93.6	51,145,820	374,497,000	0	1,109,578,316	1,535,221,136
国民健康保険事業会計	5,671,277,000	15.8	4,991,270,044	14.9	88.0	0	0	0	680,006,956	680,006,956
介護保険事業会計	5,213,250,000	14.6	5,051,782,219	15.1	96.9	0	0	0	161,467,781	161,467,781
初島漁業集落排水処理事業会計	47,200,000	0.1	42,804,996	0.1	90.7	0	0	0	4,395,004	4,395,004
後期高齢者医療事業会計	842,842,000	2.4	838,374,725	2.5	99.5	0	0	0	4,467,275	4,467,275
小計	11,774,569,000	32.9	10,924,231,984	32.7	92.8	0	0	0	850,337,016	850,337,016
合計	35,784,589,600	100.0	33,399,031,448	100.0	93.3	51,145,820	374,497,000	0	1,959,915,332	2,385,558,152



# ◆ 一 般 会 計 ◆

## 1 決算収支状況

本年度一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減率 (%)	
予 算 現 額	当 初 予 算 額	18,631,000	19,843,000	△6.1	
	補 正 予 算 額	5,169,896	241,229	2,043.1	
	繰越事 業費等 繰越額	継続費通次繰越額	35,748	770,046	△95.4
		繰越明許費繰越額	173,377	344,187	△49.6
		事故繰越繰越額	0	13,607	皆減
計 (A)	24,010,021	21,212,069	13.2		
歳 入 決 算 額 (B)		23,071,166	20,959,577	10.1	
予算現額対比	B-A	△938,855	△252,492		
	B/A (%)	96.1	98.8		
歳 出 決 算 額 (C)		22,474,799	20,073,665	12.0	
予算現額対比	A-C	1,535,222	1,138,404		
	C/A (%)	93.6	94.6		
歳入歳出差引額 (形式収支) (D) B-C		596,367	885,912	△32.7	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	10,422	35,748	△70.8	
	繰越明許費繰越額	131,216	55,636	135.8	
	事故繰越繰越額	0	0	0.0	
	計 (E)	141,638	91,384	55.0	
実 質 収 支 (F) D-E		〒 454,729	イ 794,528	△42.8	
単 年 度 収 支 (G) 〒-イ		△339,799	△28,275		
積 立 金 (H)		406,743	309,383		
繰 上 償 還 金 (I)		0	0		
積 立 金 取 崩 額 (J)		500,000	500,886		
実 質 単 年 度 収 支 (K) G+H+I-J		△433,056	△219,778		

(注) 本表は企画財政課資料による。

なお、本表以降、表中の金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

繰越事業費等繰越額は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

本年度一般会計歳入歳出決算総括表の数字でみると

歳入	23,071,166千円
歳出	22,474,799千円

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は596,367千円である。

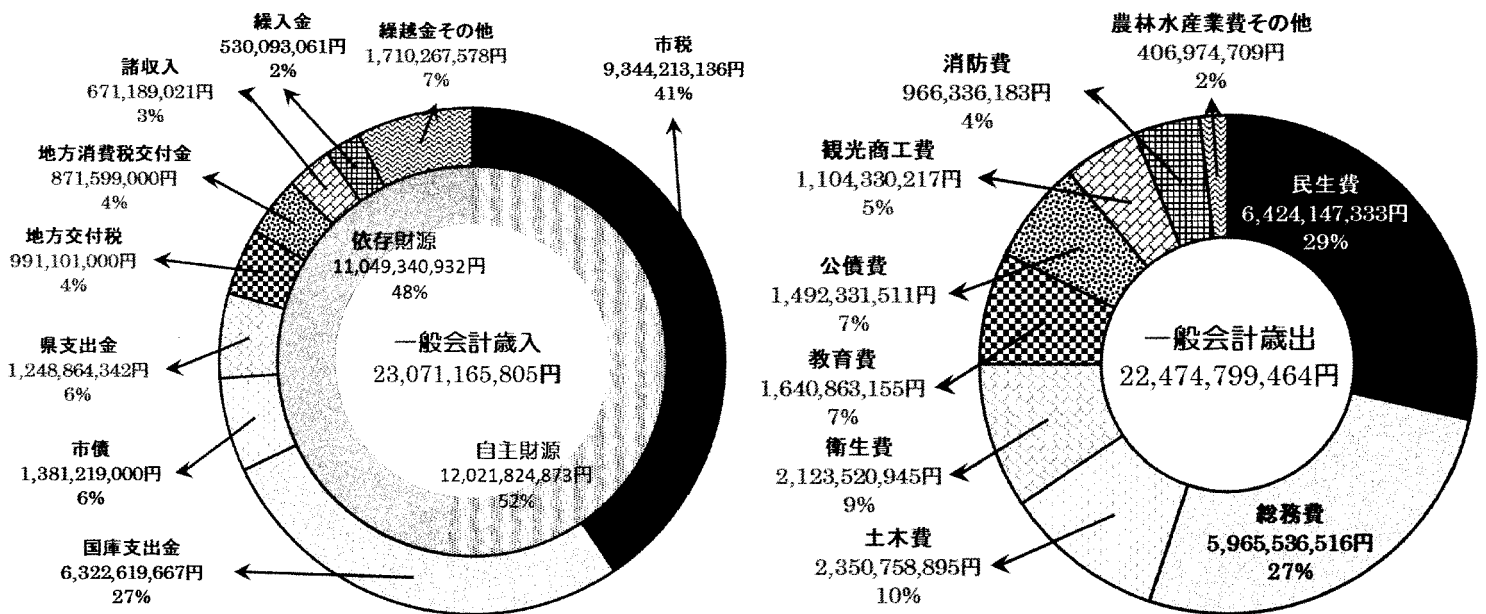
形式収支のうち歳計剰余金として財政調整基金に積み立てられる額が230,000千円、翌年度一般会計予算の歳入（第20款繰越金）として編入される額が366,367千円である。

形式収支には事業の繰り越しに伴い令和3年度へ繰り越すべき財源141,638千円が含まれているので、令和2年度収支の実質を明らかにすべく、これを控除した実質収支は454,729千円の黒字である。

この実質収支には、前年度の歳計剰余金が基金に編入される額を除いて繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度実質収支の影響が含まれている。そこで、本年度のみの収入と支出の差額を捉えるべく、本年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は339,799千円の赤字である。

さらに、歳入、歳出の中には財政調整基金への積立額と取り崩し額が含まれているため、そうした要素を取り除くべく、単年度収支に財政調整基金積立額を加え、取り崩し額を控除した実質単年度収支は433,056千円の赤字である。

### 【令和2年度一般会計 歳入・歳出内訳】



## 2 歳入・歳出の状況

### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済 額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2年度	24,010,020,600	23,984,013,077	23,071,165,805	△938,854,795	96.1	96.2
元年度	21,212,068,840	21,782,560,110	20,959,576,937	△252,491,903	98.8	96.2
増 減	2,797,951,760	2,201,452,967	2,111,588,868	△686,362,892	△2.7	0.0

- (1) 収入済額は23,071,165千円で前年度と比較し、2,111,588千円(10.1%)増加している。これは、減少したものが市税636,922千円(6.4%)、市債622,481千円(31.1%)、繰越金270,916千円(35.8%)、繰入金256,722千円(32.6%)等で、増加したものが国庫支出金4,152,151千円(191.3%)や地方消費税交付金151,183千円(21.0%)等によるものである。収入率は、予算現額に対して96.1%、調定額に対して96.2%となっている。
- (2) 収入済額を款別構成比で見ると、主なものは市税9,344,213千円(構成比40.5%)、国庫支出金6,322,619千円(同27.4%)、市債1,381,219千円(同6.0%)である。
- (3) 収入済額を性質別の下記の表の数字で見ると、自主財源は12,021,825千円、依存財源は11,049,341千円であり、構成比は市税等の自主財源比率は52.1%であり、国庫支出金等の依存財源比率は47.9%である。

### 財源別歳入決算の構成について

(単位:千円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	市 税	9,344,213	40.5	9,981,136	47.6	△6.4
	繰 入 金	530,093	2.3	786,816	3.8	△32.6
	繰 越 金	485,912	2.1	756,828	3.6	△35.8
	諸 収 入	671,189	2.9	892,408	4.3	△24.8
	そ の 他	990,418	4.3	1,195,614	5.7	△17.2
	小 計	12,021,825	52.1	13,612,802	64.9	△11.7
依 存 財 源	地 方 交 付 税	991,101	4.3	939,598	4.5	5.5
	国 庫 支 出 金	6,322,620	27.4	2,170,469	10.4	191.3
	県 支 出 金	1,248,864	5.4	1,283,023	6.1	△2.7
	市 債	1,381,219	6.0	2,003,700	9.6	△31.1
	そ の 他	1,105,537	4.8	949,985	4.5	16.4
	小 計	11,049,341	47.9	7,346,775	35.1	50.4
合 計		23,071,166	100.0	20,959,577	100.0	10.1

※ 詳細表については、P80 附表4「一般会計財源別歳入決算表」

## 歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	24,010,020,600	22,474,799,464	425,642,820	1,109,578,316	93.6
元年度	21,212,068,840	20,073,665,052	209,124,600	929,279,188	94.6
増減	2,797,951,760	2,401,134,412	216,518,220	180,299,128	△1.0

- (1) 支出済額は22,474,799千円で前年度と比較し、2,401,134千円(12.0%)増加しており、予算対比執行率は、93.6%で、前年度と比較して1.0ポイント減少している。これは、減少したものが教育費300,163千円(15.5%)や農林水産業費285,691千円(66.8%)、民生費281,542千円(4.2%)、土木費210,655千円(8.2%)等で、増加したものが総務費3,072,014千円(106.2%)や観光商工費408,089千円(58.6%)等による。
- (2) 支出済額を款別構成比についてみると、主なものは民生費6,424,147千円(構成比28.6%)、総務費5,965,536千円(同26.5%)、土木費2,350,758千円(同10.5%)である。
- (3) 支出済額を性質別に分類すると、義務的経費は8,355,267千円(構成比37.1%)、投資的経費は2,068,964千円(同9.3%)、その他の経費は12,050,568千円(同53.6%)となっている。
- (4) 翌年度繰越額は425,642千円で、前年度に比べ216,518千円(103.5%)増加している。  
翌年度繰越額の主なものは、観光商工費225,074千円で、全体の52.9%を占めている。
- (5) 不用額は1,109,578千円で、前年度に比べ180,299千円(19.4%)増加している。  
内容を款別にみると、主なものは民生費318,064千円で、全体の28.7%を占めている。

## 性質別歳出内訳表

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	3,696,650	16.4	3,443,688	17.2	252,962	7.3
	扶助費	3,166,285	14.1	3,176,881	15.8	△10,596	△0.3
	公債費	1,492,332	6.6	1,521,068	7.6	△28,736	△1.9
	小計	8,355,267	37.1	8,141,637	40.6	213,630	2.6
投資的経費	普通建設事業費	1,981,462	8.9	4,148,991	20.6	△2,167,529	△52.2
	災害復旧事業費	87,502	0.4	111,097	0.6	△23,595	△21.2
	小計	2,068,964	9.3	4,260,088	21.2	△2,191,124	△51.4
その他の経費	物件費	3,236,021	14.4	3,258,360	16.3	△22,339	△0.7
	維持補修費	100,701	0.4	103,052	0.5	△2,351	△2.3
	補助費等	5,517,574	24.6	1,408,748	7.0	4,108,826	291.7
	積立金	666,523	3.0	484,453	2.4	182,070	37.6
	投資及び出資金・貸付金	432,729	1.9	383,760	1.9	48,969	12.8
	繰出金	2,097,020	9.3	2,033,567	10.1	63,453	3.1
	小計	12,050,568	53.6	7,671,940	38.2	4,378,628	57.1
合計	22,474,799	100.0	20,073,665	100.0	2,401,134	12.0	

(注) 本表は、企画財政課資料を参考としている。

## 歳入（各款別）

### 第1款 市 税（構成比 40.5%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (B)－(A)	決算額 (C)	金額 (B)－(C)	比率
市 税	9,365,303,000	9,344,213,136	△21,089,864	9,981,135,898	△636,922,762	△6.4
市民税	2,485,706,000	2,498,751,403	13,045,403	2,774,256,526	△275,505,123	△9.9
個人市民税	2,123,170,000	2,163,880,783	40,710,783	2,241,918,746	△78,037,963	△3.5
法人市民税	362,536,000	334,870,620	△27,665,380	532,337,780	△197,467,160	△37.1
固定資産税	4,794,058,000	4,766,480,752	△27,577,248	4,808,265,990	△41,785,238	△0.9
軽自動車税	79,244,000	80,907,928	1,663,928	77,344,619	3,563,309	4.6
市たばこ税	321,285,000	324,535,541	3,250,541	397,218,817	△72,683,276	△18.3
特別土地保有税	60,000	60,000	0	60,000	0	0.0
別荘等所有税	529,989,000	526,841,236	△3,147,764	529,564,631	△2,723,395	△0.5
入湯税	229,037,000	223,669,870	△5,367,130	464,745,820	△241,075,950	△51.9
都市計画税	925,924,000	922,966,406	△2,957,594	929,679,495	△6,713,089	△0.7

令和2年度決算額中還付を要する額（令和2年度4,457千円、令和元年度以前322千円）を含む。

#### 収入未済額及び不納欠損額の推移

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
				2/元	元/30	30/29
収入未済額	697,991,940	670,746,282	718,350,918	104.1	93.4	88.5
不納欠損額	153,994,264	88,039,472	148,931,935	174.9	59.1	99.7

#### 収入率の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
熱海市	91.6%	92.9%	91.9%	91.0%	90.1%
県内市町平均	—	97.8%	97.5%	97.0%	96.4%
県内順位(35市町)	—	33位	33位	32位	32位

- 市税収入は、歳入総額の40.5%を占めており、前年度（47.6%）と比較して7.1ポイント低下した。決算額は、前年度と比較して636,922千円（6.4%）減少している。  
増減の内訳をみると、軽自動車税は増加しているが、特別土地保有税を除くその他の税目は減少しており、特にコロナ禍の影響から市民税と入湯税が大幅に減少している。徴収については、事業所の収益

減少や個人の給与収入減による納期内納付が困難な納税者に対し納税緩和制度が適用された。

市税の収入率は91.6%で、前年度(92.9%)と比較して1.3ポイント低下した。

なお、軽自動車税は、令和元年10月1日の税制改正により、自動車取得税が廃止となり「環境性能割」と「種別割」の2つで構成されている。

2 市税の税目別収入状況をみると次のとおりとなっている。

- (1) 市民税の決算額は2,498,751千円で、前年度と比較して275,505千円(9.9%)減少している。  
収入率は、91.3%で、前年度(93.1%)と比較して1.8ポイント低下した。
- (2) 固定資産税の決算額は4,766,480千円で、前年度と比較して41,785千円(0.9%)減少している。  
本税の市税総額に占める割合は、51.0%(前年度48.2%)となっている。
- (3) 軽自動車税の決算額は80,907千円で、前年度と比較して3,563千円(4.6%)増加している。
- (4) 市たばこ税の決算額は324,535千円で、前年度と比較して72,683千円(18.3%)減少している。
- (5) 特別土地保有税の決算額は60千円で、前年度と同額となっている。
- (6) 別荘等所有税の決算額は526,841千円で、前年度と比較して2,723千円(0.5%)減少している。
- (7) 入湯税の決算額は223,669千円で、前年度と比較して、241,075千円(51.9%)減少している。
- (8) 都市計画税の決算額は922,966千円で、前年度と比較して6,713千円(0.7%)減少している。

3 収入未済額は、697,991千円で、前年度と比較して27,245千円(4.1%)増加している。

また、調定額に対する比率は6.8%で、前年度(6.2%)と比較して0.6ポイント増加している。

今年度の収入率は昨年比べ1.3ポイント低下しており、令和元年度の収入率を県内市町と比較すると、県内35市町中33位、県内市町平均97.8%に比べてみても、未だ低い状況である。

4 不納欠損額は、153,994千円で、前年度と比較して65,954千円(74.9%)増加した。

内訳は、滞納処分の執行停止(地方税法第15条の7)によるもの2,984件、129,253千円及び消滅時効(地方税法第18条)によるもの1,272件、24,740千円となっている。

(※件数については、各納税義務者に1税目1年分を1件として計上している。)

## 第2款 地方譲与税 (構成比 0.4%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
地方譲与税	95,500,000	98,580,000	3,080,000	97,163,009	1,416,991	1.5
地方揮発油譲与税	26,000,000	23,879,000	△2,121,000	24,409,009	△530,009	△2.2
自動車重量譲与税	67,000,000	69,477,000	2,477,000	70,296,000	△819,000	△1.2
森林環境譲与税	2,500,000	5,224,000	2,724,000	2,458,000	2,766,000	112.5

地方譲与税は、国から譲与されるもので、本市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税がある。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入総額の42%に相当する額、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1/3（ただし当面の間は、407/1,000）が市道の延長及び面積により按分して譲与される。

森林環境譲与税は、令和元年度に創設されたもので、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用として森林環境税<sup>\*</sup>の収入額の9割に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与される。（令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用）

決算額は、98,580千円（地方揮発油譲与税23,879千円、自動車重量譲与税69,477千円、森林環境譲与税5,224千円）で、前年度と比較して1,416千円（1.5%）増加している。

（森林環境税<sup>\*</sup>…令和6年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として賦課徴収することとされている。）

### 最近5か年の地方譲与税の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地方譲与税	98,580,000	97,163,009	96,208,000	95,301,000	95,724,000
す う 勢 比	103.0	101.5	100.5	99.6	100.0

### 第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
利子割交付金	4,500,000	5,077,000	577,000	5,016,000	61,000	1.2
利子割交付金	4,500,000	5,077,000	577,000	5,016,000	61,000	1.2

利子割交付金は、県民税利子割から 1.0% (事務費相当額) を控除した額の 3/5 が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は、5,077 千円で、前年度と比較して 61 千円 (1.2%) 増加している。

#### 最近5か年の利子割交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利子割交付金	5,077,000	5,016,000	10,443,000	10,316,000	6,078,000
す う 勢 比	83.5	82.5	171.8	169.7	100.0

### 第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
配当割交付金	21,000,000	21,691,000	691,000	23,386,000	△1,695,000	△7.2
配当割交付金	21,000,000	21,691,000	691,000	23,386,000	△1,695,000	△7.2

配当割交付金は、県民税配当割から 1.0% (事務費相当額) を控除した額の 3/5 が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は 21,691 千円で、前年度と比較して 1,695 千円 (7.2%) 減少している。

#### 最近5か年の配当割交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配当割交付金	21,691,000	23,386,000	19,872,000	25,780,000	18,158,000
す う 勢 比	119.5	128.8	109.4	142.0	100.0



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
株式等譲渡所得 割 交 付 金	28,000,000	29,606,000	1,606,000	15,825,000	13,781,000	87.1
株式等譲渡所 得割交付金	28,000,000	29,606,000	1,606,000	15,825,000	13,781,000	87.1

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から1.0%（事務費相当額）を控除した額の3/5が交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。

決算額は29,606千円で、前年度と比較して13,781,000千円（87.1%）増加している。

最近5か年の株式等譲渡所得割交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
株式等譲渡所得割交付金	29,606,000	15,825,000	19,790,000	30,233,000	13,833,000
す う 勢 比	214.0	114.4	143.1	218.6	100.0

## 第6款 法人事業税交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
法人事業税交付金	40,000,000	36,347,000	△3,653,000	—	36,347,000	皆増
法人事業税交付金	40,000,000	36,347,000	△3,653,000	—	36,347,000	皆増

法人事業税交付金は、法人事業税の県税収入額の34/1000相当額を県内市町に対して交付すべき額として、法人税割額で按分し交付されるものである。

法人事業税交付金は令和元年10月に創設され、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度であり、決算額は36,347千円である。

## 第7款 地方消費税交付金（構成比 3.8%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
地方消費税交付金	760,000,000	871,599,000	111,599,000	720,416,000	151,183,000	21.0
地方消費税交付金	760,000,000	871,599,000	111,599,000	720,416,000	151,183,000	21.0

地方消費税交付金は、地方消費税（県税）収入額の1/2に相当する額を国勢調査による人口、事業所統計による従業者数で按分し、県が交付するものである。

決算額は871,599千円で、前年度と比較して151,183千円（21.0%）増加している。

### 最近5か年の地方消費税交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地方消費税交付金	871,599,000	720,416,000	775,871,000	752,476,000	732,357,000
す う 勢 比	119.0	98.4	105.9	102.7	100.0

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	9,431,450	1,431,450	13,917,890	△4,486,440	△32.2
ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	9,431,450	1,431,450	13,917,890	△4,486,440	△32.2

ゴルフ場利用税交付金は、県が市内のゴルフ場から徴収したゴルフ場利用税の7/10に相当する額を交付するものである。

決算額は9,431千円で、前年度と比較して4,486千円（32.2%）減少している。

### 最近5か年のゴルフ場利用税交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ゴルフ場利用税交付金	9,431,450	13,917,890	16,240,035	16,702,560	16,016,840
す う 勢 比	58.9	86.9	101.4	104.3	100.0

## 第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
環境性能割交付金	10,000,000	10,743,473	743,473	—	10,743,473	皆増
環境性能割交付金	10,000,000	10,743,473	743,473	—	10,743,473	皆増

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割に係る県税収入額から5.0%の徴税費を控除した額の47/100相当額を市道延長及び面積で按分し交付されるものである。

令和元年度税制改正により令和元年度10月1日以降、自動車取得税が廃止され環境性能割が導入となり、令和2年度より自動車取得税交付金にかわり環境性能割交付金が創設された。

決算額は10,743千円である。なお、前年度の自動車取得税交付金のうち環境性能割決算額は5,358千円である。

## 第10款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
地方特例交付金	16,230,000	16,230,000	0	44,717,000	△28,487,000	△63.7
地方特例交付金	16,230,000	16,230,000	0	13,443,000	2,787,000	20.7
子ども・子育て 支援臨時交付金	—	—	—	31,274,000	△31,274,000	皆減

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補填するため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されている。

また令和2年度は、前年度に引続き自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付されている。

決算額は16,230千円で、前年度と比較して28,487千円(63.7%)減少している。

### 最近5か年の地方特例交付金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地方特例交付金	16,230,000	44,717,000	9,720,000	8,765,000	8,273,000
す う 勢 比	196.2	540.5	117.5	105.9	100.0

## 第 1 1 款 地 方 交 付 税 (構成比 4.3%)

(単位：円、%)

款・項	令和 2 年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
地方交付税	1,011,526,000	991,101,000	△20,425,000	939,598,000	51,503,000	5.5
地方交付税	1,011,526,000	991,101,000	△20,425,000	939,598,000	51,503,000	5.5

地方交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、すべての公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税のうち、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50.0%、消費税の 22.3%、地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付するものである。

なお、地方公共団体の財政力を示す財政力指数\*が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1 を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない。

《財政力指数\*・基準財政収入額（標準的な収入の額）を基準財政需要額（標準的な行政サービスに必要な経費）で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいう。》

決算額は、991,101 千円（普通交付税 621,526 千円、特別交付税 369,575 千円）で、前年度と比較して 51,503 千円（5.5%）増加している。

### 最近 5 か年の地方交付税の推移

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
普通交付税	621,526,000	543,867,000	529,459,000	594,137,000	563,502,000
特別交付税	369,505,000	395,646,000	431,670,000	423,097,000	419,704,000
震災復興特別交付税	70,000	85,000	78,000	97,000	1,000
合 計	991,101,000	939,598,000	961,207,000	1,017,331,000	983,207,000
す う 勢 比	100.8	95.6	97.8	103.5	100.0
財政力指数(単年度)	0.918	0.924	0.928	0.920	0.923
財政力指数(3年平均)	0.923	0.924	0.924	0.916	0.916

## 第12款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
交通安全対策 特別交付金	5,089,000	6,232,000	1,143,000	5,479,000	753,000	13.7
交通安全対策 特別交付金	5,089,000	6,232,000	1,143,000	5,479,000	753,000	13.7

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設整備の財源に充てるため、道路交通法に基づく交通反則金を事故発生件数及び人口集中地区人口、改良済道路延長を基準として国が交付するものである。

決算額は6,232千円で、前年度と比較して753千円（13.7%）増加している。

最近5か年の交通安全対策特別交付金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交通安全対策特別交付金	6,232,000	5,479,000	5,655,000	5,963,000	6,525,000
す う 勢 比	95.5	84.0	86.7	91.4	100.0

## 第13款 分担金及び負担金（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
分担金及び負担	115,698,000	114,543,872	△1,154,128	326,019,346	△211,475,474	△64.9
負 担 金	115,698,000	114,543,872	△1,154,128	326,019,346	△211,475,474	△64.9

決算額は114,543千円で、前年度と比較して211,475千円（64.9%）減少している。

内訳は、民生費負担金57,477千円（児童福祉費負担金32,218千円・老人福祉費負担金25,222千円等）、衛生費負担金55,717千円（し尿処理経費負担金）、教育費負担金742千円（日本スポーツ振興センター負担金）、総務費負担金606千円（J-アラート緊急割込放送システム負担金）となっている。

最近5か年の負担金及び分担金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
負担金及び分担金	114,543,872	326,019,346	106,035,709	107,081,341	109,058,287
す う 勢 比	105.0	298.9	97.2	98.2	100.0

第14款 使用料及び手数料 (構成比 2.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
使用料及び手数料	498,581,000	466,578,487	△32,002,513	551,258,221	△84,679,734	△15.4
使 用 料	279,193,000	274,486,170	△4,706,830	333,124,614	△58,638,444	△17.6
手 数 料	219,388,000	192,092,317	△27,295,683	218,133,607	△26,041,290	△11.9

決算額は466,578千円で、前年度と比較して84,679千円(15.4%)減少している。

使用料の決算額は274,486千円で、前年度と比較して58,638千円(17.6%)減少している。

減少した主な要因は、前年度と比較して文化施設入館料31,530千円、都市公園施設等使用料17,248千円、行政財産使用料4,714千円、幼稚園保育料3,438千円等が減少したためである。

手数料の決算額は、192,092千円で、26,041千円(11.9%)減少している。

減少した主な要因は、前年度と比較してごみ処理手数料21,328千円、下水道汚泥焼却手数料4,600千円等が減少したためである。

収入未済額は58,257千円で、主に住宅使用料54,536千円(令和元年度55,191千円、平成30年度52,581千円)である。前年度と比較すると654千円減少、収入率は0.1%向上している。

なお、主な使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

《使用料及び手数料収入状況》

(単位：円、%)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)／(A)	不納欠損額	収入未済額
道 路 占 用 料	令和2年度	57,196,890	54,020,285	94.45	0	3,176,605
	令和元年度	56,969,230	54,220,170	95.17	0	2,749,060
	対前年対比	227,660	△199,885	△0.72	0	427,545
住 宅 使 用 料	令和2年度	178,700,169	124,163,391	69.48	0	54,536,778
	令和元年度	180,162,440	124,970,971	69.37	0	55,191,469
	対前年対比	△1,462,271	△807,580	0.11	0	△654,691
文化施設入館料	令和2年度	23,621,650	23,621,650	100.00	0	0
	令和元年度	55,152,450	55,152,450	100.00	0	0
	対前年対比	△31,530,800	△31,530,800	0	0	0
ごみ処理手数料	令和2年度	133,644,180	133,644,180	100.00	0	0
	令和元年度	154,972,270	154,972,270	100.00	0	0
	対前年対比	△21,328,090	△21,328,090	0	0	0
そ の 他	令和2年度	131,673,181	131,128,981	99.59	0	544,200
	令和元年度	162,487,020	161,942,360	99.66	0	544,660
	対前年対比	△30,813,839	△30,813,379	△0.07	0	△460
計	令和2年度	524,836,070	466,578,487	88.90	0	58,257,583
	令和元年度	609,743,410	551,258,221	90.41	0	58,485,189
	対前年対比	△84,907,340	△84,679,734	△1.51	0	△227,606

最近5か年の使用料及び手数料の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
使用料及び手数料	466,578,487	551,258,221	571,087,958	581,017,098	591,470,063
す う 勢 比	78.9	93.2	96.6	98.2	100.0

## 第15款 国庫支出金（構成比 27.4%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
国庫支出金	6,611,867,000	6,322,619,667	△289,247,333	2,170,468,645	4,152,151,022	191.3
国庫負担金	1,798,411,000	1,772,562,670	△25,848,330	1,799,248,666	△26,685,996	△1.5
国庫補助金	4,803,845,000	4,540,845,022	△262,999,978	361,399,708	4,179,445,314	1,156.5
委託金	9,611,000	9,211,975	△399,025	9,820,271	△608,296	△6.2

決算額は6,322,619千円で、前年度と比較して4,152,151千円（191.3%）増加している。

国庫負担金は、1,772,562千円で、前年度と比較すると26,685千円（1.5%）減少している。

国庫補助金は4,540,845千円で、前年度と比較して4,179,445千円（1,156.5%）増加している。

増加した主な要因は、前年度と比較して、コロナ禍に対応する支援対策に関連する特別定額給付金事業費補助金 3,636,613千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 501,927千円等が創設されたことによるものである。

委託金は、9,211千円で、前年度と比較すると608千円（6.2%）減少している。

### 最近5か年の国庫支出金の推移

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫支出金	6,322,619,667	2,170,468,645	2,145,194,830	2,105,497,377	2,259,756,517
す う 勢 比	279.8	96.0	94.9	93.2	100.0



## 第16款 県 支 出 金 (構成比 5.4%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
県支出金	1,314,455,000	1,248,864,342	△65,590,658	1,283,022,375	△34,158,033	△2.7
県負担金	720,072,000	692,723,614	△27,348,386	684,251,911	8,471,703	1.2
県補助金	484,610,000	447,699,499	△36,910,501	484,293,234	△36,593,735	△7.6
委託金	109,773,000	108,441,229	△1,331,771	114,477,230	△6,036,001	△5.3

決算額は1,248,864千円で、前年度と比較して34,158千円(2.7%)減少している。

県負担金は、692,723千円で、前年度と比較して8,471千円(1.2%)増加している。

県補助金は、447,699千円で、前年度と比較して36,593千円(7.6%)減少している。

減少した主な要因は、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症拡大防止支援交付金93,500千円及び新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金37,000千円等が創設され増加したものの、初島漁港改修事業にかかる漁港建設費補助金130,321千円、地震・津波対策等減災交付金10,964千円等の減少が上回ったことによる。

委託金は、108,441千円で、前年度と比較して6,036千円(5.3%)減少している。

### 最近5か年の県支出金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
県支出金	1,248,864,342	1,283,022,375	1,032,878,187	1,062,190,095	1,144,214,047
す う 勢 比	109.1	112.1	90.3	92.8	100.0

## 第17款 財 産 収 入 (構成比 0.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
財 産 収 入	23,811,000	20,444,911	△3,366,089	35,015,121	△14,570,210	△41.6
財産運用収入	22,664,000	19,524,804	△3,139,196	22,481,320	△2,956,516	△13.2
財産売払収入	1,147,000	920,107	△226,893	12,533,801	△11,613,694	△92.7

決算額は20,444千円で、前年度と比較して14,570千円(41.6%)減少している。

財産運用収入は、19,524千円で、前年度と比較して2,956千円(13.2%)減少した。

減少した要因は、前年度と比較して、財産貸付収入のうち土地貸付料2,148千円等が減少したことによるものである。

財産売払収入は、920千円で、前年度と比較して11,613千円(92.7%)減少した。

減少した主な要因は、前年度の公益財団法人熱海市振興公社解散に伴う出資金の精算金11,000千円が無くなったことによるものである。

### 最近5か年の財産収入の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 産 収 入	20,444,911	35,015,121	62,134,136	30,281,027	32,741,656
す う 勢 比	62.4	106.9	189.8	92.5	100.0

## 第18款 寄 附 金 (構成比 1.7%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
寄 附 金	397,619,000	388,850,500	△8,768,500	283,321,924	105,528,576	37.2
寄 附 金	397,619,000	388,850,500	△8,768,500	283,321,924	105,528,576	37.2

決算額は388,850千円で、前年度と比較して105,528千円(37.2%)増加した。

増加した主な要因は、前年度と比較して熱海ふるさとサポート寄附金が33,670千円等減少したものの、一般寄附金135,788千円、県営網代漁港機能保全事業費寄附金等の漁港建設費寄附金3,810千円が増加したためである。

なお、熱海ふるさとサポート寄附金の内訳は、令和2年度1,528件247,430千円、令和元年度1,707件281,100千円で、前年度と比較して179件33,670千円減少している。また、一般寄附金は、令和2年度11件137,332千円、令和元年度4件1,543千円となっており、前年度と比較して大幅に増加している。

### 最近5か年の寄附金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
寄 附 金	388,850,500	283,321,924	337,656,705	93,864,000	88,318,253
す う 勢 比	440.3	320.8	382.3	106.3	100.0

## 第19款 繰 入 金 (構成比 2.3%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
繰 入 金	1,016,584,000	530,093,061	△486,490,939	786,815,807	△256,722,746	△32.6
特別会計 繰 入 金	5,237,000	5,236,880	△120	6,413,907	△1,177,027	△18.4
基金繰入金	1,011,347,000	524,856,181	△486,490,819	780,401,900	△255,545,719	△32.7

決算額は530,093千円で、前年度と比較して256,722千円(32.6%)減少している。

特別会計繰入金は5,236千円で、前年度と比較して1,177千円(18.4%)減少した。

基金繰入金(基金として積み立てた額を取り崩して、一般会計の歳入に加えるもの)は524,856千円で、前年度と比較して255,545千円(32.7%)減少した。

減少した主な要因は、前年度と比較して観光振興基金繰入金5,000千円、ふるさと応援基金繰入金3,500千円等が増加したものの、職員退職手当基金繰入金100,000千円、庁舎等建設基金繰入金95,000千円、環境衛生施設等整備基金繰入金50,000千円及び地域福祉基金繰入金20,000千円等が減少したことによる。

### 最近5か年の繰入金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
繰 入 金	530,093,061	786,815,807	845,033,182	897,393,050	274,266,856
す う 勢 比	193.3	286.9	308.1	327.2	100.0

## 第20款 繰越金 (構成比 2.1%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
繰越金	485,911,600	485,911,885	285	756,828,192	△270,916,307	△35.8
繰越金	485,911,600	485,911,885	285	756,828,192	△270,916,307	△35.8

### 【令和元年度】

歳入総額 20,959,576,937 円－歳出総額 20,073,665,052 円－基金繰入額 400,000,000 円＝485,911,885 円

決算額は 485,911 千円で、前年度と比較して 270,916 千円 (35.8%) 減少している。

### 最近5か年の繰越金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
繰越金	485,911,885	756,828,192	556,611,899	457,950,828	744,178,427
すう勢比	65.3	101.7	74.8	61.5	100.0

## 第21款 諸 収 入 (構成比 2.9%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)－(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)－(C)	比 率
諸 収 入	658,071,000	671,189,021	13,118,021	892,408,303	△221,219,282	△24.8
延滞金、加算 金及び過料	25,004,000	29,584,238	4,580,238	30,773,719	△1,189,481	△3.9
市預金利子	1,000	200	△800	7,513	△7,313	△97.3
公営企業貸付 金元利収入	303,089,000	306,742,567	3,653,567	309,218,750	△2,476,183	△0.8
受託事業収入	134,000	166,160	32,167	183,060	△16,900	△9.2
雑 入	329,843,000	334,695,856	4,852,856	552,225,261	△217,529,405	△39.4

決算額は671,189千円で、前年度と比較して221,219千円(24.8%)減少した。

延滞金、加算金及び過料は29,584千円で、前年度と比較して1,189千円(3.9%)減少している。

公営企業貸付金元利収入は306,742千円で、前年度と比較して2,476千円(0.8%)減少している。

雑入は334,695千円で、前年度と比較して217,529千円(39.4%)減少している。

### 最近5か年の諸収入の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
諸 収 入	671,189,021	892,408,303	656,556,197	332,099,668	352,494,366
す う 勢 比	190.4	253.2	186.3	94.2	100.0

## 第 2 2 款 市 債 (構成比 6.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B)―(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)―(C)	比 率
市 債	1,522,275,000	1,381,219,000	△141,056,000	2,003,700,000	△622,481,000	△31.1
市 債	1,522,275,000	1,381,219,000	△141,156,000	2,003,700,000	△622,481,000	△31.1

\*公共施設建設や道路整備事業等を実施するにあたり、財源不足や臨時的に多額の費用が必要となる場合、市が国や銀行などから長期に資金を借入れ、財源とするもの。(市債の償還にかかる経費は、歳出・第11款 公債費)

決算額(市債新規借入額)は1,381,219千円(P.52 令和2年度中起債額欄参照)で、前年度と比較して622,481千円(31.1%)減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
総 務 債	9,700,000	68,300,000	△58,600,000	△85.8
民 生 債	249,600,000	542,400,000	△292,800,000	△54.0
衛 生 債	225,900,000	184,700,000	41,200,000	22.3
農林水産業債	29,500,000	170,700,000	△141,200,000	△82.7
土 木 債	68,900,000	85,800,000	△16,900,000	△19.7
消 防 債	81,200,000	128,900,000	△47,700,000	△37.0
教 育 債	84,500,000	303,200,000	△218,700,000	△72.1
臨時財政対策債	507,575,000	460,000,000	47,575,000	10.3
災 害 復 旧 債	27,400,000	59,700,000	△32,300,000	△54.1
減 収 補 填 債	96,944,000	0	96,944,000	皆増
合 計	1,381,219,000	2,003,700,000	△622,481,000	△31.1

最近5か年の市債の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 債	1,381,219,000	2,003,700,000	1,832,515,000	1,429,100,000	1,302,000,000
す う 勢 比	106.1	153.9	140.7	109.8	100.0

## 最近3か年の不納欠損額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	2一元増減額	2一元増減率	平成30年度
市 税	153,994,264	88,039,472	65,954,792	74.9	148,931,935
市 民 税	31,852,387	28,772,715	3,079,672	10.7	42,926,696
固 定 資 産 税	88,625,591	42,262,229	46,363,362	109.7	80,286,772
軽 自 動 車 税	1,353,004	1,974,328	△621,324	△31.5	982,115
特別土地保有税	0	0	0	—	1,820,065
別荘等所有税	14,954,778	6,815,550	8,139,228	119.4	6,990,825
入 湯 税	0	20,550	△20,550	皆減	364,050
都 市 計 画 税	17,208,504	8,194,100	9,014,404	110.1	15,561,412
負 担 金	193,070	314,880	△121,810	△38.7	91,540
使 用 料	0	0	0	—	0
合 計	154,187,334	88,354,352	65,832,982	74.5	149,023,475

## 最近3か年の収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	2一元増減額	2一元増減率	平成30年度
市 税	697,991,940	670,746,282	27,245,658	4.1	718,350,918
市 民 税	206,284,777	176,214,819	30,069,958	17.1	188,959,111
固 定 資 産 税	365,609,164	361,697,381	3,911,783	1.1	387,162,340
軽 自 動 車 税	9,682,205	9,571,597	110,608	1.2	10,593,664
特別土地保有税	0	60,000	△60,000	皆減	120,000
別荘等所有税	41,659,673	52,100,567	△10,440,894	△20.0	52,583,718
入 湯 税	3,765,480	973,450	2,792,030	286.8	3,891,170
都 市 計 画 税	70,990,641	70,128,468	862,173	1.2	75,040,915
負 担 金	2,406,440	5,305,290	△2,898,850	△54.6	5,638,350
使 用 料	58,257,583	58,485,189	△227,606	△0.4	55,509,230
財 産 収 入	0	92,060	△92,060	皆減	0
雑 入	3,975	0	3,975	皆増	36,000
合 計	758,659,938	734,628,821	24,031,117	3.3	779,534,498



令和2年度一般会計歳入予算執行状況

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額		収入額		済済額		不納欠損額		収入未済額		備考	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 市 税	9,365,303,000	39.0	10,196,199,340	42.5	108.9	9,344,213,136	40.5	99.8	91.6	153,994,264	1.6	697,991,940	7.5	6.8
2 地方譲与税	95,500,000	0.4	98,580,000	0.4	103.2	98,580,000	0.4	103.2	100.0	0	-	0	-	-
3 利子割交付金	4,500,000	0.0	5,077,000	0.0	112.8	5,077,000	0.0	112.8	100.0	0	-	0	-	-
4 配当割交付金	21,000,000	0.1	21,691,000	0.1	103.3	21,691,000	0.1	103.3	100.0	0	-	0	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金	28,000,000	0.1	29,606,000	0.1	105.7	29,606,000	0.1	105.7	100.0	0	-	0	-	-
6 法人事業税交付金	40,000,000	0.2	36,347,000	0.2	90.9	36,347,000	0.2	90.9	100.0	0	-	0	-	-
7 地方消費税交付金	760,000,000	3.2	871,599,000	3.6	114.7	871,599,000	3.8	114.7	100.0	0	-	0	-	-
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	0.0	9,431,450	0.0	117.9	9,431,450	0.0	117.9	100.0	0	-	0	-	-
9 環境性能割交付金	10,000,000	0.0	10,743,473	0.0	107.4	10,743,473	0.0	107.4	100.0	0	-	0	-	-
10 地方特例交付金	16,230,000	0.1	16,230,000	0.1	100.0	16,230,000	0.1	100.0	100.0	0	-	0	-	-
11 地方交付税	1,011,526,000	4.2	991,101,000	4.1	98.0	991,101,000	4.3	98.0	100.0	0	-	0	-	-
12 交通安全対策特別交付金	5,089,000	0.0	6,232,000	0.0	122.5	6,232,000	0.0	122.5	100.0	0	-	0	-	-
13 分担金及び負担金	115,698,000	0.5	117,143,382	0.5	101.2	114,543,872	0.5	99.0	97.8	193,070	0.2	2,406,440	2.1	2.1
14 使用料及び手数料	498,581,000	2.1	524,836,070	2.2	105.3	466,578,487	2.0	93.6	88.9	0	-	58,257,583	11.7	11.1
15 国庫支出金	6,611,867,000	27.5	6,322,619,667	26.4	95.6	6,322,619,667	27.4	95.6	100.0	0	-	0	-	-
16 県支出金	1,314,455,000	5.5	1,248,864,342	5.2	95.0	1,248,864,342	5.4	95.0	100.0	0	-	0	-	-
17 財産収入	23,811,000	0.1	20,444,911	0.1	85.9	20,444,911	0.1	85.9	100.0	0	-	0	-	-
18 寄附金	397,619,000	1.7	388,850,500	1.6	97.8	388,850,500	1.7	97.8	100.0	0	-	0	-	-
19 繰入金	1,016,584,000	4.2	530,093,061	2.2	52.1	530,093,061	2.3	52.1	100.0	0	-	0	-	-
20 繰越金	485,911,600	2.0	485,911,885	2.0	100.0	485,911,885	2.1	100.0	100.0	0	-	0	-	-
21 諸収入	658,071,000	2.7	671,192,996	2.8	102.0	671,189,021	2.9	102.0	100.0	0	-	3,975	-	-
22 市債	1,522,275,000	6.3	1,381,219,000	5.8	90.7	1,381,219,000	6.0	90.7	100.0	0	-	0	-	-
歳入合計	24,010,020,600	100.0	23,984,013,077	100.0	99.9	23,071,165,805	100.0	96.1	96.2	154,187,334	0.6	758,659,938	3.2	3.2
前年度比較増減	21,212,068,840	100.0	21,782,560,110	100.0	102.7	20,959,576,937	100.0	98.8	96.2	88,354,352	0.4	734,628,821	3.5	3.4
前年度対比	2,797,951,760	-	2,201,452,967	-	78.7	2,111,588,868	-	75.5	95.9	65,832,982	2.4	24,031,117	0.9	1.1
前年度対比	113.2	-	110.1	-	-	110.1	-	-	-	174.5	-	103.3	-	129.2

構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値にならない場合がある。

一般会計歳入決算額前年年度比較表

区	分	令和2年度			令和元年度			対前年度増減						
		収入	済額	構成比	予算対比	調定対比	収入	済額	構成比	予算対比	調定対比	増減	額	比率
		円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	%	
1	市	9,344,213,136	98,580,000	40.5	99.8	91.6	9,981,135,898	97,163,009	47.6	102.6	92.9	△ 636,922,762	△ 6.4	
2	地方譲与	98,580,000	5,077,000	0.4	103.2	100.0	97,163,009	5,016,000	0.5	106.2	100.0	1,416,991	1.5	
3	利子割	5,077,000	21,691,000	0.0	112.8	100.0	5,016,000	23,386,000	0.0	56.4	100.0	61,000	1.2	
4	配当割	21,691,000	29,606,000	0.1	103.3	100.0	23,386,000	15,825,000	0.1	97.4	100.0	△ 1,695,000	△ 7.2	
5	株式等譲渡所得割	29,606,000	36,347,000	0.1	105.7	100.0	15,825,000	—	0.1	121.7	100.0	13,781,000	87.1	
6	法人事業税	36,347,000	871,599,000	0.2	90.9	100.0	—	—	—	—	—	36,347,000	皆増	
7	地方消費税	871,599,000	9,431,450	3.8	114.7	100.0	720,416,000	13,917,890	3.4	100.1	100.0	151,183,000	21.0	
8	ゴルフ場利用税	9,431,450	10,743,473	0.0	117.9	100.0	13,917,890	—	0.1	87.0	100.0	△ 4,486,440	△ 32.2	
9	環境性能割	10,743,473	16,230,000	0.0	107.4	100.0	—	—	—	—	—	10,743,473	皆増	
10	地方特例	16,230,000	991,101,000	0.1	100.0	100.0	44,717,000	939,598,000	0.2	94.0	100.0	△ 28,487,000	△ 63.7	
11	地方交付	991,101,000	6,232,000	4.3	98.0	100.0	939,598,000	5,479,000	4.5	105.6	100.0	51,503,000	5.5	
12	交通安全対策特別	6,232,000	114,543,872	0.0	122.5	100.0	5,479,000	326,019,346	0.0	102.1	100.0	753,000	13.7	
13	分担金及び負担	114,543,872	466,578,487	0.5	99.0	97.8	326,019,346	551,258,221	1.6	95.5	98.3	△ 211,475,474	△ 64.9	
14	使用料及び手数料	466,578,487	6,322,619,667	2.0	93.6	88.9	551,258,221	2,170,488,645	2.6	95.7	90.4	△ 84,679,734	△ 15.4	
15	国庫支出	6,322,619,667	1,248,864,342	27.4	95.6	100.0	2,170,488,645	1,283,022,375	10.4	98.2	100.0	4,152,151,022	191.3	
16	県支出	1,248,864,342	20,444,911	5.4	95.0	100.0	1,283,022,375	35,015,121	6.1	92.7	100.0	△ 34,158,033	△ 2.7	
17	財産収入	20,444,911	388,850,500	0.1	85.9	100.0	35,015,121	283,321,924	0.2	91.8	99.7	△ 14,570,210	△ 41.6	
18	寄附	388,850,500	590,093,061	1.7	97.8	100.0	283,321,924	786,815,807	1.4	96.0	100.0	105,528,576	37.2	
19	繰入金	590,093,061	485,911,885	2.3	52.1	100.0	786,815,807	892,408,303	3.8	88.5	100.0	△ 256,722,746	△ 32.6	
20	繰越	485,911,885	671,189,021	2.1	100.0	100.0	756,828,192	2,003,700,000	3.6	100.0	100.0	△ 270,916,307	△ 35.8	
21	諸収入	671,189,021	1,381,219,000	2.9	102.0	100.0	892,408,303	24,065,206	4.3	104.0	100.0	△ 221,219,282	△ 24.8	
22	市債	1,381,219,000	—	6.0	90.7	100.0	2,003,700,000	—	9.6	87.6	100.0	△ 622,481,000	△ 31.1	
8	自動車取得税	—	—	—	—	—	24,065,206	—	0.1	95.2	100.0	△ 24,065,206	皆減	
	歳入合計	23,071,165,805	—	100.0	96.1	96.2	20,959,576,937	—	100.0	98.8	96.2	2,111,588,868	10.1	

構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値にならない場合がある。

## 歳出（各款別）

### 第1款 議会費（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
議会費	183,898,000	175,448,133	8,449,867	178,833,237	△3,385,104	△1.9
議会費	183,898,000	175,448,133	8,449,867	178,833,237	△3,385,104	△1.9

1 決算額は、前年度と比較して3,385千円（1.9%）減少の175,448千円となった。

減少した要因は、議員活動及び事務局の総括的事務費のうち、コロナ禍の影響により常任委員会及び会派行政視察の不実施によって旅費が減少したためである。

2 主な支出として議員にかかる報酬・共済費等に127,067千円、職員給与費に38,931千円を支出しており、歳出全体の94.6%を占めている。

### 第2款 総務費（構成比 26.5%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
総務費	6,126,318,000	5,965,536,516	160,781,484	2,893,522,011	3,072,014,505	106.2
総務管理費	5,486,170,000	5,381,142,694	105,027,306	2,271,909,542	3,109,233,152	136.9
徴税費	289,217,000	268,619,456	20,597,544	274,726,233	△6,106,777	△2.2
戸籍住民基本台帳費	149,742,000	132,949,498	16,792,502	112,023,055	20,926,443	18.7
選挙費	11,901,000	9,833,755	2,067,245	63,572,938	△53,739,183	△84.5
防災費	138,283,000	126,124,851	12,158,149	140,918,558	△14,793,707	△10.5
統計調査費	29,076,000	25,898,625	3,177,375	8,613,682	17,284,943	200.7
監査委員費	21,929,000	20,967,637	961,363	21,758,003	△790,366	△3.6

1 決算額は、前年度と比較して3,072,014千円（106.2%）増加の5,965,536千円となった。

増加した要因は、令和2年度に選挙の執行がなかったため選挙費が53,739千円減少したものの、特別定額給付金事業等によって総務管理費3,109,233千円が増加によるものである。

また、総務管理費のうち職員給与費が前年度と比較して増加しているが、これは臨時職員・非常勤職員の適正な任用と勤務状態の確保に向けた地方公務員法及び地方自治法の改正により、令和2年度から会計年度任用職員の制度が創設され、報酬又は給与の支給となったためである。なお、7節賃金が廃止されたことにより、8節以降の節についてはその番号が繰り上げられている。

## 2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

### 総務管理費

特別定額給付金事業	3,632,681 千円
財政調整基金積立金	406,742 千円
退職手当経費	185,071 千円
熱海ふるさとサポート寄附金事業経費	115,580 千円

特別定額給付金事業は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の趣旨を踏まえ家計への支援として、令和2年4月27日において熱海市が備える住民基本台帳に記録された者を給付対象者として、1人一律10万円を給付している。

○特別定額給付金 支給者 36,189人 支給額 3,618,900千円

### 徴 税 費

市税過誤納金の還付経費	44,423 千円
固定資産税の賦課経費	21,410 千円

### 戸籍住民基本台帳費

個人番号カード交付事業経費	16,783 千円
---------------	-----------

### 防 災 費

防災及び災害対策経費	43,472 千円
------------	-----------

防災及び災害対策経費のうち、同時通報用無線子局改修工事（5カ所）24,024千円を支出している。

### 統計調査費

国の委託統計調査の実施経費	20,178 千円
---------------	-----------

国の委託統計調査の実施経費では、国内の人口や世帯の実施を明らかにするため、統計法に基づいて5年に一度実施される国勢調査として令和2年10月1日を調査基準日として実施されている。

## 3 繰越明許費について

総務管理費の熱海市光ファイバ整備費補助金 18,200千円、総合計画策定支援業務委託 8,200千円及び戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳システム（附票）改修業務委託 1,980千円については翌年度に繰越されている。

### 第3款 民生費（構成比 28.6%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
民生費	6,742,212,000	6,424,147,333	318,064,667	6,705,690,118	△281,542,785	△4.2
社会福祉費	1,236,100,000	1,157,663,907	78,436,093	1,167,223,960	△9,560,053	△0.8
老人福祉費	1,853,365,000	1,805,286,703	48,078,297	1,711,512,812	93,773,891	5.5
児童福祉費	1,821,402,000	1,690,094,621	131,307,379	1,997,508,569	△307,413,948	△15.4
生活保護費	1,407,608,000	1,359,958,432	47,649,568	1,400,777,306	△40,818,874	△2.9
災害救助費	2,500,000	290,000	2,210,000	970,000	△680,000	△70.1
国民健康保険費	421,237,000	410,853,670	10,383,330	427,697,471	△16,843,801	△3.9

1 決算額は、前年度と比較して281,542千円（4.2%）減少の6,424,147千円となった。

減少した要因は、後期高齢者医療費負担金及び後期高齢者特別会計繰出金と、介護保険事業特別会計繰出金が増加したこと等により老人福祉費93,773千円が増加したものの、認定こども園開設事業経費が減少したため児童福祉費307,413千円等が減少したためである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

#### 社会福祉費

障害者総合支援法に基づく介護給付費	349,458千円
障害者総合支援法に基づく訓練等給付費	159,091千円
重度障害者（児）に対する医療費助成経費	67,406千円
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業経費	31,664千円
生活困窮者自立支援法等に基づく経費	30,615千円

生活困窮者自立支援法等に基づく経費のうち、コロナ禍の影響を受けて令和2年4月に支給要件の緩和措置によって、住宅確保給付金が前年度0件に対し令和2年度では299件10,420千円が支出されている。

#### 老人福祉費

介護保険事業特別会計への繰出金	813,260千円
後期高齢者医療費負担金及び後期特会繰出金	807,140千円
老人福祉法による措置経費	132,396千円

介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減等負担分等として介護保険事業特別会計への繰

出金 813,260 千円と、後期高齢者医療制度を維持及び運営する経費として後期高齢者医療費負担金及び後期特会繰出金 807,140 千円を支出している。

#### 児童福祉費

民間保育所経費	329,248 千円
認定こども園開設事業経費	314,529 千円
児童手当給付経費	261,435 千円
児童扶養手当給付経費	111,062 千円
子ども医療費助成経費	65,819 千円
地方裁量型認定こども園経費	59,352 千円
小規模保育事業経費	47,368 千円
ひとり親世帯臨時特別給付事業	37,413 千円
子育て世帯への臨時特別給付事業	22,730 千円

認定こども園開設事業経費は、平成 30 年度からの継続事業として令和 2 年 7 月 1 日に開所した「あたまこども園」の乳児棟となる旧小嵐保育園園舎の改修にかかる工事請負費等を支出している。

コロナ禍の影響を踏まえ、子育て世帯の生活を支援するため子育て世帯及びひとり親世帯に対して臨時特別交付金を支出している。

##### ○子育て世帯への臨時特別給付事業

子育て世帯への臨時特別給付金 児童数 2,243 人 支給額 22,430 千円

##### ○ひとり親世帯臨時特別給付事業

ひとり親世帯臨時特別給付金

支給世帯 607 (再支給、追加支給を含む) 第 2 子以降 232 人 (再支給含む) 支給額 37,310 千円

#### 生活保護費

生活保護法に基づく要保護世帯の扶助費	1,213,067 千円
--------------------	--------------

#### 国民健康保険費

国民健康保険保険基盤安定繰出金	282,406 千円
国民健康保険その他繰出金	128,447 千円

## 第4款 衛生費（構成比 9.4%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
衛生費	2,352,797,000	2,123,520,945	229,276,055	2,109,296,234	14,224,711	0.7
保健衛生費	598,866,000	492,668,468	106,197,532	416,714,957	75,953,511	18.2
清掃費	1,501,263,000	1,400,186,078	101,076,922	1,631,025,159	△230,839,081	△14.2
水道費	252,668,000	230,666,399	22,001,601	53,949,118	176,717,281	327.6
簡易水道費	—	—	—	7,607,000	△7,607,000	皆減

1 決算額は、前年度と比較して14,224千円（0.7%）増加の2,123,520千円となった。

増加した要因は、清掃費230,839千円が減少したものの水道事業会計への繰出金の増加により水道費176,717千円と、保健衛生費75,953千円が増加したためである。なお、令和元年度に離島初島簡易水道事業特別会計が閉鎖されたことによって簡易水道費は皆減した。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

### 保健衛生費

救急医療対策経費	151,700千円
各種予防接種経費	57,693千円
健康増進事業経費	40,966千円

各種予防接種経費とは別に新型コロナウイルス感染症に係る予防接種経費9,064千円も支出している。

### 清掃費

廃棄物処理経費	323,524千円
収集経費	189,618千円
廃棄物処理施設経費	165,874千円
環境衛生施設等整備基金積立金	158,100千円
1市2町し尿等共同処理事業の管理運営経費	105,025千円

令和2年4月1日より熱海市・湯河原町・真鶴町の3市町での共同処理事業が開始され、し尿等の処理設備管理運営事業に係る経費として105,025千円を支出している。また、供用開始から38年が経過し経年劣化等が著しい大黒崎し尿管理センターは、令和2年10月1日に閉鎖し、閉鎖に係る経費として、し尿処理経費22,014千円を支出している。

## 水道費

水道事業会計への繰出金 230,666 千円

コロナ禍の支援策として実施された、令和2年6月請求分（令和2年6月30日納期分）の熱海市水道料金の全額免除や、コロナ禍の厳しい経営状態を鑑み、経営補助に関する協定書に基づく経営補助金 120,000 千円、災害・安全対策事業（基幹水道構造物の耐震化等）に係る出資金 85,810 千円等を支出している。

### 3 繰越明許費について

保健衛生費のうち、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種経費 77,027 千円及び新型コロナウイルス感染症対策用感染防護資機材等経費 286 千円、水道費のうち水道事業会計水質安全対策出資金 8,720 千円については翌年度に繰越されている。

## 第5款 農林水産業費（構成比 0.6%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
農林水産業費	167,509,000	142,264,776	25,244,224	427,956,442	△285,691,666	△66.8
農業費	61,959,000	53,963,755	7,995,245	63,929,288	△9,965,533	△15.6
林業費	20,435,000	19,011,376	1,423,624	14,672,547	4,338,829	29.6
水産業費	85,115,000	69,289,645	15,825,355	349,354,607	△280,064,962	△80.2

1 決算額は、前年度と比較して 285,691 千円（66.8%）減少の 142,264 千円となった。

減少した要因は、水産業費が 280,064 千円減少したことによるものである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

### 農業費

鳥獣保護等経費 11,430 千円

### 林業費

森林保護事業経費 6,747 千円

### 水産業費

県営網代漁港漁場整備事業費 32,340 千円



初島漁港施設改修事業費

19,997 千円

県営網代漁港整備事業費は、保全工事等の市の負担金として 32,340 千円を静岡県に支出している。  
また、初島漁港施設改修事業費は、初島漁港施設の長寿命化を図るため、初島漁港機能保全工事 19,800 千円として臨港道路等の修繕工事を実施している。

### 3 繰越明許費について

水産業費のうち、水産物供給基盤機能保全事業 9,820 千円については翌年度に繰越されている。

## 第6款 観光商工費 (構成比 4.9%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
観光商工費	1,562,020,000	1,104,330,217	457,689,783	696,240,230	408,089,987	58.6
観光費	516,427,000	471,666,202	44,760,798	463,574,458	8,091,744	1.7
商工費	1,045,593,000	632,664,015	412,928,985	232,665,772	399,998,243	171.9

1 決算額は、前年度と比較して 408,089 千円 (58.6%) 増加している。

増加した要因は、コロナ禍の影響を大きく受けた事業所等に対して、様々な緊急経済対策を行ったことにより商工費 399,998 千円が増加したためである。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

#### 観 光 費

各種宣伝及び行事開催のための委託料・補助金等 201,037 千円

観光戦略策定・推進経費 64,353 千円

静岡県観光協会外に対する負担金・補助金等 33,237 千円

誘客キャンペーン経費 27,555 千円

外国人観光客誘客促進経費 20,791 千円

各種宣伝及び行事開催のための委託料・補助金等については、東京に所在する「熱海市インフォメーションセンター」の運営や観光関連団体等が実施する宣伝事業、花火大会等のイベント開催補助を行ったものである。

観光戦略策定・推進経費のうち、コロナ禍の影響に対する緊急経済対策の一つとして、市民向け宿泊

促進事業交付金 10,403 千円を支出している。

外国人観光客誘客促進経費は、外国人観光客の受入れ環境を整えるため、交通系ICカードシステム導入事業補助金 5,700 千円や無料Wi-Fiスポットの設置補助等を支出している。

## 商 工 費

地域経済活性化対策経費	531,230 千円
中小企業の金融対策経費	41,489 千円

地域経済活性化対策経費では、コロナ禍の影響を受けた事業者等に対し様々な緊急経済対策を実施している。

実施した主な施策は次のとおりである。

### ○休業要請に協力した事業者に対する協力金

「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力事業者協力金」交付件数 1,572 件 199,000 千円

「静岡県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力事業者協力金」交付件数 112 件 22,400 千円

### ○小規模事業者の店舗、工場又は事業所の賃借料の助成

「熱海市小規模事業者家賃助成」交付件数 525 件 50,271 千円

### ○中小企業の事業継続のための応援給付金

「熱海市中小企業者応援給付金」交付件数 1,620 件 162,000 千円

### ○新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策に取り組む事業者への助成金

「熱海市新型コロナウイルス感染症予防対策費助成金」交付件数 782 件 41,644 千円

中小企業の金融対策経費のうち、コロナ禍の影響を受けている市内中小企業者の経営安定化を支援するため、熱海市経済変動対策貸付資金利子補給制度として、交付件数 203 件 39,101 千円を交付している。

## 3 繰越明許費について

商工費のうち、市内経済の早期回復を図る事業として商工会議所市内消費喚起対策事業費補助金 22,000 千円及び市民クーポン事業 203,074 千円については翌年度に繰越されている。

## 第7款 土木費（構成比 10.5%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
土木費	2,415,979,000	2,350,758,895	65,220,105	2,561,414,088	△210,655,193	△8.2
土木管理費	119,003,000	104,087,743	14,915,257	232,767,221	△128,679,478	△55.3
道路橋梁費	539,572,000	529,141,830	10,430,170	502,333,246	26,808,584	5.3
河川費	10,970,000	10,332,502	637,498	11,671,641	△1,339,139	△11.5
港湾費	27,097,000	26,087,586	1,009,414	30,176,896	△4,089,310	△13.6
都市計画費	847,871,000	819,348,769	28,522,231	947,560,589	△128,211,820	△13.5
公共下水道費	667,847,000	667,701,561	145,439	685,000,000	△17,298,439	△2.5
住宅費	203,619,000	194,058,904	9,560,096	151,904,495	42,154,409	27.8

1 決算額は、前年度と比較して210,655千円（8.2%）減少の2,350,758千円となった。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

### 土木管理費

熱海駅前広場等の管理経費 38,194千円

民間建築物対策及び公共施設設計監理経費 20,511千円

### 道路橋梁費

道路、橋梁及び水路等の維持補修工事費 152,885千円

国庫補助対象橋梁長寿命化事業費 142,369千円

市単独道路改良等事業費 122,330千円

道路、橋梁及び水路等の維持補修工事費は、経年劣化で老朽化した市道・水路の工事として市道梅園小嵐線外1線道路修繕工事外172件を実施している。また、国庫補助対象橋梁長寿命化事業は、点検・修繕の計画的な実施と費用の平準化のため、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画に基づき橋梁補修工事及び橋梁耐震補強工事を実施している。また、令和元年度の繰越事業として無名橋32橋梁補修工事他3件の工事請負費として40,634千円支出している。

### 都市計画費

都市公園の管理運営経費 233,376千円

公園以外の観光施設管理運営経費 147,291千円

姫の沢公園整備事業費 34,226千円

県費補助対象街路整備事業費 20,561 千円

海浜公園整備事業費 19,988 千円

都市公園の管理運営経費は、姫の沢公園、熱海海浜公園等の運営経費として指定管理料、改修及び修繕に係る工事請負費等を支出している。また、姫の沢公園整備事業費は、老朽化した姫の沢公園旧陶芸センターの解体工事 34,199 千円を実施し、海浜公園整備事業費では、修繕計画に基づきマリンスパあたまウォータースライダー修繕工事 9,218 千円等を支出している。

#### 公共下水道費

下水道事業会計への繰出金 667,701 千円

#### 住 宅 費

市営住宅の維持管理経費 137,638 千円

市営住宅の維持管理経費のうち、外壁材からアスベストが検出されたことにより作業工程等に時間を要した市営住宅外壁等改修工事 58,982 千円は、令和元年度の繰越事業として支出している。

## 第 8 款 消 防 費 (構成比 4.3%)

(単位：円、%)

款・項・目	令和 2 年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
消 防 費	996,941,000	966,336,183	30,604,817	926,599,553	39,736,630	4.3
消 防 費	996,941,000	966,336,183	30,604,817	926,599,553	39,736,630	4.3
常備消防費	868,382,000	847,990,235	20,391,765	723,738,192	124,252,043	17.2
非常備消防費	102,415,000	92,224,380	10,190,620	172,286,141	△80,061,761	△46.5
消防施設建設費	26,144,000	26,121,568	22,432	30,575,220	△4,453,652	△14.6

1 決算額は、前年度と比較して 39,736 千円 (4.3%) 増加の 966,336 千円となった。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

#### 常備消防費

消防力の増強及び機械器具の強化経費 127,583 千円

施設、自動車等の維持管理経費 78,972 千円

消防力の増強及び機械器具の強化経費は、車両及び資機材の経年劣化に伴い緊急消防援助隊登録車両である救助工作車 71,568 千円及び救助用資機材 49,359 千円と、災害時における迅速かつ安定した指揮支援活動を確保するため消防指揮車 6,479 千円を更新配備している。

### 非常備消防費

消防団員報酬等	40,075 千円
消防力の増強及び機械器具の強化経費	19,279 千円

消防力の増強及び機械器具の強化経費は、消防ポンプ自動車の更新計画に基づき中部地区の第2分団消防ポンプ自動車 18,370 千円を更新配備している。

### 消防施設建設費

消火栓新設等経費	26,121 千円
----------	-----------

水道本管布設替工事（耐震管を使用）に並行し、消火栓の改良工事等を行うことにより、災害に強い消防水利の充実と工事費用の大幅な削減を図るために、消火栓建設改良等に係る水道事業会計への負担金 21,401 千円及び消火栓修繕等に係る水道事業会計への負担金 4,719 千円を支出したものである。

### 3 繰越明許費について

消防費のうち、新型コロナウイルス感染症対策用感染防護資機材等経費 2,005 千円については翌年度に繰越されている。

## 第9款 教 育 費（構成比 7.3%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
教 育 費	1,818,740,600	1,640,863,155	177,877,445	1,941,026,246	△300,163,091	△15.5
教育総務費	206,564,000	200,146,107	6,417,893	217,302,177	△17,156,070	△7.9
小学校費	456,898,000	409,693,790	47,204,210	591,960,067	△182,266,277	△30.8
中学校費	169,926,000	144,428,148	25,497,852	169,946,924	△25,518,776	△15.0
幼稚園費	152,547,000	146,591,784	5,955,216	192,518,226	△45,926,442	△23.9
社会教育費	572,942,600	495,259,889	77,682,711	517,167,404	△21,907,515	△4.2
保健体育費	251,863,000	236,743,437	15,119,563	237,131,448	△388,011	△0.2
育英事業費	8,000,000	8,000,000	0	15,000,000	△7,000,000	△46.7

1 決算額は、前年度と比較して300,163千円（15.5%）減少の1,640,863千円となり、各項全て減少した。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

### 教育総務費

外国人ALT経費 22,642千円

### 小学校費

小学校校舎等改修経費 169,661千円

小学校の管理経費 66,230千円

学校教育振興経費 36,868千円

小学校校舎等改修経費は、多賀小学校トイレ改修工事（食堂・高学年）69,080千円、網代小学校校舎棟トイレ等改修工事47,795千円、第二小学校テラス広場床タイル改修工事33,880千円等を支出している。

学校教育振興経費は、GIGAスクール構想\*の実現に向けて、小学校にタブレット端末等を導入したことにより、小中学校校務用・教育用等コンピュータシステム及びタブレットリース料17,961千円、熱海市小中学校タブレット端末充電保管庫整備業務委託12,149千円等を支出している。

### 中学校費

学校教育振興経費 50,573千円

中学校の管理経費 24,637千円

中学校校舎等改修経費 15,037千円

学校教育振興経費も、中学校にタブレット端末等を導入したことにより、市内中学校校務用・教育用等コンピュータシステムリース料 18,825 千円、熱海市小中学校タブレット端末充電保管庫整備業務委託 6,990 千円等を支出している。

中学校校舎等改修経費は、多賀中学校玄関サッシ改修工事 9,757 千円と多賀中学校屋内運動場引戸取替工事 5,280 千円を支出している。

G I G Aスクール構想\*…文部科学省が打ち出した、義務教育を受ける児童生徒向けに一人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現させる構想。

### 幼稚園費

幼稚園の運営経費 8,237 千円

### 社会教育費

旧日向別邸の管理運営経費 101,727 千円

起雲閣の管理運営経費 66,492 千円

図書館の管理運営経費 51,119 千円

澤田政廣記念美術館の管理運営経費 13,631 千円

学校施設開放経費 12,718 千円

旧日向別邸の管理運営経費は、令和元年5月から令和3年9月までの予定で大規模保存修理工事を施工中であり、継続費として旧日向別邸保存修理工事 86,991 千円及び旧日向別邸保存修理工事設計監理業務委託 13,722 千円等を支出している。

起雲閣の管理運営経費のうち、目標達成インセンティブとして 1,620 千円を支出しているが、コロナ禍の影響を受けたことにより、前年度 4,965 千円に比べ 3,345 千円 (67.4%) 減少している

### 保健体育費

給食施設の管理運営経費 148,793 千円

### 育英事業費

育英事業基金への繰出金 8,000 千円

## 3 継続費通次繰越金について

社会教育費のうち継続費通次繰越額 51,145 千円は、旧日向別邸保存修理工事 49,169 千円、旧日向別邸保存修理工事設計監理業務委託 1,976 千円が翌年度に繰越されている。

## 第10款 災害復旧費（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と の比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
災害復旧費	116,349,000	84,746,800	31,602,200	107,438,160	△22,691,360	△21.1
農林水産施設 災害復旧費	72,743,000	64,328,000	8,415,000	81,638,760	△17,310,760	△21.2
土木施設 災害復旧費	2,000	0	2,000	0	0	—
文教施設 災害復旧費	43,604,000	20,418,800	23,185,200	—	20,418,800	皆増
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	—	—	—	25,799,400	△25,799,400	皆減

1 決算額は、前年度と比較して22,691千円（21.1%）減少の84,746千円となっている。

2 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費 64,328千円

令和元年度10月に発生した台風19号により被災した初島漁港の復旧工事として、前年度からの繰越明許費を執行し、令和元年災初島漁港災害復旧工事及び付帯工事に64,328千円を支出している。

文教施設災害復旧費 20,418千円

令和2年6月28日の豪雨の影響による第一小学校法面崩壊に伴う測量・地質調査・設計業務委託10,065千円、第一小学校土地災害復旧工事の前払金9,630千円等を支出している。

3 繰越明許費について

文教施設災害復旧費の繰越明許費23,185千円は、令和2年6月28日の豪雨の影響による第一小学校法面崩壊に伴う工事として公共文教施設災害復旧事業（補助分）19,685千円、単独文教施設災害復旧事業（単独分）3,500千円が翌年度に繰越されている。



## 第 1 1 款 公 債 費 (構成比 6.6%)

(単位:円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と の比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
公債費	1,492,742,000	1,492,331,511	410,489	1,521,067,733	△28,736,222	△1.9
元金	1,414,430,000	1,414,429,368	632	1,426,653,606	△12,224,238	△0.9
利子	78,312,000	77,902,143	409,857	94,414,127	△16,511,984	△17.5

公債費は、一般会計における長期債にかかる元金償還金 1,414,429 千円及び利子の支払い 77,902 千円であり、決算額は前年度と比較して 28,736 千円 (1.9%) 減少している。

### 市債の償還と現在高の状況

(単位:円、%)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 中起債額	令和2年度償還額		令和2年度末 現在高	構成比
			元金	利子		
普通債	9,190,874,548	749,300,000	714,887,612	46,525,457	9,225,286,936	54.1
公有林	30,375,486	0	4,668,222	462,321	25,707,264	0.2
総務	1,123,729,364	9,700,000	123,984,664	3,953,961	1,009,444,700	5.9
民生	880,814,974	249,600,000	6,745,728	1,778,342	1,123,669,246	6.6
保健衛生	2,463,200,041	225,900,000	67,023,710	3,778,058	2,622,076,331	15.4
農林水産	409,766,429	29,500,000	28,688,000	2,514,502	410,578,429	2.4
観光	610,668,239	0	134,032,596	4,987,455	476,635,643	2.8
土木	886,187,425	68,900,000	113,825,902	8,984,957	841,261,523	4.9
都市計画	652,979,966	0	88,742,204	5,740,360	564,237,762	3.3
公営住宅	160,905,394	0	6,697,067	932,141	154,208,327	0.9
消防	611,173,050	81,200,000	39,431,010	2,253,324	652,942,040	3.8
教育	1,361,074,180	84,500,000	101,048,509	11,140,036	1,344,525,671	7.9
災害復旧債	95,592,859	27,400,000	6,559,442	75,735	116,433,417	0.7
その他	7,814,289,924	604,519,000	692,982,314	31,300,951	7,725,826,610	45.3
減税補填債	119,664,436	0	32,037,411	340,857	87,627,025	0.5
臨時減収補填債	0	0	0	0	0	—
臨時財政対策債	7,157,233,820	507,575,000	547,349,709	23,567,279	7,117,459,111	41.7
退職手当債	435,530,782	0	95,830,772	6,262,231	339,700,010	2.0
減収補填債	47,577,574	96,944,000	9,335,258	634,831	135,186,316	0.8
行政改革推進債	54,283,312	0	8,429,164	495,753	45,854,148	0.3
合計	17,100,757,331	1,381,219,000	1,414,429,368	77,902,143	17,067,546,963	100.0

\*令和2年度中起債額欄は、歳入第22款市債決算額の内訳

## 第12款 諸支出金 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
諸支出金	4,515,000	4,515,000	0	4,581,000	△66,000	△1.4
温泉費	4,515,000	4,515,000	0	4,581,000	△66,000	△1.4

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめたもので、決算額は上記のとおりである。

支出の内訳は、温泉事業会計繰出金 4,515 千円であり、前年度と比較すると 66 千円 (1.4%) 減少している。

## 第13款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円、%)

款・項	令和2年度			令和元年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額との 比較 (A)―(B)	決算額 (C)	金額 (B)―(C)	比率
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0	0	—
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0	0	—

令和2年度の予備費の充用はなかった。

歲出決算狀況對前年度比較表

區分	予算現額		支出				額			翌年度繰越額			不用額		對前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	構成比	執行率	令和元年度 (B)	構成比	執行率	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	(A-B)	增減比
	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	円	円	円	円	円	%
1 議会費	183,898,000	185,152,000	175,448,133	0.8	95.4	178,833,237	0.9	96.6	0	0	8,449,867	6,318,763	3,072,014,505	△ 3,385,104	△ 1.9	
2 総務費	6,126,318,000	2,990,661,000	5,965,536,516	26.5	97.4	2,893,522,011	14.4	96.8	28,380,000	0	132,401,484	97,138,989	3,072,014,505	3,072,014,505	106.2	
3 民生費	6,742,212,000	6,998,602,000	6,424,147,333	28.6	95.3	6,705,690,118	33.4	95.8	0	26,870,000	318,064,667	266,041,882	△ 281,542,785	△ 281,542,785	△ 4.2	
4 衛生費	2,352,797,000	2,278,669,000	2,123,520,945	9.4	90.3	2,109,296,234	10.5	92.6	86,033,000	0	143,243,055	169,372,766	14,224,711	14,224,711	0.7	
5 農林水産業費	167,509,000	461,773,000	142,264,776	0.6	84.9	427,956,442	2.1	92.7	9,820,000	0	15,424,224	33,816,558	△ 285,691,666	△ 285,691,666	△ 66.8	
6 観光商工費	1,562,020,000	740,224,000	1,104,330,217	4.9	70.7	696,240,230	3.5	94.1	225,074,000	0	232,615,783	43,983,770	408,089,987	408,089,987	58.6	
7 土木費	2,415,979,000	2,767,140,920	2,350,758,895	10.5	97.3	2,561,414,088	12.8	92.6	0	100,636,000	65,220,105	105,090,832	△ 210,655,193	△ 210,655,193	△ 8.2	
8 消防費	996,941,000	934,391,000	966,336,183	4.3	96.9	926,599,553	4.6	99.2	2,005,000	0	28,599,817	7,791,447	39,736,630	39,736,630	4.3	
9 教育費	1,818,740,600	2,071,695,920	1,640,863,155	7.3	90.2	1,941,026,246	9.7	93.7	51,145,820	8,877,600	126,731,625	121,792,074	△ 300,163,091	△ 300,163,091	△ 15.5	
10 災害復旧費	116,349,000	193,591,000	84,746,800	0.4	72.8	107,438,160	0.5	55.5	23,185,000	72,741,000	8,417,200	13,411,840	△ 22,691,360	△ 22,691,360	△ 21.1	
11 公債費	1,492,742,000	1,555,588,000	1,492,331,511	6.6	100.0	1,521,067,733	7.6	97.8	0	0	410,489	34,520,267	△ 28,736,222	△ 28,736,222	△ 1.9	
12 諸支出金	4,515,000	4,581,000	4,515,000	0.0	100.0	4,581,000	0.0	100.0	0	0	0	0	△ 66,000	△ 66,000	△ 1.4	
13 予備費	30,000,000	30,000,000	0	-	-	0	-	0.0	0	0	30,000,000	30,000,000	0	0	-	
合計	24,010,020,600	21,212,068,840	22,474,799,464	100.0	93.6	20,073,665,052	100.0	94.6	425,642,820	209,124,600	1,109,578,316	929,279,188	2,401,134,412	2,401,134,412	12.0	

## むすび

### (1) 歳入について

当年度の歳入決算額は、前年度と比べ、国庫支出金、地方消費税交付金等の増加により、2,111,588千円増加した。

一般会計の財源別構成比は、自主財源が52.1%（前年度64.9%）、依存財源が47.9%（前年度35.1%）となっている。自主財源の比率が前年度に比べ12.8ポイント低下となったが、これは自主財源の減少に加え、新型コロナウイルス感染症対策関連により依存財源の国庫支出金が大きく増加したことが主な要因である。

自主財源の要である市税については、歳入全体の40.5%を占めているが、前年度と比べ636,922千円（6.4%）減少の9,344,213千円となった。これは、軽自動車税が増加したものの、市民税、入湯税、市たばこ税、固定資産税等の減少によるものである。収入率は、これまで上昇が続いていたがコロナ禍による徴収猶予の影響等により今年度は91.6%と十数年ぶりの減少に転じ、収入未済額は前年度と比べ27,245千円、4.1%増加している。また、不納欠損額は153,994千円で、一般会計全体の99.9%を占めているが、固定資産税、都市計画税等にかかる不納欠損額が増加したことにより、前年度に比べ65,954千円74.9%増加している。

コロナ禍の厳しい環境下において、税込確保の重要性はより一層高まっている。個々の納税者の状況に十分配慮しつつ、今後も、税の公平性確保のため、市税等の滞納者に対しては、厳正かつ的確な滞納整理に取り組み、累積滞納の圧縮を図るとともに、新たな滞納者を防止できるよう一層の収入率向上に努められることを要望する。

一般会計全体の収入未済額は758,659千円で、前年度と比べ24,031千円（3.3%）増加している。主なものを前年度と比較すると、全体の92.0%を占めている市税697,991千円は、27,245千円（4.1%）増加しているものの、使用料及び手数料に含まれる住宅使用料54,536千円は、654千円（1.2%）減少し、更に収入率も0.1ポイント改善したが、収入率69.5%の状態は依然良好とはいえない状態といえる。

コロナ禍の影響により本市の税収は大幅な減少となり、今後の財源の確保についても極めて不安定な状況にある中で、不測の財政需要に備え一層の財源確保対策に不断の努力を求めるものである。

### (2) 歳出について

当年度の歳出決算状況は、前年度と比べ、総務費の特別定額給付金事業経費、衛生費の1市2町し尿等共同処理事業の管理経費及び水道事業会計への繰出金、観光商工費の新型コロナウイルス感染症対策中小企業等応援給付金、消防費の救助工作車整備事業等の増加により2,401,134千円（前年度12.0%）増加した。

また、性質別の構成比でみると、義務的経費は37.1%（前年度40.6%）、投資的経費は9.3%（前年度21.2%）、その他の経費は53.6%（前年度38.2%）となっている。

前年度と比較すると、義務的経費は、令和 2 年度から会計年度任用職員制度が創設され物件費に計上されていた賃金が廃止となり人件費に計上されたため 2.6%増加している。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費ともに減少したため 51.4%減少し、その他の経費については、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力事業者協力金等の緊急経済対策事業により補助費等が増加したことにより 57.1%の増加となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策に係る多額の国庫支出金の使途については、適正に執行されていると見受けられた。

現下の厳しい財政状況を踏まえ、市民生活と地域社会を守るためにも、全庁一丸となり事務事業の優先度・重要度などの観点から再検証し、変化する社会環境に即応した財政運営に努めていただきたい。

### (3) まとめ

令和 2 年度一般会計決算を概括すると、新型コロナウイルス感染症のパンデミックのなかで、予定していた事業やイベントの中止を余儀なくされ、特別定額給付金の支給をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施がなされる等、例年と大きく異なるものとなった。

人口減少と少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少及び新型コロナウイルス感染症による市内経済の落込みから市税収入の減少が予測されるなど、今後、財政状況の好転が見込まれにくい中、社会情勢の変化を捉え、これからの時代のニーズに対応した持続可能なまちづくりとして「第 5 次熱海市総合計画」に沿って感染症対策と社会経済活動の両立を目指し進めていくところではあるが、本年 7 月発生 of 伊豆山土石流災害は、さらに市民生活を一変させ、本市の経済活動を停滞させる甚大な被害をもたらした。

今後、被災者の生活再建への支援、伊豆山地区の復興に主眼を置いた本格的な復旧を進めることが急務であり、今後の行財政運営はより厳しさを増すことが予想される。このような中、将来にわたり安定した市民サービスを提供しつつ、市民ニーズにも的確に対応していくには、国に対して十分な財政支援を要望するなど、今後も一層の財源確保と経常経費の節減に努めるとともに、選択と集中により各種事務事業を効率的に執行し、最小の経費で最大の効果をあげるよう、なお一層努力されることを要望する。



## ◆ 特 別 会 計 ◆

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
歳入決算額 (A)	11,230,899,610	11,517,924,509	△287,024,899
歳出決算額 (B)	10,924,231,984	11,169,876,474	△245,644,490
形式収支(差引額) (A)-(B)=(C)	306,667,626	348,048,035	△41,380,409
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (C)-(D)=(E)	306,667,626	348,048,035	△41,380,409
前年度実質収支 (F)	348,048,035	364,044,292	△15,996,257
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△41,380,409	△15,996,257	△25,384,152

当年度の形式収支は、306,667千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、41,380千円の赤字である。

### 歳 入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率
国民健康保険事業	5,103,537,169	45.4	5,414,982,876	47.0	△311,445,707	△5.8
離島初島簡易水道事業	—	—	67,025,008	0.6	△67,025,008	皆減
介護保険事業	5,243,349,283	46.7	5,198,512,175	45.1	44,837,108	0.9
初島漁業集落排水処理事業	42,805,663	0.4	41,996,942	0.4	808,721	1.9
後期高齢者医療事業	841,207,495	7.5	795,407,508	6.9	45,799,987	5.8
合 計	11,230,899,610	100.0	11,517,924,509	100.0	△287,024,899	△2.5

### 歳 出

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率
国民健康保険事業	4,991,270,044	45.7	5,241,620,384	46.9	△250,350,340	△4.8
離島初島簡易水道事業	—	—	47,715,296	0.4	△47,715,296	皆減
介護保険事業	5,051,782,219	46.2	5,048,063,296	45.2	3,718,923	0.1
初島漁業集落排水処理事業	42,804,996	0.4	41,996,098	0.4	808,898	1.9
後期高齢者医療事業	838,374,725	7.7	790,481,400	7.1	47,893,325	6.1
合 計	10,924,231,984	100.0	11,169,876,474	100.0	△245,644,490	△2.2

特別会計の決算額は、歳入で11,230,899千円、歳出は10,924,231千円であり、前年度に比べると、歳入は287,024千円、2.5%の減少となり、歳出も245,644千円、2.2%の減少となっている。

なお、離島初島簡易水道事業特別会計については、令和2年3月31日付で閉鎖となり、水道事業会計に統合されている。

## ◇国民健康保険事業特別会計◇

《歳入歳出費目別内訳》

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額 A	5,504,270,666	—	5,894,912,152	—	△390,641,486	△6.6
	収 入 済 額 B	5,103,537,169	100.0	5,414,982,876	100.0	△311,445,707	△5.8
	国民健康保険税	1,010,095,586	19.8	1,128,582,512	20.8	△118,486,926	△10.5
	使用料及び手数料	493,460	0.0	579,320	0.0	△85,860	△14.8
	国庫支出金	18,048,000	0.4	4,237,000	0.1	13,811,000	326.0
	県支出金	3,447,540,768	67.6	3,651,139,004	67.4	△203,598,236	△5.6
	財産収入	0	0.0	759,086	0.0	△759,086	皆減
	繰入金	410,853,670	8.1	427,697,471	7.9	△16,843,801	△3.9
	繰越金	173,362,492	3.4	150,378,133	2.8	22,984,359	15.3
	諸収入	43,143,193	0.8	51,610,350	1.0	△8,467,157	△16.4
	不納欠損額	75,605,757	—	79,354,597	—	△3,748,840	△4.7
	収入未済額	325,127,740	—	400,574,679	—	△75,446,939	△18.8
	収入率 B / A	92.7	—	91.9	—	0.8	—
歳 出	支 出 済 額	4,991,270,044	100.0	5,241,620,384	100.0	△250,350,340	△4.8
	総務費	122,884,378	2.5	117,474,021	2.2	5,410,357	4.6
	保険給付費	3,361,208,269	67.3	3,565,833,099	68.0	△204,624,830	△5.7
	国民健康保険事業費納付金	1,342,779,115	26.9	1,366,709,390	26.1	△23,930,275	△1.8
	共同事業拠出金	705	0.0	650	0.0	55	8.5
	保健事業費	30,212,568	0.6	39,646,376	0.8	△9,433,808	△23.8
	基金積立金	104,103,000	2.1	100,759,086	1.9	3,343,914	△3.3
	諸支出金	30,082,009	0.6	51,197,762	1.0	△21,115,753	△41.2

※収入済額中還付を要する額（令和2年度2,630千円、令和元年度以前9千円）を含む。

※不納欠損額内訳 国民健康保険税現年課税分189千円、滞納繰越分74,919千円、諸収入497千円

※収入未済額内訳 国民健康保険税現年課税分87,346千円、滞納繰越分235,708千円、諸収入2,072千円

### 1 歳入

歳入決算額は、5,103,537千円となっている。主な収入は、県支出金3,447,540千円、国民健康保険税1,010,095千円、繰入金410,853千円等となっている。

平成30年度から国民健康保険事業の広域化により、県が財政運営の責任主体となり、市では、被保険者の実情の把握、資格管理、保険給付、保険税の賦課徴収等を行っている。保険給付に必要な全費用を



県支出金として支払われており、内訳については、診療報酬等の保険給付費が全額県支出金で交付される保険給付費等交付金（普通交付金）3,352,786千円と、保険者努力支援制度や、国調整交付金、県繰入金等として交付される保険給付費等交付金（特別交付金）94,754千円となっている。

なお、国民健康保険税は、賦課方式について資産割廃止に伴う減収や被保険者の減少等により、前年度に比べ118,486千円（10.5%）減少している。

(1) 国民健康保険税の状況

令和2年度の収入状況等

(単位：円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 D(A-B-C)	還付未済額 E	次年度繰越額 F(D+E)
合 計 額	1,408,259,465	1,010,095,586	71.7	75,108,493	323,055,386	2,639,550	325,694,936
現 年 度 分	1,013,587,000	926,051,337	91.4	189,100	87,346,563	2,630,310	89,976,873
滞納繰越分	394,672,465	84,044,249	21.3	74,919,393	235,708,823	9,240	235,718,063

最近5か年の不納欠損額等の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不納欠損額	75,108,493	79,246,089	59,682,017	73,096,794	48,410,499
収入未済額	323,055,386	397,874,235	472,927,618	551,147,930	617,668,331
収 入 率	71.7	70.3	69.1	66.1	66.3

国民健康保険税全体の収入率は71.7%で前年度に比べ1.4%向上し、現年度課税分の収入率についても91.4%となり前年度(90.8%)に比べ0.6%向上した。また、不納欠損額は75,108千円で、前年度に比べ4,137千円減少している。

口座振替の推進や、収納対策強化として税収の確保等に努めたことにより、当年度においても、一般会計からの赤字繰入金に依存しない決算となっている。

(2) 最近5か年の一般会計繰入金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計繰入金	410,853,670	427,697,471	433,206,263	439,453,923	462,104,665
す う 勢 比	88.9	92.6	93.7	95.1	100.0

平成26年度以降、一般会計からの法定外繰入金（赤字繰入金）を繰入れることなく、運営されている。

## 2 歳 出

歳出決算額は、4,991,270 千円となっている。

主な支出は、療養給付費や高額療養費、葬祭費などの保険給付費 3,361,208 千円、事業の広域化により、県に納付する国民健康保険事業費納付金 1,342,779 千円、総務費 122,884 千円、基金積立金 104,103 千円等となっている。

前年度に比べ、被保険者数の減少に伴う医療費の減少傾向の影響を受け、保険給付費 204,624 千円、国民健康保険事業費納付金 23,930 千円が減少している。

### 国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
世帯数（世帯）	7,269	7,447	7,681
加入者数（人）	10,032	10,372	10,874
1人当たり保険税（円）	92,310	99,611	98,402
1人当たり受診回数（回）	17.8	19.5	19.9
年間総医療費（円）	3,889,547,435	4,150,299,984	4,297,994,786
1日当たり費用額（円）	21,768	20,569	19,886
1人当たり給付費（円）	288,122	293,963	289,875

※費用額、給付費については、過誤調整後の金額が反映されたものである。

高齢化の進行に伴う後期高齢者医療制度への移行等による世帯数・加入者数の減少により、年間総医療費は減少傾向にあり1人当たり保険税、1人当たり給付費等は、減少傾向にある。

### (1) 保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率
保 険 給 付 費	3,361,208,269	100.0	3,565,833,099	100.0	△204,624,830	△5.7
療 養 諸 費	2,917,007,593	86.8	3,091,807,782	86.7	△174,800,189	△5.7
高 額 療 養 費	434,141,856	12.9	459,440,907	12.9	△25,299,051	△5.5
出 産 育 児 諸 費	4,202,100	0.1	10,084,410	0.3	△5,882,310	△58.3
葬 祭 諸 費	3,550,000	0.1	4,500,000	0.1	△950,000	△2.1
傷 病 手 当 金	2,306,720	0.1	—	—	2,306,720	皆増

医療費抑制策の一環として、健康づくり室において「熱海市第2期データヘルス計画」の中間評価・一部改正を行い疾病の早期発見・早期対応により医療費抑制に取り組んでいるほか、保険年金室においては、ジェネリック医薬品を推進するための事業を継続して実施している。

# ◇ 介護保険事業特別会計 ◇

《 歳入歳出費目別内訳 》

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額 A	5,301,913,963	—	5,254,781,507	—	47,132,456	0.9
	収 入 済 額 B	5,243,349,283	100.0	5,198,512,175	100.0	44,837,108	0.9
	保 険 料	1,025,888,190	19.6	1,062,734,060	20.4	△36,845,870	△3.5
	使用料及び手数料	126,560	0.0	122,710	0.0	3,850	3.1
	国庫支出金	1,269,428,244	24.2	1,217,042,169	23.4	52,386,075	4.3
	支払基金交付金	1,269,339,887	24.2	1,246,236,660	24.0	23,103,227	1.9
	県支出金	711,994,475	13.6	688,155,450	13.2	23,839,025	3.5
	財産収入	0	0.0	3,610	0.0	△3,610	皆減
	繰入金	813,260,201	15.5	775,061,187	14.9	38,199,014	4.9
	繰越金	150,448,879	2.9	207,469,397	4.0	△57,020,518	△27.5
	諸収入	2,862,847	0.1	1,686,932	0.0	1,175,915	69.7
	不納欠損額	17,836,770	—	16,242,092	—	1,594,678	9.8
	収入未済額	40,727,910	—	40,027,240	—	700,670	1.8
	収入率 B / A	98.9	—	98.9	—	0.0	—
歳 出	支 出 済 額	5,051,782,219	100.0	5,048,063,296	100.0	3,718,923	0.1
	総務費	128,563,369	2.5	124,135,993	2.5	4,427,376	3.6
	保険給付費	4,500,292,338	89.1	4,421,842,440	87.6	78,449,898	1.8
	地域支援事業費	263,466,744	5.2	288,115,421	5.7	△24,648,677	△8.6
	基金積立金	108,792,174	2.2	120,051,854	2.4	△11,259,680	△9.4
	諸支出金	50,667,594	1.0	93,917,588	1.9	△43,249,994	△46.1

※収入済額中還付を要する額（令和2年度 3,434 千円等）を含む。

※歳計剰余金 191,567 千円（収入済額 5,243,349 千円－支出済額 5,051,782 千円）のうち、介護保険給付費準備基金に積立てとして 107,677 千円、介護給付費負担金・地域支援事業費繰越金（国・県等への返還金）78,702 千円、介護保険料還付未済等 5,187 千円は決算剰余金として翌年度へ繰越されている。

## 1 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ 44,837 千円（0.9%）増加の 5,243,349 千円となっている。これは前年度と比較して、繰越金 57,020 千円、保険料 36,845 千円等が減少したものの国庫支出金 52,386 千円、繰入金 38,199 千円、県支出金 23,839 千円、支払基金交付金 23,103 千円等が増加したことによるものである。

主な収入は、国庫支出金 1,269,428 千円、支払基金交付金（法定負担率は、介護給付費交付金では介護給付費の 27.0%、地域支援事業交付金では介護予防事業費の 27.0%）1,269,399 千円、保険料 1,025,888 千円、繰入金 813,260 千円、県支出金 711,994 千円等となっている。

(1) 介護保険料の状況

令和 2 年度の第 1 号被保険者保険料収入状況等

(単位：円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 D (A-B-C)	還付未済額 E	次年度繰越額 F (D+E)
合 計 額	1,084,454,620	1,025,888,190	94.6	17,836,770	40,729,660	3,434,600	44,164,260
現年度分特別徴収	900,880,250	902,864,280	100.2	0	△1,984,030	2,725,840	741,810
現年度分普通徴収	135,093,230	116,642,570	86.3	0	18,450,660	708,230	19,158,890
滞納繰越分	48,481,140	6,381,340	13.2	17,836,770	24,263,030	530	24,263,560

最近 5 か年の不納欠損額等の推移

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
不納欠損額	17,836,770	16,242,092	15,672,170	16,475,570	17,355,620
収入未済額	40,729,660	40,027,800	48,525,154	59,043,092	64,848,622
収 入 率	94.6	95.0	94.5	92.7	92.1

当年度の滞納繰越分を含めた介護保険料（第 1 号被保険者保険料）の収入率は 94.6%で、コロナ禍による影響を受け前年度と比較し 0.4%低下した結果となっている。

特に滞納繰越分の収入率は 13.2%と依然として低く、徴収権消滅期間 2 年以上経過した債権について不納欠損処分を行ったものは、1,754 件、17,836 千円であった。

2 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 3,718 千円 (0.1%) 増加の 5,051,782 千円となっている。これは前年度と比較して、諸支出金 43,249 千円、地域支援事業費 24,648 千円、基金積立金 11,259 千円が減少したものの、高齢者の増加に伴う保険給付費 78,449 千円等の増加によるものである。

主な支出は、保険給付費 4,500,292 千円、地域支援事業費 263,466 千円、総務費 128,563 千円等となっている。

## (1) 保険給付費の支出状況

最近5か年の保険給付費等の推移

(単位：円、人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保 険 給 付 費	4,500,292,338	4,421,842,440	4,298,848,953	4,265,620,984	4,140,128,477
す う 勢 比	108.7	106.8	103.8	103.0	100.0
一 般 会 計 繰 入 金	813,260,201	766,806,057	709,149,632	697,356,758	665,226,472
す う 勢 比	122.3	115.3	106.6	104.8	100.0

保険給付費は毎年度増加し、平成28年度と比較すると360,163千円(8.7%)増加している。

一般会計繰入金(介護給付費・地域支援事業費にかかる法定負担率があり、これら費用が増加すると繰入金も増加する。)も毎年度増加し、平成28年度と比較すると148,033千円(22.3%)増加している。

## (2) 介護サービス利用状況及び給付実績

(単位：人、円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
介護保険被保険者数(65歳以上・各年度末現在)	17,072	17,180	17,199
要介護認定者数 A	2,889	2,811	2,843
対前年度増減比率	1.03	0.98	1.5
介護サービス利用者数(年間平均)	2,604	2,572	2,530
施設サービス	409	409	395
居宅介護サービス	1,873	1,838	1,804
地域密着型サービス	322	325	331
年間総介護給付費 B	4,246,791,151	4,178,068,559	4,071,007,676
施設サービス	1,281,459,060	1,261,593,868	1,201,560,997
居宅介護サービス	2,351,798,280	2,296,806,507	2,253,098,247
地域密着型サービス	613,533,811	619,668,184	616,348,432
年間1人あたり給付費(B/A)	1,603,872	1,624,443	1,609,094
各種介護サービス 1人あたりの 給 付 費			
施設サービス	3,133,152	3,084,582	3,041,927
居宅介護サービス	1,255,632	1,249,623	1,248,946
地域密着型サービス	1,905,384	1,906,671	1,862,080

\*人数は、年間平均値である。

\*利用者数は、重複してサービスを利用している方はそれぞれのサービスでカウントしている。

\*給付費は、高額介護サービス費、高額合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額である。

## ◇初島漁業集落排水処理事業特別会計◇

《歳入歳出費目別内訳》

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額	42,805,663	—	41,996,942	—	808,721	1.9
	収 入 済 額	42,805,663	100.0	41,996,942	100.0	808,721	1.9
	使用料及び手数料	5,536,597	12.9	5,590,842	13.3	△54,245	△1.0
	県 支 出 金	6,110,000	14.3	5,830,000	13.9	280,000	4.8
	繰 入 金	28,610,000	66.8	30,575,000	72.8	△1,965,000	△6.4
	繰 越 金	844	0.0	624	0.0	220	35.3
	諸 収 入	222	0.0	476	0.0	△254	△53.4
	市 債	2,500,000	5.8	—	—	2,500,000	皆増
	分担金及び負担金	48,000	0.1	—	—	48,000	皆増
歳 出	支 出 済 額	42,804,996	100.0	41,996,098	100.0	808,898	1.9
	経 営 費	32,395,550	75.7	31,586,652	75.2	808,898	2.6
	公 債 費	10,409,446	24.3	10,409,446	24.8	0	0.0

### 1 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ808千円（1.9%）増加の42,805千円となっている。これは主に、歳入歳出の不足額を補てんする一般会計からの繰入金が前年度に比べ1,965千円減少したものの、市債2,500千円等が増加したことによる。

主な収入は、一般会計からの繰入金28,610千円、県支出金6,110千円、使用料及び手数料のうち初島下水処理施設使用料5,535千円等となっている。

#### (1) 最近5か年の一般会計繰入金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計繰入金	28,610,000	30,575,000	29,478,000	28,998,000	19,200,000
す う 勢 比	149.0	159.2	153.5	151.0	100.0

一般会計繰入金は増加傾向にあり、平成28年度と比較すると9,410千円（49.0%）増加している。

### 2 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ808千円（1.9%）増加の42,804千円となっている。これは、初島漁業集落排水処理施設機能保全工事等、初島浄水管理センターに係る工事請負費の増加によるものである。

主な支出は、経営費のうち委託料（初島漁業集落排水処理施設機能保全工事実施設計業務委託等）18,030千円及び工事請負費（初島漁業集落排水処理施設機能保全工事、初島漁業集落排水処理施設自動微細目スクリーン交換工事等）10,606千円、公債費（元金償還金7,562千円、利子償還金2,846千円）10,409千円となっている。

（1）最近5か年の使用料等の推移

（単位：円、m<sup>3</sup>、件）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
使 用 料	5,535,097	5,588,892	5,755,292	5,747,904	5,715,240
使 用 水 量	20,958	22,244	23,238	23,594	23,500
接 続 件 数	100	97	98	96	96

初島漁業集落排水処理事業は、離島かつ集落排水という限られた区域で行う事業であることから、使用料収入及び接続件数の大幅な増加は見込めない。施設や管路は平成19年1月の供用開始から14年の年月が経過し、今後も安定的かつ長期的に使用するためには、経費の増加が見込まれる。昨年度に策定された機能保全計画により施設の計画的な保全と長寿命化を推進し、効率的、効果的な管理運営に努められたい。

## ◇後期高齢者医療事業特別会計◇

《歳入歳出費目別内訳》

(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	比較増減	増減率
歳 入	調 定 額 A	858,254,705	—	811,993,995	—	46,260,710	5.7
	収 入 済 額 B	841,207,495	100.0	795,407,508	100.0	45,799,987	5.8
	後期高齢者医療保険料	650,116,427	77.3	612,512,603	77.0	37,603,824	6.1
	使用料及び手数料	84,700	0.0	104,300	0.0	△19,600	△18.8
	繰 入 金	179,485,950	21.3	168,762,728	21.2	10,723,222	6.4
	繰 越 金	4,926,108	0.6	6,195,310	0.8	△1,269,202	△20.5
	諸 収 入	6,594,310	0.8	7,832,567	1.0	△1,238,257	△15.8
	不 納 欠 損 額	3,631,800	—	860,450	—	2,771,350	322.1
	収 入 未 済 額	13,415,410	—	15,726,037	—	△2,310,627	△14.7
	収 入 率 B / A	98.0	—	98.0	—	0	—
歳 出	支 出 済 額	838,374,725	100.0	790,481,400	100.0	47,893,325	6.1
	総 務 費	23,087,033	2.8	21,835,450	2.8	1,251,583	5.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	808,886,272	96.5	760,995,483	96.3	47,890,789	6.3
	諸 支 出 金	6,401,420	0.8	7,650,467	1.0	△1,249,047	△16.3

※収入済額中還付を要する額（令和2年度1,534千円、令和元年度以前1千円）を含む。

### 1 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ45,799千円（5.8%）増加の841,207千円となっている。これは保険料率の改正による後期高齢者医療保険料37,603千円及び繰入金10,723千円の増加によるものである。主な収入は、後期高齢者医療保険料（特別徴収386,209千円、普通徴収263,907千円、収入率97.4%）650,116千円、繰入金（保険基盤安定繰入金156,446千円、事務費繰入金23,039千円）179,485千円、諸収入6,594千円、繰越金（前年度の出納整理期間内に徴収した保険料及び督促手数料）4,926千円等となっている。

なお、保険料率は、2年ごとに見直され、令和2年度・令和3年度の保険料率は、均等割額42,100円、所得割率8.07%（平成30・令和元年度は、均等割額40,400円、所得割率7.85%）である。

### 2 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ47,893千円（6.1%）増加の838,374千円である。これは保険料率の改正に伴い市が徴収した保険料が増加したこと等により、後期高齢者医療広域連合納付金が47,890千円増加したことによるものである。



## (1) 最近4か年の後期高齢者医療広域連合負担金等の推移

(単位：円、人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
事務費負担金（共通経費）＊1	17,145,000	17,369,000	18,203,000	15,335,000
保険基盤安定制度拠出金＊2	156,446,907	147,122,468	143,909,023	135,979,869
保険料等納付金＊2	652,439,365	613,873,015	585,941,954	545,587,812
医療費負担金＊3	627,654,356	584,228,707	575,039,982	557,422,219
市が負担した広域連合負担金等合計	1,453,685,628	1,362,593,190	1,323,093,959	1,254,324,900
す う 勢 比	115.9	108.6	105.5	100.0
一般会計繰入金	179,485,950	168,762,728	168,771,046	155,319,889
す う 勢 比	115.6	108.7	108.7	100.0
被 保 険 者 数	9,545	9,573	9,339	8,985
す う 勢 比	106.2	106.5	103.9	100.0

＊1 後期高齢者医療事業特別会計歳出のうち、総務費の一部

＊2 後期高齢者医療事業特別会計歳出のうち、後期高齢者医療広域連合納付金の一部

＊3 一般会計3款2項2目18節より

高齢化の進行に伴い、被保険者数は平成29年度と比較すると560人(6.2%)増加している。今後も被保険者数の増加が見込まれ、一般会計繰入金及び後期高齢者医療広域連合に納付する負担金等の増加が推察される。

一般会計においては、後期高齢者医療事業に関して、後期高齢者医療広域連合へ医療費負担金627,654千円を支出するとともに、市の事務経費分である事務費繰出金及び低所得者等の保険料軽減負担分である保険基盤安定繰出金179,485千円を後期高齢者医療事業特別会計へ繰出している。

なお、後期高齢者医療広域連合に納付する負担金等は、一般会計から支出する医療費負担金を含めると、後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額を615,310千円上回る1,453,685千円となっている。また、当該負担金等は毎年度増加し、平成29年度と比較すると199,360千円(15.9%)増加している。



## ◆ 基金運用状況調書 ◆

### 基金運用状況の概要

#### 1 育英事業基金

(単位：円)

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減
現 金	前年度繰越金	61,466,120	62,254,395	
	一般会計繰入金	8,000,000	15,000,000	
	奨 学 金	△29,764,000	△34,684,000	
	貸付金回収額	24,744,300	18,895,725	
	計	64,446,420	61,466,120	
貸 付 金	前年度繰越金	211,897,480	209,889,205	
	奨 学 金	29,764,000	34,684,000	
	返 還 金	△24,744,300	△18,895,725	
	調 定 減 額	△4,485,000	△13,780,000	
	計	212,432,180	211,897,480	
年度末現在高		276,878,600	273,363,600	

#### (1) 育英資金貸付状況

(単位：人、円)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
入学準備金	7	2,800,000	15	5,950,000	△8	△3,150,000
学 資 金	60	26,964,000	54	28,734,000	4	△1,770,000
計		29,764,000		34,684,000		△4,920,000

#### (2) 育英資金貸付償還状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	償還額	滞納額	償還率
2 年 度	現年度分	27,632,450	24,371,300	3,261,150	88.2
	滞納繰越分	1,181,200	373,000	808,200	31.6
	計	28,813,650	24,744,300	4,069,350	85.9
元 年 度	現年度分	17,964,550	17,287,550	677,000	96.2
	滞納繰越分	2,296,700	1,608,175	688,525	70.0
	計	20,261,250	18,895,725	1,365,525	93.3

本年度の運用状況は、上記のとおりとなっており、利用者は60人(高等学校等12人、大学等48人)、貸付金額は29,764千円となっている。償還率は85.9%で、前年度(93.3%)より7.4%下降した。なお、育英事業条例第17条(卒業後1年以内(特別の事情がある場合は、2年以内)に熱海市に住所を有し、5年を経過したときは、返還金の2分の1に相当する額の返還を免除することができる等)に基づき返還

金免除額 4,485 千円の精算をしたことにより本年度末における基金総額は 276,878 千円、貸付金総額は 212,432 千円となっている。今後も制度の主旨を踏まえ、未収金の回収に努め、効率的な運用をされたい。

## 2 収入印紙等購買基金

(単位：円、回)

区分 年度	基金総額 A	売りさばき額 B	運用回転数 B/A	年度末残高		売りさばき手数料 (収入)
				現金	印紙等	
令和 2 年度	4,000,000	3,479,555	0.9	2,279,380	1,720,620	107,554
令和 元 年度	4,000,000	16,065,400	4.0	798,625	3,201,375	589,558
平成 30 年度	4,000,000	17,183,650	4.3	1,390,125	2,609,875	604,358

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の売りさばき事務を行うことにより市民の便宜を図るため平成 20 年 7 月に設置されたもので、基金総額 4,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 1,998 千円で、前年度の 16,656 千円と比較し 14,658 千円減少した。売りさばき額は 3,479 千円で、前年度の 16,065 千円と比較して 12,585 千円減少している。

運用回転数は、0.9 回で、前年度より 3.1 回減少している。

収入印紙・県証紙売りさばき手数料（一般会計諸収入）は 107 千円で、前年度の 589 千円に比べ 482 千円減少している。

## 3 審査の結果

各基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

## ◆ 財 産 に 関 す る 調 書 ◆

公有財産及び物品、債権、基金の状況は、次のとおりである。

### 1 公 有 財 産

区 分	令和2年度末現在	令和元年度末現在	差引増減
(1) 土 地	8,048,589.10 m <sup>2</sup>	8,042,815.14 m <sup>2</sup>	5,773.96 m <sup>2</sup>
(2) 建 物	205,219.04 m <sup>2</sup>	205,715.39 m <sup>2</sup>	△496.35 m <sup>2</sup>
(3) 地 権 ( 地 上 権 )	—	—	—
(4) 山 林	3,674,185.46 m <sup>2</sup>	3,674,185.46 m <sup>2</sup>	0
(5) 山 林 ( 立 木 蓄 積 量 )	100,404.50 m <sup>3</sup>	97,283.45 m <sup>3</sup>	3,121.05 m <sup>3</sup>
(6) 有 価 証 券	26,326 千円	26,326 千円	0
(7) 出 資 に よ る 権 利	51,099 千円	51,099 千円	0

### 2 物 品

取得価格又は評価額が500千円以上の物品の当年度末現在高は、1,217点で、前年度と比較して59点増加した。

### 3 債 権

決算年度末における債権は次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在 (円)	令和元年度末現在 (円)	差 引 増 減 (円)
市有財産貸付 (使用)	61,563,338	79,650,521	△18,087,183
市民税特別徴収	215,706,590	217,356,286	△1,649,696
公 舎 敷 金	361,000	361,000	0

## 4 基金

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	増減率
国民健康保険事業基金	1,053,362,493	100,000,000	1,153,362,493	9.5
市営住宅敷金管理基金	39,318,898	△770,400	38,548,498	△2.0
観光振興基金	48,885,480	△3,267,150	45,618,330	△6.7
職員退職手当基金	394,171,896	80,799,042	474,970,938	20.5
財政調整基金	3,336,392,805	306,742,567	3,643,135,372	9.2
交通遺児福祉事業基金	25,214,987	0	25,241,987	0.0
環境衛生施設等整備基金	813,433,184	164,100,000	977,533,184	20.2
減債基金	201,940,884	0	201,940,884	0.0
地域福祉基金	29,622,530	41,000	29,663,530	0.1
文化振興基金	276,121,914	△3,795,783	272,326,131	△1.4
介護保険給付費準備基金	524,897,994	100,537,044	625,435,038	19.2
庁舎等建設基金	26,257,210	0	26,257,210	0.0
森林環境保全等対策基金	1,528,500	3,024,000	4,552,500	197.8
ふるさと応援基金	8,447,842	794,000	9,241,842	9.4
合 計	6,779,596,617	748,204,320	7,527,827,937	11.0



## 決算審査附表

歳入歳出決算純計表(附表1)

歳入歳出重複控除額内訳表(附表2)

税目別調定区分別市税収入状況表(附表3)

一般会計財源別歳入決算表(附表4)

節区分による一般会計歳出決算額集計表(附表5)

一般会計款別節別歳出決算額一覧表(附表6)



令和 2 年 度 歳 入

区 分	歳入 (A)	歳出 (B)	差 引 額 (A) - (B)	歳入額 歳出額
	決 算 額	決 算 額		
一 般 会 計	円 23,071,165,805	円 22,474,799,464	円 596,366,341	% 102.7%
特 別 会 計				
国民健康保険事業会計	5,103,537,169	4,991,270,044	112,267,125	102.2%
介護保険事業会計	5,243,349,283	5,051,782,219	191,567,064	103.8%
初島漁業集落排水処理処理事業会計	42,805,663	42,804,996	667	100.0%
後期高齢者医療事業会計	841,207,495	838,374,725	2,832,770	100.3%
小 計	11,230,899,610	10,924,231,984	306,667,626	102.8%
合 計	34,302,065,415	33,399,031,448	903,033,967	102.7%

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金、歳出の重複計算控除額は、他会計への

令和 2 年 度 歳 入

区 分	歳 入 ( 重 複 控 除 額 内 訳 )	
	歳 入 額	内 訳
一 般 会 計	円 5,236,880	一般会計への繰入金
後期高齢者医療事業会計	5,236,880	
国民健康保険事業会計	410,853,670	国民健康保険事業会計への繰入金
一 般 会 計	282,406,670	
	108,440,000	
	2,800,000	
	17,207,000	
介護保険事業会計	813,260,201	介護保険事業会計への繰入金
一 般 会 計	562,356,456	
	19,085,481	
	18,923,984	
	75,492,026	
	25,641,190	
	37,050,064	
	74,711,000	
初島漁業集落排水処理処理事業会計	28,610,000	初島漁業集落排水処理処理事業会計への繰入金
一 般 会 計	28,610,000	
後期高齢者医療事業会計	179,485,950	後期高齢者医療事業会計への繰入金
一 般 会 計	156,446,907	
	23,039,043	
合 計	1,437,446,701	

歳 出 決 算 純 計 表

附表 1

入		出		差引純計過不足額
重複計算控除額	差引純計額(C)	重複計算控除額	差引純計額(D)	
円		円		円
5,236,880	23,065,928,925	1,432,209,821	21,042,589,643	2,023,339,282
410,853,670	4,692,683,499	0	4,991,270,044	△ 298,586,545
813,260,201	4,430,089,082	0	5,051,782,219	△ 621,693,137
28,610,000	14,195,663	0	42,804,996	△ 28,609,333
179,485,950	661,721,545	5,236,880	833,137,845	△ 171,416,300
1,432,209,821	9,798,689,789	5,236,880	10,918,995,104	△ 1,120,305,315
1,437,446,701	32,864,618,714	1,437,446,701	31,961,584,747	903,033,967

繰出金を計上した。

歳 出 重 複 控 除 額 内 訳 表

附表 2

区 分	歳 出 ( 重 複 控 除 額 内 訳 )	
	歳 出 額	内 訳
一 般 会 計	円 1,432,209,821	一般会計から特別会計への繰出金
国民健康保険事業会計	282,406,670	保険基盤安定制度にかかる繰出金
	108,440,000	職員給与費等繰出金
	2,800,000	出産育児一時金繰出金
	17,207,000	財政安定化支援事業繰出金
小計	410,853,670	
介 護 保 険 事 業 会 計	562,356,456	介護給付費にかかる繰出金
	19,085,481	地域支援事業交付金(介護予防事業)にかかる繰出金
	18,923,984	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)にかかる繰出金
	75,492,026	介護保険事業に従事する職員給与費等にかかる繰出金
	25,641,190	要介護認定事務費に係る繰出金
	37,050,064	一般事務処理等その他にかかる繰出金
	74,711,000	低所得者介護保険料軽減にかかる繰出金
小計	813,260,201	
初島漁業集落排水処理処理事業会計	28,610,000	初島漁業集落排水処理処理事業会計への繰出金
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	156,446,907	保険基盤安定繰出金
	23,039,043	事務経費繰出金
	小計	179,485,950
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	5,236,880	一般会計への繰出金
一 般 会 計	5,236,880	
合計	1,437,446,701	

令和2年度税目別調定

区分	現年度課税分						滞納	
	調定額	収入済額	不欠損額	納入済額	収入率	収入済額中要還付額	調定額	収入済額
	円	円	円	円	%	円	円	円
市民税	2,560,372,480	2,459,055,329	282,679	101,034,472	96.0	1,949,152	176,516,087	39,696,074
固定資産税	4,861,485,200	4,683,221,879	2,006,665	176,256,656	96.3	1,668,011	359,230,307	83,258,873
軽自動車税	82,184,800	79,233,460	17,200	2,934,140	96.4	24,630	9,758,337	1,674,468
市たばこ税	324,535,541	324,535,541	0	0	100.0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	—	0	60,000	60,000
別荘等所有税	530,917,200	515,967,770	257,800	14,691,630	97.2	491,730	52,538,487	10,873,466
入湯税	226,461,900	223,536,300	0	2,925,600	98.7	0	973,450	133,570
都市計画税	941,413,500	906,799,961	389,635	34,223,904	96.3	323,879	69,752,051	16,166,445
小計	9,527,370,621	9,192,350,240	2,953,979	332,066,402	96.5	4,457,402	668,828,719	151,862,896
国民健康保険税	1,013,587,000	926,051,337	189,100	87,346,563	91.4	2,630,310	394,672,465	84,044,249
市税合計	10,540,957,621	10,118,401,577	3,143,079	419,412,965	96.0	7,087,712	1,063,501,184	235,907,145

令和元年度税目別調定

区分	現年度課税分						滞納	
	調定額	収入済額	不欠損額	納入済額	収入率	収入済額中要還付額	調定額	収入済額
	円	円	円	円	%	円	円	円
市民税	2,789,206,203	2,736,285,717	277,278	52,643,208	98.1	642,068	190,037,857	37,970,809
固定資産税	4,830,497,500	4,723,779,761	2,162,768	104,554,971	97.8	1,665,777	381,728,100	84,486,229
軽自動車税	78,274,500	75,192,120	63,000	3,019,380	96.1	47,890	10,616,044	2,152,499
市たばこ税	397,218,817	397,218,817	0	0	100.0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	—	0	120,000	60,000
別荘等所有税	536,793,500	522,125,150	502,500	14,165,850	97.3	561,020	51,687,248	7,439,481
入湯税	461,848,650	461,191,500	0	657,150	99.9	0	3,891,170	3,554,320
都市計画税	933,989,900	913,298,704	419,332	20,271,864	97.8	322,973	74,012,163	16,380,791
小計	10,027,829,070	9,829,091,769	3,424,878	195,312,423	98.0	3,239,728	712,092,582	152,044,129
国民健康保険税	1,137,465,600	1,033,165,470	357,800	103,942,330	90.8	2,013,230	468,237,236	95,417,042
市税合計	11,165,294,670	10,862,257,239	3,782,678	299,254,753	97.3	5,252,958	1,180,329,818	247,461,171

区 分 別 市 税 收 入 状 况 表

附表 3

繰 越 分				合 計							
不 納 収 入	欠 損 額	未 済 額	入 率	収 入 済 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	欠 損 額	未 済 額	入 率	収 入 済 額
円	円	円	%	円	円	円	円	円	円	%	円
31,569,708		105,250,305	22.5	28,297	2,736,888,567	2,498,751,403	31,852,387		206,284,777	91.3	1,977,449
86,618,926		189,352,508	23.2	207,601	5,220,715,507	4,766,480,752	88,625,591		365,609,164	91.3	1,875,612
1,335,804		6,748,065	17.2	0	91,943,137	80,907,928	1,353,004		9,682,205	88.0	24,630
0		0	-	0	324,535,541	324,535,541	0		0	100.0	0
0		0	100.0	0	60,000	60,000	0		0	100.0	0
14,696,978		26,968,043	20.7	46,000	583,455,687	526,841,236	14,954,778		41,659,673	90.3	537,730
0		839,880	13.7	0	227,435,350	223,669,870	0		3,765,480	98.3	0
16,818,869		36,766,737	23.2	40,309	1,011,165,551	922,966,406	17,208,504		70,990,641	91.3	364,188
151,040,285		365,925,538	22.7	322,207	10,196,199,340	9,344,213,136	153,994,264		697,991,940	91.6	4,779,609
74,919,393		235,708,823	21.3	9,240	1,408,259,465	1,010,095,586	75,108,493		323,055,386	71.7	2,639,550
225,959,678		601,634,361	22.2	331,447	11,604,458,805	10,354,308,722	229,102,757		1,021,047,326	89.2	7,419,159

区 分 別 市 税 收 入 状 况 表

附表 3

繰 越 分				合 計							
不 納 収 入	欠 損 額	未 済 額	入 率	収 入 済 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	欠 損 額	未 済 額	入 率	収 入 済 額
円	円	円	%	円	円	円	円	円	円	%	円
28,495,437		123,571,611	20.0	9,953	2,979,244,060	2,774,256,526	28,772,715		176,214,819	93.1	652,021
40,099,461		257,142,410	22.1	201,409	5,212,225,600	4,808,265,990	42,262,229		361,697,381	92.2	1,867,186
1,911,328		6,552,217	20.3	167,650	88,890,544	77,344,619	1,974,328		9,571,597	87.0	215,540
0		0	-	0	397,218,817	397,218,817	0		0	100.0	0
0		60,000	50.0	0	120,000	60,000	0		60,000	50.0	0
6,313,050		37,934,717	14.4	42,400	588,480,748	529,564,631	6,815,550		52,100,567	90.0	603,420
20,550		316,300	91.3	0	465,739,820	464,745,820	20,550		973,450	99.8	0
7,774,768		49,856,604	22.1	39,050	1,008,002,063	929,679,495	8,194,100		70,128,468	92.2	362,023
84,614,594		475,433,859	21.4	460,462	10,739,921,652	9,981,135,898	88,039,472		670,746,282	92.9	3,700,190
78,888,289		293,931,905	20.4	0	1,605,702,836	1,128,582,512	79,246,089		397,874,235	70.3	2,013,230
163,502,883		769,365,764	21.0	460,462	12,345,624,488	11,109,718,410	167,285,561		1,068,620,517	90.0	5,713,420

一 般 会 計 財 源 別 歳 入 決 算 表

附表 4

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
自 主 財 源	市 税	9,344,213,136	40.5	9,981,135,898	47.6	△ 636,922,762	△ 6.4
	分担金及び負担金	114,543,872	0.5	326,019,346	1.6	△ 211,475,474	△ 64.9
	使用料及び手数料	466,578,487	2.0	551,258,221	2.6	△ 84,679,734	△ 15.4
	財 産 収 入	20,444,911	0.1	35,015,121	0.2	△ 14,570,210	△ 41.6
	寄 附 金	388,850,500	1.7	283,321,924	1.4	105,528,576	37.2
	繰 入 金	530,093,061	2.3	786,815,807	3.8	△ 256,722,746	△ 32.6
	繰 越 金	485,911,885	2.1	756,828,192	3.6	△ 270,916,307	△ 35.8
	諸 収 入	671,189,021	2.9	892,408,303	4.3	△ 221,219,282	△ 24.8
小 計	12,021,824,873	52.1	13,612,802,812	64.9	△ 1,590,977,939	△ 11.7	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	98,580,000	0.4	97,163,009	0.5	1,416,991	1.5
	利子割交付金	5,077,000	0.0	5,016,000	0.0	61,000	1.2
	配当割交付金	21,691,000	0.1	23,386,000	0.1	△ 1,695,000	△ 7.2
	株式等譲渡 所得割交付金	29,606,000	0.1	15,825,000	0.1	13,781,000	87.1
	法人事業税交付金	36,347,000	0.2	0	—	36,347,000	皆増
	地方消費税交付金	871,599,000	3.8	720,416,000	3.4	151,183,000	21.0
	ゴルフ場利用税 交 付 金	9,431,450	0.0	13,917,890	0.1	△ 4,486,440	△ 32.2
	自動車取得税 交 付 金	0	—	18,707,206	0.1	△ 18,707,206	皆減
	環境性能割交付金	10,743,473	0.0	5,358,000	0.0	5,385,473	100.5
	地方特例交付金	16,230,000	0.1	44,717,000	0.2	△ 28,487,000	△ 63.7
	地 方 交 付 税	991,101,000	4.3	939,598,000	4.5	51,503,000	5.5
	交通安全対策 特 別 交 付 金	6,232,000	0.0	5,479,000	0.0	753,000	13.7
国 庫 支 出 金	6,322,619,667	27.4	2,170,468,645	10.4	4,152,151,022	191.3	
県 支 出 金	1,248,864,342	5.4	1,283,022,375	6.1	△ 34,158,033	△ 2.7	
市 債	1,381,219,000	6.0	2,003,700,000	9.6	△ 622,481,000	△ 31.1	
小 計	11,049,340,932	47.9	7,346,774,125	35.1	3,702,566,807	50.4	
合 計	23,071,165,805	100.0	20,959,576,937	100.0	2,111,588,868	10.1	

節区分による一般会計歳出決算額集計表

附表 5

区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比	比	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		比 較 増 減	令 和 2 年 度
	円	円	円	%	%
1 報 酬	283,032,865	221,467,584	61,565,281	1.3	1.1
2 給 料	1,750,752,184	1,667,730,289	83,021,895	7.8	8.3
3 職 員 手 当 等	1,205,413,314	1,171,284,241	34,129,073	5.4	5.8
4 共 済 費	595,858,733	601,680,020	△ 5,821,287	2.7	3.0
5 災 害 補 償 費	1,196,700	1,201,672	△ 4,972	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0.0	0.0
賃 金 <sup>*</sup>	—	162,971,312	△ 162,971,312	—	0.8
7 報 償 費	350,150,496	163,424,429	186,726,067	1.6	0.8
8 旅 費	16,209,392	25,126,392	△ 8,917,000	0.1	0.1
9 交 際 費	1,381,350	2,291,866	△ 910,516	0.0	0.0
10 需 用 費	515,908,538	555,858,957	△ 39,950,419	2.3	2.8
11 役 務 費	168,752,414	116,850,579	51,901,835	0.8	0.6
12 委 託 料	2,819,717,934	2,671,527,036	148,190,898	12.5	13.3
13 使用料及び賃借料	221,418,122	215,391,694	6,026,428	1.0	1.1
14 工 事 請 負 費	1,686,066,686	3,819,661,955	△ 2,133,595,269	7.5	19.0
15 原 材 料 費	2,030,263	1,914,264	115,999	0.0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	44,362,817	44,880,195	△ 517,378	0.2	0.2
17 備 品 購 入 費	200,821,103	173,945,619	26,875,484	0.9	0.9
18 負担金補助及び交付金	5,700,794,276	1,749,849,880	3,950,944,396	25.4	8.7
19 扶 助 費	2,665,507,735	2,643,650,916	21,856,819	11.9	13.2
20 貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0
21 補償補填及び賠償金	2,503,802	4,655,192	△ 2,151,390	0.0	0.0
22 償還金利子及び割引料	1,701,696,196	1,767,098,882	△ 65,402,686	7.6	8.8
23 投 資 及 び 出 資 金	432,729,066	383,760,000	48,969,066	1.9	1.9
24 積 立 金	666,523,457	484,452,922	182,070,535	3.0	2.4
25 寄 附 金	0	0	0	0.0	0.0
26 公 課 費	1,762,200	6,540,900	△ 4,778,700	0.0	0.0
27 繰 出 金	1,440,209,821	1,416,448,256	23,761,565	6.4	7.1
合 計	22,474,799,464	20,073,665,052	2,401,134,412	100.0	100.0

賃金<sup>\*</sup>…令和2年度より賃金の科目が廃止され番号が繰り上がっている。

一 般 会 計 款 別 節 別

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費
1 報 酬	71,521,590	43,212,607	25,007,463	2,461,666	6,423,652	1,329,456
2 給 料	21,266,400	441,383,446	292,233,674	142,938,517	21,505,800	49,223,100
3 職 員 手 当 等	41,494,615	441,128,581	147,183,119	74,156,247	12,354,737	34,942,919
扶 養 手 当	780,000	11,138,568	4,988,000	3,427,305	678,000	2,250,000
管 理 職 手 当	1,058,400	10,519,200	2,974,000	1,545,600	0	1,831,200
地 域 手 当	0	0	0	0	0	0
通 勤 手 当	167,200	7,196,150	4,836,365	2,917,530	520,360	642,840
住 居 手 当	0	8,571,392	7,365,928	2,982,000	324,000	1,119,000
時 間 外 勤 務 手 当	118,322	42,733,980	10,287,448	6,660,023	1,068,054	7,556,453
夜 間 勤 務 手 当	0	0	0	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	0	0	365,200	0	0	0
宿 日 直 手 当	0	127,200	0	0	0	0
そ の 他 手 当	0	0	0	0	0	0
期 末 手 当	35,301,725	103,157,447	66,951,413	31,420,003	5,480,721	11,300,684
勤 勉 手 当	3,828,968	67,412,832	46,494,765	23,293,786	3,623,602	8,782,742
退 職 手 当	0	185,071,812	0	0	0	0
児 童 手 当	240,000	5,200,000	2,920,000	1,910,000	660,000	1,460,000
4 共 済 費	31,716,546	146,553,216	90,841,742	44,557,949	7,594,188	17,452,288
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	101,230,335	1,215,682	3,436,000	537,400	222,112,040
8 旅 費	145,640	4,082,960	4,680,966	376,338	275,480	540,780
9 交 際 費	351,320	967,430	0	0	0	0
10 需 用 費	3,119,213	72,226,097	35,060,838	161,795,210	3,764,515	2,932,451
消 耗 品 費	1,331,896	28,690,442	7,692,409	39,492,854	900,064	2,392,431
燃 料 費	26,083	1,235,661	558,049	10,318,960	269,083	163,293
食 糧 費	16,469	33,642	6,480	489	2,240	0
印 刷 製 本 費	1,694,000	11,520,763	1,141,279	2,176,265	0	16,445

歳 出 決 算 一 覧 表

附表 6

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	区 分
3,032,759	38,878,500	91,165,172	0	0	0	0	283,032,865	1
165,001,013	297,275,842	319,924,392	0	0	0	0	1,750,752,184	2
90,902,389	203,068,179	160,182,528	0	0	0	0	1,205,413,314	3
4,986,708	12,607,000	5,428,000	0	0	0	0	46,283,581	扶
4,201,200	3,428,400	4,922,400	0	0	0	0	30,480,400	管
0	0	0	0	0	0	0	0	地
2,623,440	5,251,060	6,568,005	0	0	0	0	30,722,950	通
3,540,000	10,644,000	1,764,000	0	0	0	0	36,310,320	住
7,932,334	34,229,149	10,403,458	0	0	0	0	120,989,221	時
0	7,331,590	0	0	0	0	0	7,331,590	夜
0	2,622,600	0	0	0	0	0	2,987,800	特
0	0	0	0	0	0	0	127,200	宿
0	0	120,000	0	0	0	0	120,000	他
37,419,013	67,310,196	80,321,786	0	0	0	0	438,662,988	期
28,319,694	49,584,184	47,944,879	0	0	0	0	279,285,452	勤
0	0	0	0	0	0	0	185,071,812	退
1,880,000	10,060,000	2,710,000	0	0	0	0	27,040,000	児
53,432,290	98,762,286	104,948,228	0	0	0	0	595,858,733	4
0	1,196,700	0	0	0	0	0	1,196,700	5
0	0	0	0	0	0	0	0	6
5,660,375	4,039,900	11,918,764	0	0	0	0	350,150,496	7
1,026,580	1,477,050	3,603,598	0	0	0	0	16,209,392	8
0	21,000	41,600	0	0	0	0	1,381,350	9
55,627,213	35,477,455	145,905,546	0	0	0	0	515,908,538	10
10,301,589	17,524,599	38,627,112	0	0	0	0	146,953,396	消
709,685	3,585,692	4,223,156	0	0	0	0	21,089,662	燃
41,277	0	80,959	0	0	0	0	181,556	食
1,943,870	99,440	2,139,629	0	0	0	0	20,731,691	印



区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	観 光 商 工 費
光 熱 水 費	0	21,729,054	10,003,536	80,823,812	1,501,081	173,541
修 繕 料	50,765	9,009,481	4,498,941	26,139,146	1,092,047	186,741
賄 材 料 費	0	0	11,067,177	0	0	0
医 薬 材 料 費	0	7,054	92,967	2,843,684	0	0
11 役 務 費	271,605	57,472,350	15,517,163	64,084,633	273,490	3,181,005
通 信 運 搬 費	196,625	29,917,703	7,202,205	3,559,012	91,531	2,483,263
広 告 料	0	222,750	56,142	0	0	628,800
手 数 料	33,130	25,714,973	8,014,231	58,263,876	0	19,200
保 険 料	41,850	1,616,924	244,585	2,261,745	181,959	49,742
筆 耕 翻 訳 料	0	0	0	0	0	0
予 納 金	0	0	0	0	0	0
12 委 託 料	4,099,364	231,839,494	502,658,760	949,474,796	14,405,304	171,493,627
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	796,540	92,255,505	15,555,929	9,688,235	436,190	975,630
14 工 事 請 負 費	0	38,620,340	315,431,000	225,970,800	25,674,000	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	1,135,848	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	40,738,889	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	2,376,490	2,633,123	13,211,305	0	0
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	632,500	3,715,122,362	766,348,085	147,694,979	44,860,172	588,377,671
負 担 金	632,500	34,364,407	670,701,554	2,439,150	33,864,900	36,883,270
補 助 金	0	35,682,755	78,774,851	145,255,829	10,995,272	539,377,753
交 付 金	0	3,645,075,200	16,871,680	0	0	12,116,648
19 扶 助 費	0	0	2,643,926,411	7,222,304	0	20,000
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	0	104,567	0	0	0	0
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	0	44,259,038	162,205,957	955,000	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	88,029,066	0	0
24 積 立 金	0	491,835,609	41,000	158,100,000	3,024,000	11,732,850
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	32,800	127,200	6,600	757,900	0	16,400
27 繰 出 金	0	0	1,403,599,821	28,610,000	0	0
合 計	175,448,133	5,965,536,516	6,424,147,333	2,123,520,945	142,264,776	1,104,330,217

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	区 分
38,390,244	4,767,586	70,602,087	0	0	0	0	227,990,941	光
4,216,039	9,500,138	29,148,636	0	0	0	0	83,841,934	修
0	0	593,340	0	0	0	0	11,660,517	賄
24,509	0	490,627	0	0	0	0	3,458,841	医
6,502,391	9,451,087	11,998,690	0	0	0	0	168,752,414	11
1,271,031	6,777,900	8,379,510	0	0	0	0	59,878,780	通
0	0	0	0	0	0	0	907,692	広
1,263,145	1,956,570	1,805,408	0	0	0	0	97,070,533	手
3,205,525	716,617	1,813,772	0	0	0	0	10,132,719	保 險
0	0	0	0	0	0	0	0	筆
762,690	0	0	0	0	0	0	762,690	予
501,886,194	77,619,534	355,452,061	10,788,800	0	0	0	2,819,717,934	12
12,112,539	3,015,752	86,581,802	0	0	0	0	221,418,122	13
723,064,646	6,094,000	277,253,900	73,958,000	0	0	0	1,686,066,686	14
698,312	0	196,103	0	0	0	0	2,030,263	15
3,623,928	0	0	0	0	0	0	44,362,817	16
4,608,859	146,740,060	31,251,266	0	0	0	0	200,821,103	17
373,443,342	42,431,638	17,368,527	0	0	4,515,000	0	5,700,794,276	18
31,985,781	39,259,987	5,734,230	0	0	0	0	855,865,779	負
341,457,561	107,419	11,426,196	0	0	4,515,000	0	1,167,592,636	補
0	3,064,232	208,101	0	0	0	0	3,677,335,861	交
0	0	14,339,020	0	0	0	0	2,665,507,735	19
0	0	0	0	0	0	0	0	20
2,399,235	0	0	0	0	0	0	2,503,802	21
1,924,530	0	20,160	0	1,492,331,511	0	0	1,701,696,196	22
344,700,000	0	0	0	0	0	0	432,729,066	23
1,078,200	0	711,798	0	0	0	0	666,523,457	24
0	0	0	0	0	0	0	0	25
34,100	787,200	0	0	0	0	0	1,762,200	26
0	0	8,000,000	0	0	0	0	1,440,209,821	27
2,350,758,895	966,336,183	1,640,863,155	84,746,800	1,492,331,511	4,515,000	0	22,474,799,464	





令和2年度

熱海市公営企業会計  
決算審査意見書

熱海市監査委員



熱 監 第 7 号

令和 3 年 8 月 18 日

熱海市長 齊 藤 栄 様

熱海市監査委員 山 田 義 廣

熱海市監査委員 杉 山 利 勝

令和 2 年度熱海市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された  
令和 2 年度熱海市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、温泉事業会計）決算及び  
附属書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。





# 目 次

## 公 営 企 業 会 計

決算審査意見書 .....	1
---------------	---

### 水 道 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか） .....	2
2 財政状態（貸借対照表ほか） .....	10
3 監査意見 .....	20

### 下 水 道 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか） .....	24
2 財政状態（貸借対照表ほか） .....	31
3 監査意見 .....	38

### 温 泉 事 業 会 計

1 経営成績（損益計算書ほか） .....	40
2 財政状態（貸借対照表ほか） .....	47
3 監査意見 .....	53



# 令和2年度熱海市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の基準

熱海市監査基準（令和2年熱海市監査委員告示第1号）に準拠

## 第2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による決算審査

## 第3 審査の対象

令和2年度 熱海市水道事業会計決算

令和2年度 熱海市下水道事業会計決算

令和2年度 熱海市温泉事業会計決算

## 第4 審査の期間

令和3年6月3日から同年8月18日まで

## 第5 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ決算書類に記載された計数が正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

## 第6 審査の実施内容

審査については、会計帳票及び証票書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考に、通常の審査手続により実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかの把握に努めた。

## 第7 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

(1) 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示しており、単位未満を切り捨てとしているが、経営分析に用いる数字には一部例外がある。

(2) 比率については、原則として小数点以下第2位を四捨五入とし第1位とした。なお、一部端数処理にて調整をしている場合がある。

(3) 減数または負数は「△」で表示した。

(4) 金額は税抜表示である。

## 令和 2 年度熱海市水道事業会計

### 1 経営成績（損益計算書ほか）

#### （1）収益的収入及び支出の概要

当年度の水道事業は、経営の安定化を図ることを念頭に、給水に必要な施設の改築更新等に重点を置いて実施されている。

営業収益と営業外収益、特別利益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ 156,284 千円減少の 1,672,045 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ 277,048 千円（16.2%）減少の 1,432,908 千円となっている。コロナ禍の外出自粛等で観光関連産業が影響を受けたことにより、有収水量が前年度の 9,136 千 $\text{m}^3$ に比べ 983 千 $\text{m}^3$ 減少の 8,152 千 $\text{m}^3$ になったことに加え、生活や経済活動の支援策として実施された令和 2 年 6 月請求分（令和 2 年 6 月 30 日納期分）の水道使用料の全額免除により、営業収益のうち主たる給水収益は、前年度に比べ 277,294 千円と大幅に減少し 1,421,001 千円となった。給水使用栓数は、前年度 19,159 栓に比べ 15 栓減少の 19,144 栓となっている。

営業外収益は、一般会計より水道事業経営補助金 120,000 千円を受けたことにより、前年度に比べ 118,841 千円（100.4%）増加の 237,214 千円となっている。

特別利益は、令和 2 年 3 月 31 日付で離島初島簡易水道事業特別会計（以下、「簡水特別会計」という。）の廃止に伴い同年 4 月 1 日付で水道事業会計に統合されたことにより、簡水特別会計分の消費税還付金 1,923 千円が増加したものである。

営業費用と営業外費用、特別損失を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ 30,008 千円（1.8%）増加の 1,672,039 千円となっている。

営業費用は、前年度と比較すると、受水費 8,072 千円と動力費 7,422 千円が減少となったものの、有形固定資産減価償却費 60,948 千円等が増加したことにより、前年度に比べ 42,155 千円増加の 1,607,581 千円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ企業債利息が 813 千円減少したため、819 千円（1.3%）減少の 63,540 千円となっている。

特別損失は、前年度の台風 19 号に伴う県営駿豆水道の断水に要した経費 11,860 千円が減少したことにより、11,327 千円（92.5%）減少の 917 千円となっている。

なお、簡水特別会計の清算金として 55 千円を一般会計へ返還している。

当年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業損益は 319,203 千円（ $\Delta 220.9\%$ ）

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総 収 益 (A)	1,672,045,744	100.0	1,828,329,840	100.0	△ 156,284,096	91.5
営業収益 (B)	1,432,908,267	85.7	1,709,957,036	93.5	△ 277,048,769	83.8
給水収益	1,421,001,236	85.0	1,698,295,363	92.9	△ 277,294,127	83.7
受託工事収益	1,895,643	0.1	1,190,688	0.1	704,955	159.2
その他営業収益	10,011,388	0.6	10,470,985	0.6	△ 459,597	95.6
営業外収益 (C)	237,214,259	14.2	118,372,804	6.5	118,841,455	200.4
受取利息及び配当金	0	—	143,643	0.0	△ 143,643	皆減
行政財産使用料	186,870	0.0	292,020	0.0	△ 105,150	64.0
他会計からの補助金	122,093,015	7.3	4,927,118	0.3	117,165,897	2478.0
長期前受金戻入	103,411,369	6.2	102,437,722	5.6	973,647	101.0
雑収益	11,523,005	0.7	10,572,301	0.6	950,704	109.0
特別利益	1,923,218	0.1	0	—	1,923,218	皆増
その他特別利益	1,923,218	0.1	0	—	1,923,218	皆増
総 費 用 (D)	1,672,039,760	100.0	1,642,031,503	89.8	30,008,257	101.8
営業費用 (E)	1,607,581,629	96.1	1,565,426,493	85.6	42,155,136	102.7
原水浄水費	822,205,198	49.2	828,864,108	45.3	△ 6,658,910	99.2
配水給水費	170,245,036	10.2	178,937,787	9.8	△ 8,692,751	95.1
受託工事費	612,647	0.0	564,349	0.0	48,298	108.6
総係費	123,033,082	7.4	123,212,751	6.7	△ 179,669	99.9
減価償却費	468,991,699	28.0	408,043,131	22.3	60,948,568	114.9
資産減耗費	22,418,943	1.3	25,688,710	1.4	△ 3,269,767	87.3
その他営業費用	75,024	0.0	115,657	0.0	△ 40,633	64.9
営業外費用 (F)	63,540,634	3.8	64,360,264	3.5	△ 819,630	98.7
支払利息及び企業債取扱諸費	63,540,634	3.8	64,354,364	3.5	△ 813,730	98.7
雑支出	0	—	5,900	0.0	△ 5,900	皆減
特別損失	917,497	0.1	12,244,746	0.7	△ 11,327,249	7.5
過年度損益修正損	862,234	0.1	383,892	0.0	478,342	224.6
その他特別損失	55,263	0.0	11,860,854	0.6	△ 11,805,591	0.5
営業損益(B-E)	△ 174,673,362	—	144,530,543	—	△ 319,203,905	△ 120.9
経常損益(B-E+C-F)	△ 999,737	—	198,543,083	—	△ 199,542,820	△ 0.5
当年度純利益 (A-D)	5,984	—	186,298,337	—	△ 186,292,353	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	171,493,249	—	149,021,769	—	22,471,480	115.1
当年度未処分利益剰余金	171,499,233	—	335,320,106	—	△ 163,820,873	51.1
総収支比率(A/D×100)	100.0	—	111.3	—	△ 11.3	—
営業収支比率(B/E×100)	89.1	—	109.2	—	△ 20.1	—

※営業損益…△は営業損失 経常損益…△は経常損失

構成比は、総収益(A)の金額を100とする。

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

減少の営業損失 174,673 千円となり、経常損益についても 199,542 千円 (△100.5%)  
減少の経常損失 999 千円となり、特別損益を含めた当年度純利益は 186,292 千円  
(100%) 減少の 5 千円となっている。

当年度純利益が 186,292 千円減少した要因は、コロナ禍による事業経営を鑑み、一般会計より水道事業経営補助金 120,000 千円受けたものの、主要産業である観光関連産業が大きく影響を受けたことにより、主収益である給水収益が 277,294 千円減少し、減価償却費等の費用増加によって減少したものである。

## (2) 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	算 出 式
供給単価	174 円 30 銭	185 円 88 銭	185 円 08 銭	給水収益 / 年間総有収水量 1,421,001,236 円 ÷ 8,152,706 m <sup>3</sup> = 174 円 30 銭
給水原価	192 円 21 銭	167 円 10 銭	162 円 02 銭	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ 1,671,122,263 円 - 612,647 円 - 42,224 円 - 103,411,369 円 ÷ 8,152,706 m <sup>3</sup> = 192 円 21 銭
販売損益	△17 円 91 銭	18 円 78 銭	23 円 06 銭	供給単価 - 給水原価 (△は販売損失)
料金回収率	90.68%	111.24%	114.23%	供給単価 / 給水原価

- ・供給単価…使用者からいただく 1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価
- ・給水原価…水道水を 1 m<sup>3</sup>作るのに必要とする経費

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりで見ると、令和 2 年度では水道水を作るために要した費用 (給水原価) が、水道水を使用することで得られる収入 (供給単価) を上回ったことにより 17 円 91 銭の営業損失となり、料金回収率は、令和元年度以前では 100%を超えていたものの、令和 2 年度は 90.68%という大きく減少した結果になっている。

## (3) 経営分析

水道事業の経営分析を以下のとおり行う。なお、分析結果は令和元年度「総務省調査資料(地方公営企業年鑑指標(給水人口 3 万人以上 5 万人未満))」の年鑑指標と比較を行う。

(ア) 経営資本営業利益率

比率名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度年鑑指標
営業損益 A	△174,674千円	144,530千円	190,092千円	
経営資本 B	15,248,480千円	14,645,469千円	14,467,887千円	
営業収益 C	1,432,908千円	1,709,957千円	1,734,832千円	
経営資本営業利益率 A/B	△1.15%	0.99%	1.31%	△0.41%
経営資本回転率 C/B	0.09回 (0.0940回)	0.12回 (0.1168回)	0.12回 (0.1199回)	0.08回
営業収益営業利益率 A/C	△12.19%	8.45%	10.96%	△5.20%

- ◆経営資本営業利益率…投下された経営資本（本来の経営活動に使用している資産。つまり、資産総額から建設仮勘定などの未稼働資産額、遊休資産額等を控除したもの）が利益獲得にどれほど貢献したかを表すものであるから、この比率は高い方がよい。
- ◆経営資本回転率……経営資本が一年間に何回転したかを表す。回転数が多い方が少ない資本で効率よく経営していることになるものであるから、この数値は高い方がよい。
- ◆営業収益営業利益率…営業収益に対する利益の割合を示す指標である。通常の事業活動から稼ぎ出す利益についての収益性（利益率）が判断できるもので、企業の「本業の収益力の強さ」がわかり、具体的には、比率が高ければ高いほど、本業で利益を生み出す力が高いということになるものであるから、この数値は高い方がよい。

※説明は下水道事業会計・温泉事業会計ともにこれと同様である。

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、分母の経営資本が増加したことに對し、分子が営業損失に転じたことから大きく低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。したがって令和2年度において経営資本営業利益率が低下した要因は、経営資本回転率、営業収益営業利益率がともに大きく低下したことによる。

<参考> 経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

## (イ) 施設利用率

比率名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度年鑑指標
一日平均配水量 A	26,622 m <sup>3</sup>	29,828 m <sup>3</sup>	31,654 m <sup>3</sup>	
計画一日最大給水量 B	43,700 m <sup>3</sup>	43,700 m <sup>3</sup>	47,400 m <sup>3</sup>	
一日最大配水量 C	36,277 m <sup>3</sup>	41,190 m <sup>3</sup>	39,237 m <sup>3</sup>	
施設利用率 A/B	60.92%	68.26%	66.78%	59.67%
負荷率 A/C	73.39%	72.42%	80.67%	84.82%
最大稼働率 C/B	83.01%	94.26%	82.78%	70.35%

令和2年3月26日に認可されたことに伴う、令和2年度熱海市水道の計画一日最大給水量（一日に使用される水道量を計画したもの）は、43,700 m<sup>3</sup>/日と変化はないが、一日平均配水量は、平成30年度31,654 m<sup>3</sup>/日と比較すると、令和2年度26,622 m<sup>3</sup>/日は大きく減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、分母の計画一日最大給水量が前年度と変化はないが、分子の一日平均配水量の減少により、利用率は低下し悪化したものとなった。

施設利用率の低下を分析するにあたり、負荷率と最大稼働率に分解することができる。施設利用率が低下した要因は、前年度と比較して計画一日最大給水量に変動がないものの、一日平均配水量と一日最大配水量が減少したことから、負荷率は微増したものの、最大稼働率が大きく低下したことによる。

$$\text{＜参考＞ 施設利用率} = \text{負荷率} \times \text{最大稼働率}$$

## (ウ) 人件費と労働生産性

区分	給水人口 A 人	有収水量 B m <sup>3</sup>	営業収益 C 千円	損益勘定 職員数 D 人	職員1人あたり		
					給水人口 A/D 人	有収水量 B/D m <sup>3</sup>	営業収益 C/D 千円
令和2年度	35,718	8,152,706	1,432,908	13	2,748	627,131	110,224
令和元年度	36,285	9,136,288	1,709,957	12	3,024	761,357	142,496
平成30年度	36,693	9,313,917	1,734,832	13	2,823	716,455	133,449
令和元年度年鑑指標（類似都市平均値）					3,722	411,397	72,795



前年度と比較すると、損益勘定職員が1名増加したことと、給水人口、有収水量及び営業収益が減少しているため、「1人あたり給水人口(人)」「1人あたり有収水量(m<sup>3</sup>)」、「1人あたり営業収益(千円)」がともに減少した結果となっている。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 年鑑指標
m <sup>3</sup> 有 収水量 ／日 あたり 一万	原浄配水施設 関係職員数	2人	2人	2人	2人
	損益勘定 職員数	6人	5人	5人	9人

熱海市水道事業の有収水量1万m<sup>3</sup>/日あたりの職員数を年鑑指標と比較すると、原浄配水施設関係職員数は同数であるが、損益勘定職員数は少なく抑えられている。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
職員給与費	A	98,396千円	98,980千円	95,042千円
損益勘定職員数	B	13人	12人	13人
営業収益	C	1,432,908千円	1,709,957千円	1,734,832千円
平均給与	A/B	7,569千円	8,248千円	7,311千円
労働生産性	C/B	110,224千円	142,496千円	133,449千円
労働分配率	A/C	6.9%	5.8%	5.5%

令和元年度職員給与費は台風19号による断水対応に要した経費(時間外手当3,397千円)を除く。

損益勘定職員が1名増加したものの、配置された職員の年齢や勤続年数等により、職員給与費は前年度と比較して減少したことから、平均給与についても減少している。

なお、労働生産性と労働分配率は、営業収益が大幅に減少したことが影響し、労働分配率は上昇し、損益勘定職員数の増加も加わったことで労働生産性は低下している。

(4) 資本的収入及び支出の概要

資本的収入及び支出の状況

区 分	令和2年度 税込金額(円)	令和2年度 税抜金額(円)	令和元年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
工 事 負 担 金	21,401,600	19,456,000	23,055,891	△3,599,891
一般会計からの出資金	88,029,066	88,029,066	21,760,000	66,269,066
国 庫 支 出 金	65,000,000	65,000,000	0	皆増
県 支 出 金	20,000,000	20,000,000	26,262,000	△6,262,000
資本的収入合計	694,430,666	692,485,066	571,077,891	121,407,175
建 設 改 良 費	1,008,146,391	920,468,241	916,931,719	3,536,522
企 業 債 償 還 金	171,493,249	171,493,249	149,021,769	22,471,480
資本的支出合計	1,179,639,640	1,091,961,490	1,065,953,488	26,008,002
差引額(収入－支出)	△485,208,974	△399,476,424	△494,875,597	95,399,173

資本的収入の税抜決算額は、前年度に比べ 121,407 千円増加の 692,485 千円となっている。内訳については、建設改良費に充てる企業債（年利 0.500%、償還終期 令和 33 年 3 月 20 日）500,000 千円、一般会計からの出資金として、災害・安全対策事業（基幹水道構造物の耐震化等）85,810 千円と統合前の簡水特別会計の建設改良に係る出資金（元金償還分）2,219 千円、国庫支出金（生活基盤施設耐震化等補助金）65,000 千円、県補助金（地震・津波対策等減災交付金（水道事業分県交付金））20,000 千円、工事負担金（消火栓建設改良等にかかる負担金）19,456 千円となっている。

資本的支出の税抜決算額は、前年度に比べ 26,008 千円増加の 1,091,961 千円となっている。内訳については、建設改良費 920,468 千円及び企業債元金償還金 171,493 千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 485,208 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,732 千円、減債積立金取崩額 171,493 千円及び損益勘定留保資金（減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金）227,983 千円で補填されている。

## 建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 元 年 度 (B)	平成 30 年度	比 較 増 減 (A)-(B)
配 水 設 備	478,512,783	775,448,827	372,687,611	△296,936,044
施 設 用 建 物	0	0	781,582	—
原 水 浄 水 設 備	52,340,046	84,883,914	44,740,364	△32,543,868
そ の 他 構 築 物	0	7,059,257	597,808	△7,059,257
そ の 他 機 械 装 置	10,259,542	21,110,862	61,115,930	△10,851,320
建 設 仮 勘 定	377,463,950	1,023,000	170,806,384	376,440,950
固 定 資 産 購 入	1,891,920	27,405,859	13,538,138	△25,513,939
合 計	920,468,241	916,931,719	664,267,817	3,536,522

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ配水設備 296,936 千円、原水浄水設備 32,543 千円、固定資産購入 25,513 千円、その他機械装置 10,851 千円等が減少したものの、建設仮勘定が 376,440 千円増加したことにより、前年度に比べ 3,536 千円増加の 920,468 千円となっている。

なお、増加した建設仮勘定 377,463 千円の内訳は、泉第 2 配水池築造工事 192,293 千円及び一里茶屋浄水場造成整備工事 67,302 千円、初島海底配水管布設替工事基本設計業務委託 58,363 千円等である。

## 2 財政状態（貸借対照表ほか）

### （1）資産

当年度末における資産総額は 15,959,803 千円で、前年度に比べ 963,268 千円（6.4%）増加している。その構成は、固定資産（有形固定資産）14,202,696 千円（89.0%）、流動資産 1,757,106 千円（11.0%）となっている。

固定資産（有形固定資産）は、前年度末に比べ 677,898 千円（5.0%）増加している。これは、減価償却費 468,991 千円及び固定資産除却費 20,999 千円による減少よりも、簡水特別会計統合により固定資産 244,381 千円の増加と、資本的支出の建設改良費を固定資産に振替えた 920,468 千円等が上回ったことにより増加したものである。

流動資産は、前年度末に比べ 285,370 千円（19.4%）増加している。これは簡水特別会計統合等により現金預金が 211,785 千円、未収金が 73,926 千円増加したためである。

### （2）負債

負債総額は 9,470,944 千円で、前年度に比べ 868,721 千円（10.1%）増加している。これは、企業債に簡水特別会計分 92,854 千円が統合されたことと、企業債の借入額が元金償還額を上回ったことにより、企業債（固定負債+流動負債）が 421,360 千円増加し、未払金についても、簡水特別会計統合等により 295,645 千円増加したためである。

### （3）資本

資本総額は 6,488,859 千円で、前年度に比べ 94,547 千円（1.5%）増加している。

資本金は、簡水特別会計の統合により固有資本金が 6,512 千円と一般会計からの出資金 88,029 千円によって増加し、議決による令和元年度未処分利益剰余金のうち 149,021 千円を組入れたことにより 243,563 千円増加している。

剰余金は、前年度に比べ 149,015 千円（10.7%）減少している。

これは減債積立金が 14,805 千円増加したものの、純利益が大幅に減少したことにより当年度未処分利益剰余金が 163,820 千円減少したためである

なお、減債積立金については、議決により 186,298 千円積立てたものの、資本的収支の補填財源として 171,493 千円取崩したことにより、その差額の 14,805 千円が増加し、減債積立金は 923,617 千円となっている。

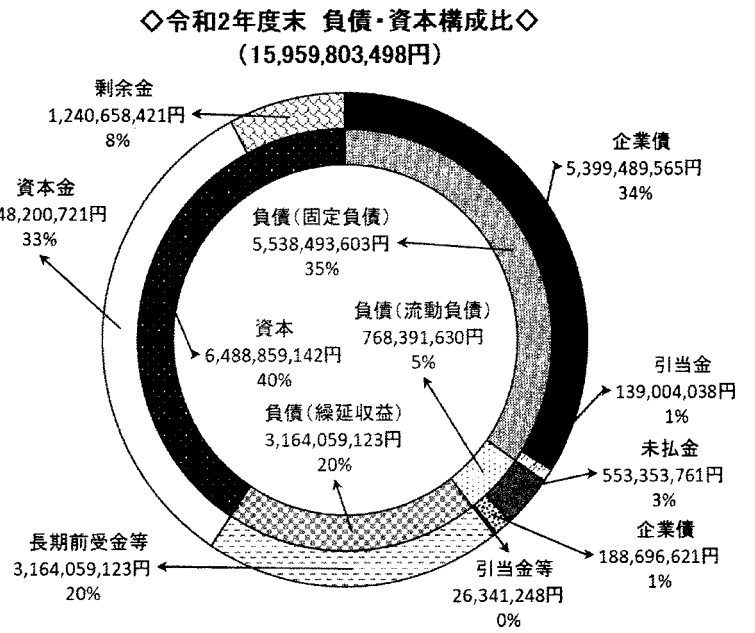
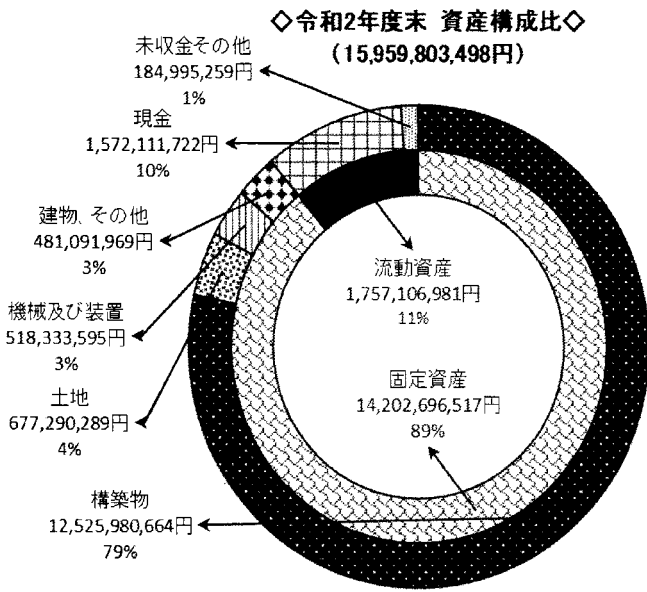
#### (4) 企業債

企業債は、簡水特別会計の統合によって令和 2 年度期首残高に 92,854 千円が加わっている。また、企業債元金償還 171,493 千円に対し、500,000 千円借入したことから、その差額の 328,507 千円が増加したことにより、企業債は 5,588,186 千円となった。

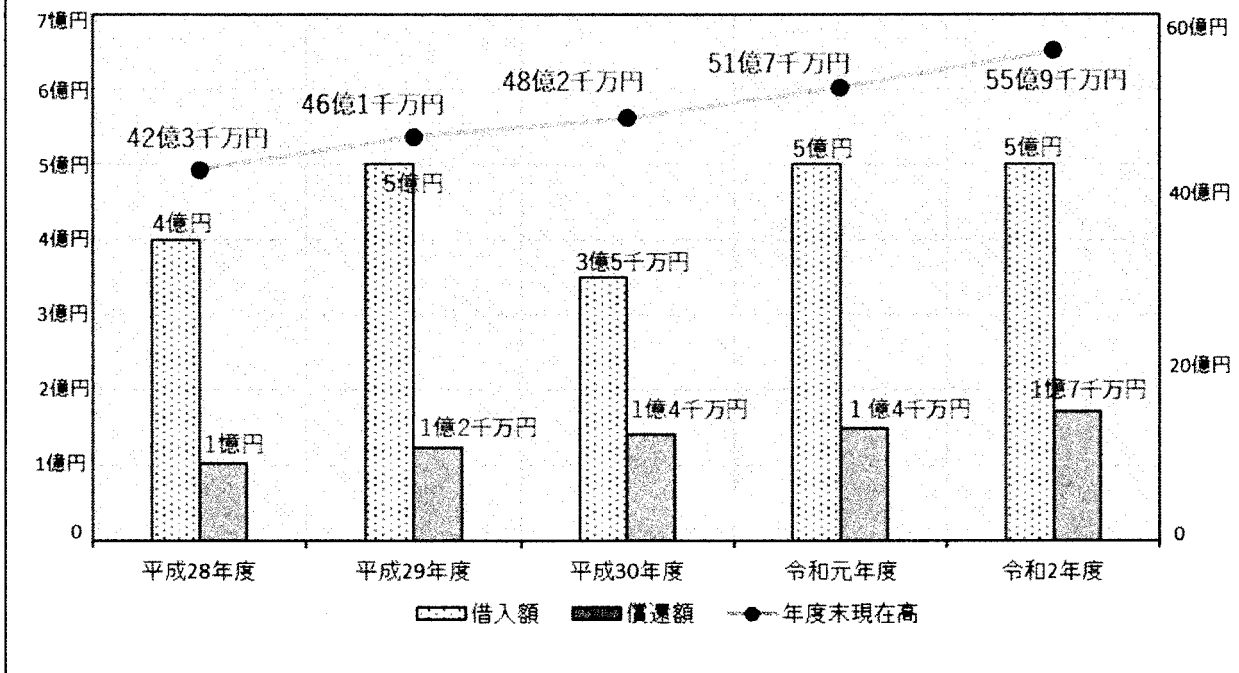
なお、過去 5 カ年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債発行額が同年度の企業債償還額を上回っている状態が続いているため、年度末未償還残高は増加し、平成 28 年度と比較すると 1,357,674 千円 (32.1%) 増加している。

【令和2年度 水道事業会計 資産、負債・資本構成比】



【企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移】



企業債の概況

区分	前年度末残高 (円)	借入額 (円)	償還額 (円)	年度末残高 (円)
令和2年度	5,259,679,435*	500,000,000	171,493,249	5,588,186,186
令和元年度	4,815,847,131	500,000,000	149,021,769	5,166,825,362

5,259,679,435 円\*…令和元年度末残高 5,166,825,362 円+簡水特別会計分 92,854,073 円

(令和2年3月31日廃止の簡水特別会計分を加算している)

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	15,959,803,498	100.0	14,996,534,593	100.0	963,268,905	106.4
固 定 資 産	14,202,696,517	89.0	13,524,798,108	90.2	677,898,409	105.0
有 形 固 定 資 産	14,202,696,517	89.0	13,524,798,108	90.2	677,898,409	105.0
流 動 資 産	1,757,106,981	11.0	1,471,736,485	9.8	285,370,496	119.4
現 金 預 金	1,572,111,722	9.9	1,360,326,430	9.1	211,785,292	115.6
未 収 金	173,270,636	1.1	99,344,217	0.7	73,926,419	174.4
貸 倒 引 当 金	△ 805,860	0.0	△ 660,507	0.0	△ 145,353	122.0
貯 蔵 品	12,530,483	0.1	12,726,345	0.1	△ 195,862	98.5
負 債 資 本 合 計	15,959,803,498	100.0	14,996,534,593	100.0	963,268,905	106.4
負 債	9,470,944,356	59.3	8,602,223,304	57.4	868,721,052	110.1
固 定 負 債	5,538,493,603	34.7	5,136,851,150	34.3	401,642,453	107.8
企 業 債	5,399,489,565	33.8	5,000,745,190	33.3	398,744,375	108.0
引 当 金	139,004,038	0.9	136,105,960	0.9	2,898,078	102.1
流 動 負 債	768,391,630	4.8	444,558,126	3.0	323,833,504	172.8
企 業 債	188,696,621	1.2	166,080,172	1.1	22,616,449	113.6
未 払 金	553,353,761	3.5	257,708,255	1.7	295,645,506	214.7
引 当 金	18,828,252	0.1	13,701,868	0.1	5,126,384	137.4
その他流動負債	7,512,996	0.0	7,067,831	0.0	445,165	106.3
繰 延 収 益	3,164,059,123	19.8	3,020,814,028	20.1	143,245,095	104.7
長 期 前 受 金	4,694,116,159	29.4	4,447,711,534	29.7	246,404,625	105.5
収 益 化 累 計 額	△ 1,530,057,036	△ 9.6	△ 1,426,897,506	△ 9.5	△ 103,159,530	107.2
資 本	6,488,859,142	40.7	6,394,311,289	42.6	94,547,853	101.5
資 本 金	5,248,200,721	32.9	5,004,637,083	33.4	243,563,638	104.9
固 有 資 本 金	136,489,719	0.9	129,976,916	0.9	6,512,803	105.0
繰 入 資 本 金	1,490,917,296	9.3	1,402,888,230	9.4	88,029,066	106.3
組 入 資 本 金	3,620,793,706	22.7	3,471,771,937	23.2	149,021,769	104.3
剰 余 金	1,240,658,421	7.8	1,389,674,206	9.3	△ 149,015,785	89.3
資 本 剰 余 金	145,541,538	0.9	145,541,538	1.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,095,116,883	6.9	1,244,132,668	8.3	△ 149,015,785	88.0
減 債 積 立 金	923,617,650	5.8	908,812,562	6.1	14,805,088	101.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	171,499,233	1.1	335,320,106	2.2	△ 163,820,873	51.1

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

(5) 簡水特別会計の引継財産

簡水特別会計廃止による水道事業会計への引継財産一覧

(単位：円)

借 方		貸 方	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	87,440,996
ア 建物	9,317,301	固定負債合計	87,440,996
イ 構築物	215,502,174	4 流動負債	
ウ 機械及び装置	19,561,692	(1) 企業債	5,413,077
有形固定資産合計	244,381,167	(2) 未払金	23,527,621
固定資産合計	244,381,167	流動負債合計	28,940,698
2 流動資産		5 繰延収益	
(1) 現金預金	19,309,712	繰延収益合計	145,069,554
(2) 未収金	4,273,172	負債合計	261,451,248
流動資産合計	23,582,884	6 資本金	
		資本合計	6,512,803
資産合計	267,964,051	負債・資本合計	267,964,051

令和2年3月31日付で廃止となった簡水特別会計は、令和元年度簡水特別会計の歳入歳出決算残額である企業債、未払金、未収金及び資産等について、上記のとおり令和2年度水道事業会計に引継がれている。



## (6) 資金状況

地方公営企業の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づき作成されるが、発生主義では、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金の流れを可視化したものがキャッシュ・フロー計算書である。

当年度のキャッシュ・フロー計算書には、令和2年3月31日付で廃止となった簡水特別会計を引継いだため、資金、未収金、未払金が令和2年度期首に加算されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る資金の増減を表す。

当年度は、コロナ禍の支援策による1箇月分の水道使用料の全額免除等により、純利益は5千円にとどまったものの、現金を伴わない費用である減価償却費468,991千円や、建設改良費及び簡水特別会計引継ぎ分等による未払金272,117千円等が加算され、長期前受金の戻入額103,411千円等を減算したことにより597,861千円の資金を生み出しており、前年度に比べ120,767千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。

当年度は、生活基盤施設耐震化等補助金として国庫補助金65,000千円、泉第2配水池築造工事による県補助金20,000千円を受けたものの、固定資産の取得等により、821,921千円の資金を消費している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済に係る資金の増減を表す。

当年度は、企業債の借入れによる収入が償還による支出を上回ったことと、一般会計より出資金88,029千円を受けたことにより、416,535千円の資金が増加している。

令和元年度資金期末残高1,360,326千円に、令和2年度期首に簡水特別会計資金引継額19,309千円を加算した1,379,636千円に、資金増加額192,475千円を加算した結果、令和2年度資金期末残高は1,572,111千円（貸借対照表の現金預金額と一致）となっている。

資金の流れとしては、業務活動及び財務活動で得た資金を投資活動に充当し、固定資産を取得しているということになる。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	5,984	186,298,337	△ 186,292,353
減価償却費	468,991,699	408,043,131	60,948,568
固定資産除却費	20,999,300	21,606,483	△ 607,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145,353	△ 212,144	357,497
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,156,309	4,471,002	3,685,307
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 131,847	554,811	△ 686,658
長期前受金の戻入額	△ 103,411,369	△ 102,437,722	△ 973,647
受取利息及び受取配当金	0	△ 143,643	143,643
支払利息	63,540,634	64,354,364	△ 813,730
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 69,653,247	61,729,398	△ 131,382,645
未払金の増減額 (△は減少)	272,117,885	△ 77,523,655	349,641,540
貯蔵品 (たな卸資産) の増減額 (△は増加)	195,862	△ 1,105,724	1,301,586
預り金の増減額 (△は減少)	445,165	△ 24,330,633	24,775,798
小計	661,401,728	541,304,005	120,097,723
利息及び配当金の受取額	0	143,643	△ 143,643
利息の支払額	△ 63,540,634	△ 64,354,364	813,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	597,861,094	477,093,284	120,767,810
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 920,468,241	△ 916,931,719	△ 3,536,522
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金 (国庫・県) による収入 <sup>*1</sup>	79,090,910	26,262,000	52,828,910
負担金等による収入	19,456,000	23,055,891	△ 3,599,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 821,921,331	△ 867,613,828	45,692,497
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000	500,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 171,493,249	△ 149,021,769	△ 22,471,480
一般会計からの出資金による収入	88,029,066	21,760,000	66,269,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,535,817	372,738,231	43,797,586
資金増加額 (または減少額)	192,475,580	△ 17,782,313	210,257,893
資金期首残高 <sup>*2</sup>	1,379,636,142	1,378,108,743	1,527,399
資金期末残高	1,572,111,722	1,360,326,430	211,785,292

補助金 (国庫・県) による収入<sup>\*1</sup>…消費税4条収入の特定収入にかかる控除できない分として5,909,090円を減額している。

資金期首残高<sup>\*2</sup>…令和2年度資金期首残高は、簡水特別会計が令和2年3月31日付廃止に伴い水道事業会計へ引継ぎ加算 (未収金・未払金も加算) されたため、令和元年度期末残高と令和2年度期首残高には差異がある。内訳は、以下のとおりである。

資金		
資金前期末残高		1,360,326,430
離島初島簡易水道統合による引継額		19,309,712
資金期首残高		1,379,636,142
未収金		
未収金前期末残高		99,344,217
離島初島簡易水道統合による引継額		4,273,172
未収金期首残高		103,617,389
未払金		
未払金前期末残高		257,708,255
離島初島簡易水道統合による引継額		23,527,621
未払金期首残高		281,235,876

(7) 財務分析

水道事業の財政状態の良否を(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で分析する。

水道事業のこれらの比率を算出すると次のようになる。

(単位：%)

比 率 名	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度 年鑑指標
(ア)流 動 比 率	228.67	331.06	290.39	365.18
(イ)自己資本構成比率	60.48	62.78	63.36	69.97
(ウ)固定資産対長期資本比率	93.49	92.94	92.74	89.84

算式

(ア) 流動比率 =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(イ) 自己資本構成比率 =  $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}}$

(ウ) 固定資産対長期資本比率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$

(ア) 流動比率…流動資産に対する流動負債の割合で、短期的な支払能力を示す。この比率は 200%以上が理想であり、100%以上であれば、1 年以内に支払不能になる可能性が低く、100%未満の場合は、短期的な支払能力が足りないことを意味し、何らかの方法で資金調達をする必要があると判断できる。

(イ) 自己資本構成比率…総資本（負債＋資本）に対する自己資本の割合。自己資本は原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しない。したがって自己資本比率が高いほど返済不要の資本を元手に事業を行うことができるため、経営が安定すると判断できる。

(ウ) 固定資産対長期資本比率…資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

※説明は下水道事業会計・温泉事業会計ともにこれと同様である。

短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率は、前年度と比較して 102.39 ポイント低下し、年鑑指標と比較すると、136.51 ポイント低下しているものの、短期債務に対する支払能力は十分にあるといえる。

事業経営の安定性を示す(イ)の自己資本構成比率は、長期的な健全性をみるもので

高いほど経営が安定していることになるが、年鑑指標と比較すると 9.49 ポイント低下しており、前年度よりも若干減少している。これは、純利益等の資本金の増加に比べ、企業債残高が増加傾向にあるため低下したものである。

(ウ)の固定資産対長期資本比率については、固定資産が自己資本と長期借入金によって調達されているかを示し、事業の長期的安全性をみる指標で 100%以下、かつ、低いことが望ましいが、年鑑指標と比較すると 3.65 ポイント高く 93.49%であった。事業の安全性は確保されているものの、基準上限値である 100%に近い数値のため、資本的収支の均衡を考慮した施設整備を計画していく必要があるといえる。

#### (8) 老朽化の状況

(単位：%)

比率名	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	比較増減 (A)-(B)	令和元年度 類似団体平均値
(ア)有形固定資産減価償却率	41.44	40.99	41.41	0.45	48.17
(イ)管路経年化率	39.58	39.55	39.35	0.03	17.12
(ウ)管路更新率	2.47	2.40	1.52	0.07	0.54

#### 算式

(ア)有形固定資産減価償却率=(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産減のうち償却対象資産の帳簿原価)

(イ)管路経年化率 = (法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)

(ウ)管路更新率 = (当該年度に更新した管路延長/管路延長)

#### (ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。比率は前年度と比較して 0.45 ポイント増加し、41.44%となった。

#### (イ) 管路経年化率

管路延長に対して法定耐用年数(40年)を超えた管路延長が占める割合を表す指標で、比率が大きいほど管路更新等の必要性が高く、管路の経年化が進んでいることを表す。比率は、前年度と比較して 0.03 ポイント増加し、39.58%となった。

令和元年度類似団体平均値と比較しても、22.46%上回っており、熱海市の管路経年化が進んでいることを表している。

(ウ) 管路更新率

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標で、比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを表す。

比率は、前年度と比較して 0.07 ポイント増加し、2.47%となった。(2.47%の場合、すべての管路を更新するのに約 40 年 ( $100\% \div 2.47\% = 40.48$  年) かかる更新ペースにあたる。)

以上、令和 2 年度熱海市水道事業会計決算の審査結果の概要である。

### 3 監査意見

#### (1) 経営安定化について

水道事業会計は、令和 2 年度より簡水特別会計を統合した事業となり、法定耐用年数の 40 年を超えている海底送水管の更新工事を筆頭に、送配水管の布設替や老朽施設の改築更新等による費用の増加が懸念される場所である。一方、人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少傾向に加え、基幹産業である観光関連産業がコロナ禍の外出自粛等の影響を受けたことにより、給水収益の大幅な減収など、今後の経済状況を鑑みると予断を許さない状態にあるといえる。

当年度純利益は、収益の減少により前年度より 186,292 千円減少の 5 千円にとどまっている。事業活動によって生み出される純利益の役割は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填財源として、建設改良費、企業債償還金等の資本金支出となる重要な財源である。今後も収益減少が懸念されるなか、早期の債権回収や使用料金の適正化を図るなど、収益確保に尽力し事業の費用対効果を高め、不断の努力によって経営安定化に努めていただきたい。

#### (2) 早急な県営駿豆水道の見直し

有収水量の減少が続くなか、自己水源の不足分を補うために確保している県営駿豆水道の受水量は、契約水量 60,000 m<sup>3</sup>/日に対する 1 日平均の受水量でみると平成 30 年度 9,519 m<sup>3</sup>/日 (契約水量の 15.87%)、令和元年度 8,545 m<sup>3</sup>/日 (契約水量の 14.24%)、令和 2 年度 7,293 m<sup>3</sup>/日 (契約水量の 12.16%) と減少傾向の状態にある。また、水道事業経営を圧迫し続ける最大の要因である契約水量 60,000 m<sup>3</sup>/日という縛りから、受水費は硬直化され給水原価を上げているため、熱海市の収益的支出に占める受水費の割合は 43.8%と過大であり、令和元年度県下市平均 17.4%と比べると突出している。そのため、令和元年度県下市平均の供給単価 128 円 44 銭、給水原価 129 円 15 銭と比べても、熱海市令和 2 年度の供給単価 174 円 30 銭、給水原価 192 円 21 銭は高額であり、水道利用者である市民や企業に過大な料金の支払いを強いる状態が続いている。

コロナ禍を契機とした社会変化によって、苦境を強いられている市内経済や市民生活の影響を最小限に抑えるためにも、県営駿豆水道の費用負担の見直しについて引き続き関係市町と働きかけ、可及的速やかに合意が得られるよう再度強く要望する。

【収益的支出：使途別比較表】

区 分	令和2年度(円)	構成比(%)	令和元年度(円)	構成比(%)
県水受水費(基本)	657,000,000	43.8	652,614,545	45.0
県水受水費(使用)	74,536,280		86,994,286	
計	731,536,280		739,608,831	
人件費(職員給)	98,397,486	5.9	98,979,678	6.0
減価償却費	468,991,699	28.0	408,043,131	24.8
委託料	189,907,832	11.4	183,233,635	11.2
支払利息(企業債利息)	63,540,634	3.8	64,354,364	3.9
その他	119,665,829	7.2	147,811,864	9.0
総費用	1,672,039,760	100.0	1,642,031,503	100.0

県水受水費(基本料金と使用料金の二部料金制)算出式

(受水費=基本料金+使用料金)

【令和2年度】

基本料金 60,000 m<sup>3</sup>/日(契約水量) × @30円 × 365日 = 657,000,000円

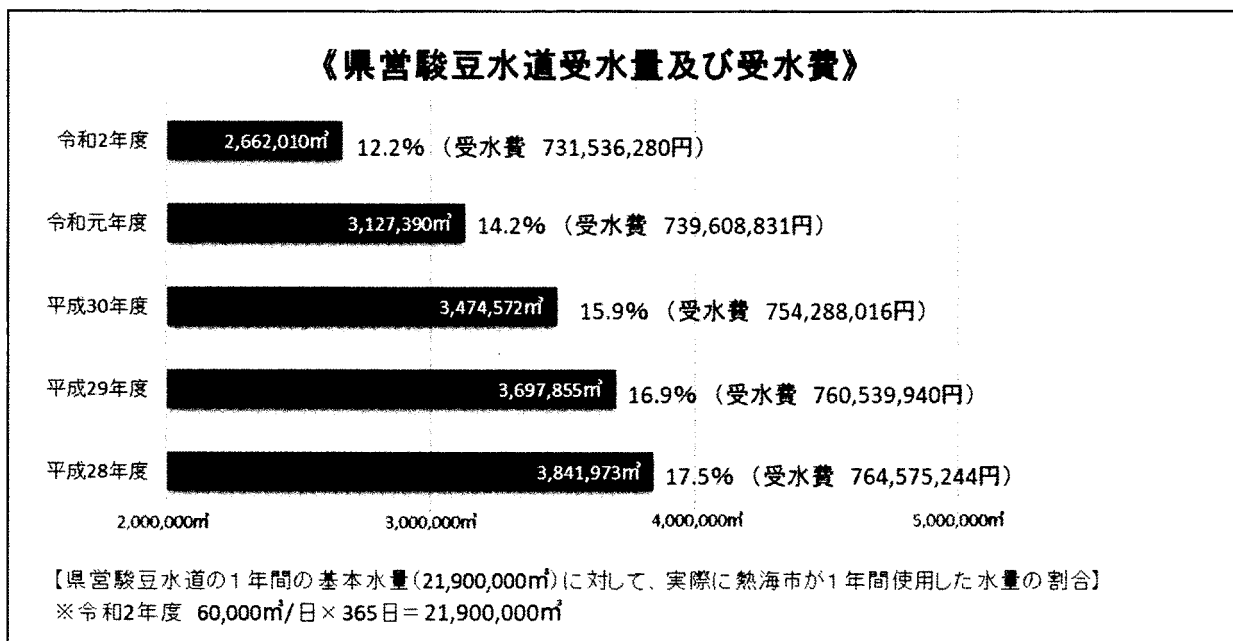
使用料金 2,662,010 m<sup>3</sup>(年間使用水量) × @28円 = 74,536,280円

【令和元年度】

基本料金 60,000 m<sup>3</sup>/日(契約水量) × @30円 × 366日 = 658,800,000円

使用料金 3,127,390 m<sup>3</sup>(年間使用水量) × @28円 = 87,566,920円

減額(台風19号に伴う県営駿豆水道の断水による減額) △6,758,089円



\*令和2年度と平成28年度の比較では、水需要の減少により受水量が30.71%減少したにもかかわらず、受水費の減少はわずか4.32%にとどまっている。(受水量が減少しても受水費が減少しにくい契約となっている。)

### (3) 企業債について

公営企業では施設建設等に要する資金を企業債に依存しており、特に水道事業の企業債は増加傾向にあり、令和 2 年度末残高 5,588,186 千円は 5 年前と比較すると、1,357,674 千円（32.1%）と大幅に増加している。

企業債は、水道施設等の建設に欠かせない財源ではあるが、将来の財政を圧迫する要因となる。企業債の元金償還と利息を確保するためにも、将来の水需要を考慮した適正料金について継続的に検討するとともに、給水収益の確保と企業債への依存度低減に取り組んでいただきたい。



《 熱 海 市 水 道 事 業 の 概 要 》

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	摘 要 (令和2年度分)
行政区域内人口 A	35,758 人	36,437 人	36,848 人	令和3年3月31日現在
現在給水人口 B	35,718 人	36,285 人	36,693 人	
現在給水栓数	19,144 栓	19,159 栓	19,284 栓	契約栓数 26,458 件 休止栓数 7,314 件
水道普及率 B/A	99.9%	99.6%	99.6%	
計画一日最大給水量	43,700 m <sup>3</sup>	43,700 m <sup>3</sup>	47,400 m <sup>3</sup>	令和2年3月26日認可
一日最大配水量	36,277 m <sup>3</sup>	41,190 m <sup>3</sup>	39,237 m <sup>3</sup>	令和2年8月15日
一日平均配水量	26,622 m <sup>3</sup>	29,828 m <sup>3</sup>	31,654 m <sup>3</sup>	
年間総配水量 C	9,717,166 m <sup>3</sup>	10,916,891 m <sup>3</sup>	11,553,592 m <sup>3</sup>	
年間総有収水量 D	8,152,706 m <sup>3</sup>	9,136,288 m <sup>3</sup>	9,313,917 m <sup>3</sup>	
有 収 率 D/C	83.9%	83.7%	80.6%	
職 員 数	19 人	17 人	19 人	
損益勘定支弁職員数	13 人	12 人	13 人	
供給単価 (1 m <sup>3</sup> あたり)	174 円 30 銭	185 円 88 銭	185 円 08 銭	*1
給水原価 (1 m <sup>3</sup> あたり)	192 円 21 銭	167 円 10 銭	162 円 02 銭	*2

\*1 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

\*2 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

## 令和 2 年度熱海市下水道事業会計

### 1 経営成績（損益計算書ほか）

#### （1）経営収支

令和 2 年度の下水道事業は、引き続き経営の安定化を図ることを最重要課題とし、公共下水道への接続促進や経費の削減等経営改善に重点を置き実施されている。

営業収益と営業外収益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ 156,537 千円減少の 1,779,018 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ 91,108 千円減少の 1,056,947 千円となっている。営業収益のうち主たる部分を占める下水道収益（下水道使用料）にかかる使用件数は、前年度に比べ 19 件減少の 9,895 件、有収汚水量は前年度に比べ 773,332 m<sup>3</sup>減少の 6,117,422 m<sup>3</sup>となり、下水道収益は前年度に比べ 116,420 千円減少の 1,030,720 千円となった。なお、下水道収益が減少した要因を、業種別で前年度と比較すると、マンション 24,564 m<sup>3</sup>（683 千円）、一般家庭が 20,400 m<sup>3</sup>（634 千円）増加したものの、ホテル・旅館が 714,282 m<sup>3</sup>（103,932 千円）、営業・商店が 88,283 m<sup>3</sup>（11,758 千円）等減少したためである。

営業外収益については、前年度に比べ 65,428 千円減少の 722,070 千円となった。営業外収益が減少した要因は、長期前受金戻入が 66,664 千円減少したことによるものである。

営業費用と営業外費用、特別損失を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ 171,802 千円減少の 1,537,544 千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 198,979 千円減少の 1,357,382 千円となった。営業費用が減少した要因は、前年度に比べ資産減耗費をはじめ管渠費等、全ての費用が減少したことによるものである。

営業外費用は、支払利息の減少により、前年度に比べ 16,828 千円減少の 135,863 千円となった。

特別損失は、固定資産を所管替え（土地 2,410.84 m<sup>2</sup>及びその他構築物 3 件）による損失として 44,243 千円が増加したことにより、前年度に比べ 44,005 千円増加の 44,297 千円となった。

令和 2 年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業損失は 300,435 千円で 107,871 千円（26.4%）損失減少となり、経常利益は 285,771 千円で 59,270 千円（26.2%）増加、特別損失を含めた当年度純利益は 241,473 千円で 15,264 千円（6.7%）増加した。

当年度純利益が 15,264 千円増加した要因は、下水道収益（下水道使用料）が 116,420 千円、長期前受金戻入が 66,664 千円減少したことにより総収益が 156,537 千円減少したものの、営業費用が 198,979 千円減少したこと等により、総費用が 171,802 千円減少した結果、収益の減少に伴い費用を抑えたため当期純利益が増加したものである。

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総 収 益 (A)	1,779,018,123	100.0	1,935,555,858	100.0	△ 156,537,735	91.9
営 業 収 益 (B)	1,056,947,413	59.4	1,148,056,149	59.3	△ 91,108,736	92.1
下 水 道 収 益	1,030,720,399	57.9	1,147,141,380	59.3	△ 116,420,981	89.9
そ の 他 営 業 収 益	26,227,014	1.5	914,769	0.0	25,312,245	2,867.1
営 業 外 収 益 (C)	722,070,710	40.6	787,499,709	40.7	△ 65,428,999	91.7
行 政 財 産 使 用 料	919,501	0.1	917,282	0.0	2,219	100.2
他 会 計 か ら の 補 助 金	323,001,561	18.2	323,000,000	16.7	1,561	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	396,637,551	22.3	463,302,311	23.9	△ 66,664,760	85.6
雑 収 益	1,512,097	0.1	280,116	0.0	1,231,981	539.8
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
総 費 用 (D)	1,537,544,311	86.4	1,709,346,602	88.3	△ 171,802,291	89.9
営 業 費 用 (E)	1,357,382,895	76.3	1,556,362,732	80.4	△ 198,979,837	87.2
管 渠 費	16,224,982	0.9	46,596,260	2.4	△ 30,371,278	34.8
ポ ン プ 場 費	25,556,231	1.4	33,408,249	1.7	△ 7,852,018	76.5
処 理 場 費	315,683,992	17.7	344,822,634	17.8	△ 29,138,642	91.5
泉 下 水 道 維 持 管 理 費	22,433,133	1.3	24,121,992	1.2	△ 1,688,859	93.0
総 係 費	86,047,420	4.8	87,668,457	4.5	△ 1,621,037	98.2
減 価 償 却 費	850,857,532	47.8	876,691,879	45.3	△ 25,834,347	97.1
資 産 減 耗 費	40,579,605	2.3	143,053,261	7.4	△ 102,473,656	28.4
営 業 外 費 用 (F)	135,863,584	7.6	152,692,011	7.9	△ 16,828,427	89.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	135,724,984	7.6	152,692,011	7.9	△ 16,967,027	88.9
雑 支 出	138,600	0.0	0	—	138,600	皆増
特 別 損 失	44,297,832	2.5	291,859	0.0	44,005,973	15,177.8
過 年 度 損 益 修 正 損	53,927	0.0	291,859	0.0	△ 237,932	18.5
そ の 他 特 別 損 失	44,243,905	2.5	0	—	44,243,905	皆増
※営業損益(B-E)	△ 300,435,482	—	△ 408,306,583	—	107,871,101	73.6
経常利益(B-E+C-F)	285,771,644	—	226,501,115	—	59,270,529	126.2
当年度純利益(A-D)	241,473,812	—	226,209,256	—	15,264,556	106.7
その他未処分利益剰余金変動額	226,209,256	—	238,609,266	—	△ 12,400,010	94.8
当年度未処分利益剰余金	467,683,068	—	464,818,522	—	2,864,546	100.6
総収支比率(A/D×100)	115.7	—	113.2	—	2.5	—
営業収支比率(B/E×100)	77.9	—	73.8	—	4.1	—

※営業損益…△は営業損失

構成比は、総収益(A)の金額を100とする。

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

(2) 有収汚水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	算 出 式
使用料単価	168 円 49 銭	166 円 48 銭	166 円 60 銭	下水道使用料/年間総有収汚水量 1,030,720,399 円 ÷ 6,117,422 m <sup>3</sup> = 168 円 49 銭
汚水処理原価 (公費負担含む)	244 円 10 銭	248 円 02 銭	253 円 21 銭	経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価 年間総有収汚水量 $\frac{1,493,246,479 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{6,117,422 \text{ m}^3} = 244 \text{ 円 } 10 \text{ 銭}$
処 理 損 益	△75 円 61 銭	△81 円 54 銭	△86 円 61 銭	使用料単価 - 汚水処理原価
使用料回収率	69.02%	67.12%	65.80%	使用料単価 / 汚水処理原価

- ・使用料単価…使用者からいただく 1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価
- ・汚水処理原価…汚水を 1 m<sup>3</sup>処理するのに必要とする経費

汚水処理にかかる有収汚水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料単価 168 円 49 銭に対し、公費負担を含む汚水処理原価は 244 円 10 銭である。使用料単価が汚水処理原価に対し 75 円 61 銭不足しており、使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す使用料回収率は 69.02%である。

これらを前年度と比較すると汚水処理原価が 3 円 92 銭減少したため、有収汚水量 1 m<sup>3</sup>あたりの処理損益は 5 円 93 銭、使用料回収率は 1.9%改善した。

(3) 経営分析

下水道事業の経営分析を以下のとおり行う。

(ア) 経営資本営業利益率

比 率 名	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
営 業 損 益 A	△300,435 千円	△408,306 千円	△431,643 千円
経 営 資 本 B	32,227,599 千円	32,419,871 千円	32,708,670 千円
営 業 収 益 C	1,056,947 千円	1,148,057 千円	1,157,545 千円
経営資本営業利益率 A/B	△0.93%	△1.26%	△1.32%
経営資本回転率 C/B	0.03 回 (0.0328 回)	0.04 回 (0.0354 回)	0.04 回 (0.0354 回)
営業収益営業利益率 A/C	△28.42%	△35.56%	△37.29%

(各比率についての詳細説明は水道事業参照)

下水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、△0.93%となり、前年度と比較して、0.33%と若干改善した。

経営資本営業利益率は、投下した経営資本と営業利益との関係を表す指標であるが、経営資本回転率と営業収益営業利益率にも分解できる。令和2年度において経営資本営業利益率が改善した要因は、前年度と比較して、経営資本回転率が若干悪化したものの、営業収益営業利益率が7.14%好転したことによる。

$$\text{＜参考＞経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

(イ) 施設利用率

比率名	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一日平均処理水量 A	16,328 m <sup>3</sup>	18,423 m <sup>3</sup>	18,619 m <sup>3</sup>
処理能力 B	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>
一日最大処理水量(雨天) C	25,390 m <sup>3</sup>	32,970 m <sup>3</sup>	26,040 m <sup>3</sup>
施設利用率 A/B	36.28%	40.94%	41.38%
負荷率 A/C	64.31%	55.88%	71.50%
最大稼働率 C/B	56.42%	73.27%	57.87%

令和2年度の熱海市下水道の処理能力に変動はなく45,000 m<sup>3</sup>/日である。これに対する一日平均処理水量は、令和元年度18,423 m<sup>3</sup>/日、令和2年度16,328 m<sup>3</sup>/日と減少している。この結果、施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、分母の処理能力が変動しないのに対し、分子である令和2年度の一日常処理水量はコロナ渦の影響により大きく減少したため4.66%悪化した。

また、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解できる。令和2年度の施設利用率が悪化した要因は、最大稼働率の低下(16.85%減)が、負荷率の上昇(8.43%増)を上回ったことによる。

$$\text{＜参考＞施設利用率} = \text{負荷率} \times \text{最大稼働率}$$

## (ウ) 人件費と労働生産性

区 分	排 水 人 口 A 人	有収汚水量 B m <sup>3</sup>	営 業 収 益 C 千円	損益勘定 職 員 数 D 人	職員 1 人あたり		
					排水人口 A/D 人	有収汚水量 B/D m <sup>3</sup>	営業収益 C/D 千円
令和 2 年度	21,453	6,117,422	1,056,947	6	3,576	1,019,570	176,158
令和元年度	21,782	6,890,754	1,148,057	6	3,630	1,148,459	191,343
平成 30 年度	21,929	6,944,146	1,157,545	5	4,386	1,388,829	231,509

前年度との比較で、排水人口・有収汚水量・営業収益の減少が継続していることから、「1人あたり排水人口(人)」「1人あたり有収汚水量(m<sup>3</sup>)」「1人あたり営業収益(千円)」はすべて減少している。

区 分		令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
職員給与費	A	53,138 千円	53,069 千円	51,924 千円
損益勘定職員数	B	6 人	6 人	5 人
営業収益	C	1,056,947 千円	1,148,057 千円	1,157,545 千円
平均給与	A/B	8,856 千円	8,845 千円	10,385 千円
労働生産性	C/B	176,158 千円	191,343 千円	231,509 千円
労働分配率	A/C	5.0%	4.6%	4.5%

職員給与費は、配置される損益勘定職員の平均年齢や勤続年数等の差によって変動する。

令和 2 年度は、損益勘定職員数に変動はなく、職員給与費は前年度と比較して微増であるが、営業収益の減少に伴い、労働生産性は低下しているため労働分配率は上昇している。

(4) 資本的収入及び支出の概要

資本的収入及び支出の状況

区 分	令和 2 年度 税込金額(円)	令和 2 年度 税抜金額(円)	令和元年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	285,100,000	285,100,000	318,400,000	△33,300,000
工 事 負 担 金	7,398,428	6,725,844	0	6,725,844
一般会計からの出資金	344,700,000	344,700,000	362,000,000	△17,300,000
国 庫 支 出 金	280,730,000	280,730,000	414,370,000	△133,640,000
受 益 者 負 担 金	1,776,000	1,776,000	2,722,000	△946,000
資 本 的 収 入 合 計	919,704,428	919,031,844	1,097,492,000	△178,460,156
建 設 改 良 費	667,759,713	608,609,486	786,948,659	△178,339,173
企 業 債 償 還 金	654,950,078	654,950,078	630,026,347	24,923,731
一般会計借入金償還金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
資 本 的 支 出 合 計	1,622,709,791	1,563,559,564	1,716,975,006	△153,415,442
差引額（収入－支出）	△703,005,363	△644,527,720	△619,483,006	△25,044,714

資本的収入の税抜決算額は、国庫支出金（国庫補助金）が 133,640 千円減少、企業債が 33,300 千円減少したこと等により、前年度に比べ 178,460 千円減少の 919,031 千円となっている。内訳は、一般会計からの出資金 344,700 千円、建設改良資費等に充てる企業債 285,100 千円及び国庫支出金 280,730 千円等となっている。

資本的支出の税抜決算額は、建設改良費が 178,339 千円減少したことにより、前年度に比べ 153,415 千円減少の 1,563,559 千円となっている。決算額の内訳は、企業債償還金 654,950 千円、建設改良費 608,609 千円及び他会計借入金償還金 300,000 千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 703,005 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,795 千円、減債積立金取崩額 226,209 千円及び損益勘定留保資金 444,000 千円で補填されている。

## 建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 元 年 度 (B)	平成 30 年度	比較増減 (A)-(B)
管 渠 布 設 費	165,777,110	163,662,131	111,160,232	2,114,979
浄水管理センター建設改良費	434,036,921	623,130,528	156,260,410	△189,093,607
ポ ン プ 場 建 設 費	2,430,000	0	0	2,430,000
泉 下 水 道 建 設 費	4,975,455	156,000	18,584,260	4,819,455
施 設 費	1,390,000	0	22,435,978	1,390,000
合 計	608,609,486	786,948,659	308,440,880	△178,339,173

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ泉下水道建設費 4,819 千円、ポンプ場建設費 2,430 千円、管渠布設費 2,114 千円等が増加したものの、浄水管理センター建設改良費が 189,093 千円減少したことにより、前年度に比べ 178,339 千円減少の 608,609 千円となっている。



## 2 財政状態（貸借対照表ほか）

### （1）資産

当年度末における資産総額は 32,255,251 千円で、前年度に比べ 573,954 千円（1.7%）減少している。その構成は、固定資産 31,249,190 千円（96.9%）、流動資産 1,006,061 千円（3.1%）となっている。

固定資産は、前年度末に比べ 318,790 千円（1.0%）減少している。これは、主に資本的支出の建設改良費を固定資産に振替えたこと等により 616,583 千円増加したのに対し、減価償却費 850,857 千円及び固定資産 44,243 千円の所管替え（土地 2,410.84 m<sup>2</sup>、その他構築物 3 件）等により減少している。

また、流動資産は、前年度末に比べ 255,164 千円（20.2%）減少している。これは、前年度に比べ未収金が 30,057 千円増加したものの、未払金の減少に伴う現金預金が 285,225 千円減少している。

### （2）負債

負債総額は 16,567,973 千円で、前年度に比べ 1,160,128 千円（6.5%）減少している。これは企業債（固定負債）390,244 千円、未払金 370,343 千円及び他会計借入金（固定負債）300,000 千円等が減少したことによるものである。

### （3）資本

資本総額は 15,687,278 千円で、前年度に比べ 586,173 千円（3.9%）増加している。これは一般会計からの出資金 344,700 千円、令和元年度未処分利益剰余金 238,609 千円によって資本金が 583,309 千円増加し、剰余金についても利益剰余金 2,864 千円が増加したためである。

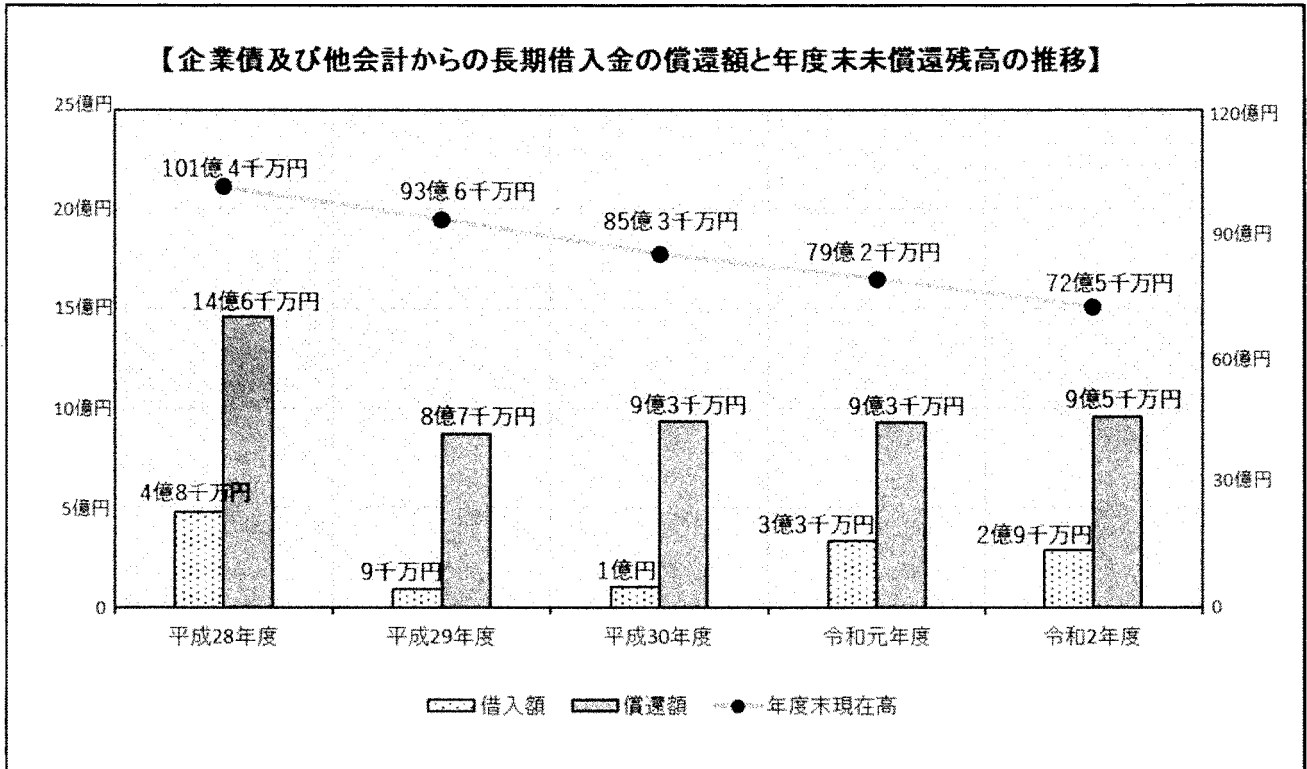
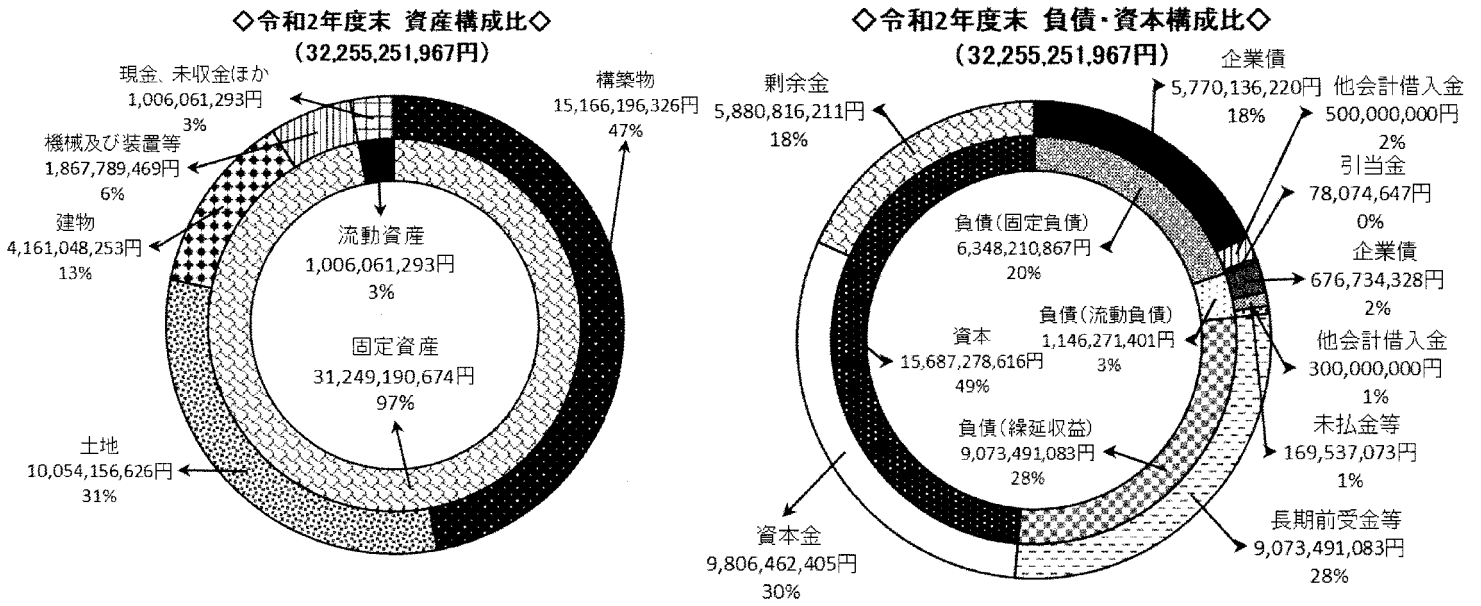
### （4）企業債及び他会計（一般会計）からの借入金

企業債の年度末未償還残高は、借入額 285,100 千円に対し、654,950 千円償還した結果、369,850 千円（5.43%）減少の 6,446,870 千円となった。

他会計からの借入金については、新たな借入金はなく、300,000 千円償還した結果、800,000 千円となった。

なお、過去 5 か年の企業債及び他会計からの借入金と償還額、年度末未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。

【令和2年度 下水道事業会計 資産、負債・資本構成比】



令和2年度 企業債及び他会計からの借入金の概要

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	年度末残高
企業債	6,816,720,626 円	285,100,000 円	654,950,078 円	6,446,870,548 円
他会計借入金	1,100,000,000 円	0 円	300,000,000 円	800,000,000 円
合計	7,916,720,626 円	285,100,000 円	954,950,078 円	7,246,870,548 円

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	32,255,251,967	100.0	32,829,206,834	100.0	△ 573,954,867	98.3
固 定 資 産	31,249,190,674	96.9	31,567,981,230	96.2	△ 318,790,556	99.0
有 形 固 定 資 産	30,958,937,082	96.0	31,262,982,304	95.2	△ 304,045,222	99.0
無 形 固 定 資 産 *	290,253,592	0.9	304,998,926	0.9	△ 14,745,334	95.2
流 動 資 産	1,006,061,293	3.1	1,261,225,604	3.8	△ 255,164,311	79.8
現 金 預 金	929,885,074	2.9	1,215,110,493	3.7	△ 285,225,419	76.5
未 収 金	76,471,863	0.2	46,413,914	0.1	30,057,949	164.8
貸 倒 引 当 金	△ 295,644	0.0	△ 298,803	0.0	3,159	98.9
負 債 資 本 合 計	32,255,251,967	100.0	32,829,206,834	100.0	△ 573,954,867	98.3
負 債	16,567,973,351	51.4	17,728,102,030	54.0	△ 1,160,128,679	93.5
固 定 負 債	6,348,210,867	19.7	7,034,445,696	21.4	△ 686,234,829	90.2
企 業 債	5,770,136,220	17.9	6,160,380,548	18.8	△ 390,244,328	93.7
他 会 計 借 入 金	500,000,000	1.6	800,000,000	2.4	△ 300,000,000	62.5
引 当 金	78,074,647	0.2	74,065,148	0.2	4,009,499	105.4
流 動 負 債	1,146,271,401	3.6	1,495,051,181	4.6	△ 348,779,780	76.7
企 業 債	676,734,328	2.1	656,340,078	2.0	20,394,250	103.1
他 会 計 借 入 金	300,000,000	0.9	300,000,000	0.9	0	100.0
未 払 金	159,673,904	0.5	530,017,280	1.6	△ 370,343,376	30.1
引 当 金	7,693,823	0.0	6,634,629	0.0	1,059,194	116.0
そ の 他 流 動 負 債	2,169,346	0.0	2,059,194	0.0	110,152	105.3
繰 延 収 益	9,073,491,083	28.1	9,198,605,153	28.0	△ 125,114,070	98.6
長 期 前 受 金	19,213,373,105	59.6	19,309,028,227	58.8	△ 95,655,122	99.5
収 益 化 累 計 額	△ 10,139,882,022	△ 31.4	△ 10,110,423,074	△ 30.8	△ 29,458,948	100.3
資 本	15,687,278,616	48.6	15,101,104,804	46.0	586,173,812	103.9
資 本 金	9,806,462,405	30.4	9,223,153,139	28.1	583,309,266	106.3
固 有 資 本 金	9,249,150	0.0	9,249,150	0.0	0	100.0
繰 入 資 本 金	6,572,189,780	20.4	6,227,489,780	19.0	344,700,000	105.5
組 入 資 本 金	3,225,023,475	10.0	2,986,414,209	9.1	238,609,266	108.0
剰 余 金	5,880,816,211	18.2	5,877,951,665	17.9	2,864,546	100.0
資 本 剰 余 金	5,413,133,143	16.8	5,413,133,143	16.5	0	100.0
利 益 剰 余 金	467,683,068	1.4	464,818,522	1.4	2,864,546	100.6

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

\* 施設利用権(泉下水道建設費関係)

## (5) 資金状況

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入を 396,637 千円減算し、現金を伴わない費用である減価償却費 850,857 千円、当年度純利益 241,473 千円を加算したこと等により、384,984 千円の資金を生み出している。

投資活動では補助金による収入を 255,209 千円加算するものの、固定資産の取得による支出 608,609 千円減算したこと等により、345,060 千円の資金を消費している。

財務活動では一般会計からの出資金による収入 344,700 千円に加え、企業債の借入れによる収入を 285,100 千円加算するものの、企業債の償還による支出 654,950 千円に加え、他会計借入金返済による支出を 300,000 千円減算したことにより、325,150 千円の資金を消費している。

資金の流れとしては、業務活動で得た資金を投資活動及び財務活動に充当し、企業債の未償還残高を減少させつつ、固定資産を取得しているということになる。

この結果、資金期首残高 1,215,110 千円に対し 285,225 千円の資金の減少により、資金期末残高は 929,885 千円（貸借対照表の現金預金額と一致）となっている。

## (6) 財務分析

財政状態の良否を、(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で分析する。

下水道事業のこれらの比率を算出すると次のようになっている。

(単位：%)

比率名	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
(ア)流動比率	87.77	84.36	70.07
(イ)自己資本構成比率	76.77	74.02	72.92
(ウ)固定資産対長期資本比率	100.45	100.75	101.12

算式

$$\begin{aligned} \text{(ア) 流動比率} &= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \\ \text{(イ) 自己資本構成比率} &= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \\ \text{(ウ) 固定資産対長期資本比率} &= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \end{aligned}$$

(各比率の詳細説明については、水道事業を参照)

短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率は改善傾向にあるものの、100%を下回り支払能力が低い状態にある。

なお、下水道事業は、建設投資にかかる財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債償還金が多額であり比率は低い傾向にある。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	241,473,812	226,209,256	15,264,556
減価償却費	850,857,532	876,691,879	△ 25,834,347
固定資産除却費	40,272,605	141,637,261	△ 101,364,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,159	△ 51,669	48,510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,294,640	2,561,893	2,732,747
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 225,947	1,111,550	△ 1,337,497
長期前受金の戻入額	△ 396,637,551	△ 463,302,311	66,664,760
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	135,724,984	152,692,011	△ 16,967,027
有形固定資産譲渡損	44,243,905	0	44,243,905
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,057,949	83,704,735	△ 113,762,684
未払金の増減額 (△は減少)	△ 370,343,376	305,489,230	△ 675,832,606
預り金の増減額 (△は減少)	110,152	△ 1,727,378	1,837,530
小計	520,709,648	1,325,016,457	△ 804,306,809
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 135,724,984	△ 152,692,011	16,967,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	384,984,664	1,172,324,446	△ 787,339,782
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 608,609,486	△ 786,948,659	178,339,173
補助金 (国庫・県) による収入 <sup>※1</sup>	255,209,091	381,498,772	△ 126,289,681
負担金等による収入 <sup>※2</sup>	8,340,390	2,474,546	5,865,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,060,005	△ 402,975,341	57,915,336
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	285,100,000	318,400,000	△ 33,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 654,950,078	△ 630,026,347	△ 24,923,731
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出 (△)	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
一般会計からの出資による収入	344,700,000	362,000,000	△ 17,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,150,078	△ 249,626,347	△ 75,523,731
資金増減額 (△は減少)	△ 285,225,419	519,722,758	△ 804,948,177
資金期首残高	1,215,110,493	695,387,735	519,722,758
資金期末残高	929,885,074	1,215,110,493	△ 285,225,419

【令和2年度 キャッシュ・フロー計算書】

補助金 (国庫・県) による収入<sup>※1</sup>…消費税4条収入の特定収入にかかる控除できない分として25,520,909円を減額している。  
 負担金等による収入<sup>※2</sup>…消費税4条収入の特定収入にかかる控除できない分として161,454円を減額している。

事業経営の安定性を示す（イ）の自己資本構成比率は、高いほど経営が安定していることになり、改善傾向にある。事業の長期的安全性をみる（ウ）の固定資産対長期資本比率も改善傾向にあると言えるが、100%以下でより低い数値が望ましいため、収益的収支を鑑み計画的・効率的に施設整備を行う必要があるといえる。

（7）老朽化の状況

（単位：％）

比 率 名	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	平成 30 年度	比 較 増 減 (A)-(B)	令和元年度 類似団体平均値
(ア)有形固定資産減価償却率	51.63	51.14	50.35	0.49	29.23
(イ)管 渠 老 朽 化 率	19.56	16.21	13.43	3.35	1.37
(ウ)管 渠 改 善 率	0.26	0.23	0.28	0.03	0.17

算式

(ア)有形固定資産減価償却率 =

(有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産減のうち償却対象資産の帳簿原価)

(イ)管渠老朽化率 = (法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長)

(ウ)管渠改善率 = (改善(更新・改良・維持)管渠延長／下水道布設延長)

（ア）有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

比率は、前年度と比較して 0.49 ポイント上昇し、51.63%となった。令和元年度類似団体平均値との比較では、22.4 ポイント資産の老朽化が進んでいる。

（イ）管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を表す指標で、比率が大きいほど管渠更新等の必要性が高く、管渠の老朽化が進んでいることを表す。

比率は、前年度と比較して 3.35 ポイント上昇し、19.56%となった。令和元年度類似団体平均値との比較では、法定耐用年数を経過した管渠を 18.19 ポイント多く保有し、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。

#### (ウ) 管渠改善率

下水道布設延長に対して当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標で、比率が大きいほど管渠の更新ペースが早いことを表す。比率は、前年度と比較して 0.03 ポイント上昇し、0.26%となった。

管渠改善率は令和元年度類似団体平均値を 0.09 ポイント上回っており、すべての管渠を更新するためには約 384 年 ( $100\% \div 0.26\% = 384.62$  年) かかる更新ペースであるが、下水道布設延長 128 kmのうち改築を必要とする実質の整備延長は 44 kmであり、この整備延長に令和元年度と同等の施工量で改築更新を行った場合、すべての管渠を改善するには約 140 年の更新ペースとなる。しかしながら、管渠の改善については有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率とともに依然として厳しい状況にあり、災害に対応し得る施設を考慮すると老朽化対策は急務と考えられる。

以上、令和 2 年度熱海市下水事業会計決算の審査結果の概要である。



### 3 監査意見

#### (1) 剰余金処分について

下水道事業会計の当年度純利益は、前年度と比較して 15,264 千円増加し、241,473 千円となった。

なお、下水道事業会計の当年度純利益 241,473 千円は、いわゆる「儲け」ではなく、公共的必要余剰として資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填財源として、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出の財源として使用されるべきものである。

令和 2 年度下水道事業会計で生じた未処分利益剰余金 467,683 千円を処分するにあたっては、議会に対して十分な説明をし、議会の同意を得た上で、必要な処分をされたい。

#### (2) 下水道の施設整備について

下水道布設延長に対して、当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す管渠改善率は、令和 2 年度では 0.26%と、前年度と比べわずかに改善はされたものの、管渠をはじめとする施設の老朽化の進行は依然として加速している状態にあり、老朽化対策と長寿命化への取組みは喫緊の課題である。今後は「熱海市下水道ストックマネジメント計画」の推進により限られた財源を有効に活用し、効率的で着実な更新を行い、維持管理を主軸として尽力していただくことを再度意見として申し添える。

なお、管渠の更新については、低コストや最適な補修方法を引き続き検討しつつ、官民一体となった災害に対応できる体制の構築を強く望むものである。

#### (3) 損益状況と経営安定化について

当該年度の営業損失は前年度と比較し 107,871 千円減少の 300,435 千円にとどめ、経常利益においては 59,270 千円増加している。資産減耗費の 102,473 千円の減少が大きな要因ではあるが、コロナ禍の影響を鑑み計画的に収益的支出を抑えたことは、入るを量りて出ざるを為す結果となっている。

下水道事業経営の根幹をなす令和 2 年度の下水道使用料は 1,030,720 千円であり、令和元年度 1,147,141 千円との対比は 10.1%減少、さらに平成 30 年度 1,156,905 千円との対比では 10.9%減少となっている。近年の人口減少や節水型機器の普及による有収汚水量の傾向的な減少に加え、コロナ禍の外出自粛等の影響により、一般家庭やマンション等の有収汚水量は増加しているが、観光産業を基盤としている本市のホテルや旅館をはじめ営業や商店などの有収汚水量の大幅な減少を踏まえると、今後も事業経営は厳しい局面であると推測される。

財源や人的資源に限られ、主営業収益の増加も見込めない現状であるが、埋没費用に捉われず、今後も将来需要を見据えた適正な整備を行っていただきたい。また、早期の債権回収や使用料金の適正化を図るなど経営安定化に向けた取組を行っていただきたい。



《 熱 海 市 下 水 道 事 業 の 概 要 》

区 分		令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	摘 要 (令和 2 年度分)	
行政区域内人口 A		35,721 人	36,437 人	36,848 人	令和 3 年 3 月 31 日現在	
処理区域内人口 B		24,396 人	24,766 人	24,936 人		
現在排水人口 C		21,453 人	21,782 人	21,929 人		
現在使用件数		9,895 件	9,914 件	9,965 件	接続許可件数 13,293 件 休止等件数 3,398 件	
普 及 率 B/A		68.3%	68.0%	67.7%		
水 洗 化 率 C/B		87.9%	88.0%	87.9%		
年間総有収汚水量		6,117,422 m <sup>3</sup>	6,890,754 m <sup>3</sup>	6,944,146 m <sup>3</sup>	熱海処理区 5,786,195 m <sup>3</sup> 泉処理区 331,227 m <sup>3</sup>	
熱 海 処 理 区	年間総処理水量	5,959,781 m <sup>3</sup>	6,742,857 m <sup>3</sup>	6,795,969 m <sup>3</sup>	雨水等不明水 173,586 m <sup>3</sup>	
	一日処理能力	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>	45,000 m <sup>3</sup>		
	一日最大処理水量	晴天	20,150 m <sup>3</sup>	19,760 m <sup>3</sup>	19,190 m <sup>3</sup>	令和 2 年 7 月 2 日
		雨天	25,390 m <sup>3</sup>	32,970 m <sup>3</sup>	26,040 m <sup>3</sup>	令和 2 年 7 月 18 日 (雨水 51 mm)
	一日平均処理水量	16,328 m <sup>3</sup>	18,423 m <sup>3</sup>	18,619 m <sup>3</sup>		
	年間総処理水量	5,959,781 m <sup>3</sup>	6,742,857 m <sup>3</sup>	6,795,969 m <sup>3</sup>	雨天等不明水 173,586 m <sup>3</sup>	
職 員 数		9 人	9 人	8 人		
損益勘定支弁職員数		6 人	6 人	5 人		
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> あたり)		168 円 49 銭	166 円 48 銭	166 円 60 銭	* 1	
処 理 原 価 (1 m <sup>3</sup> あたり)		244 円 10 銭	248 円 02 銭	253 円 21 銭	* 2 (公費負担含む)	

\* 1 使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収汚水量}}$

\* 2 処理原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}}{\text{年間総有収汚水量}}$

## 令和2年度熱海市温泉事業会計

### 1 経営成績（損益計算書ほか）

#### （1）収益的収入及び支出の概要

当年度の温泉事業は、経営の安定を図ることを念頭に、給湯に必要な施設の改築更新に重点を置き実施されている。

営業収益と営業外収益を合わせた収益的収入の決算額は、前年度に比べ40,266千円減少の410,849千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ23,825千円減少の395,617千円となっている。給湯件数が前年度に比べ19件減少の1,292件で、有収湯量が54,664 $\text{m}^3$ 減少の429,753 $\text{m}^3$ となった。営業収益の96.4%を占める温泉供給料金（温泉供給収益の一部）は、前年度に比べ25,155千円減少の381,223千円となっている。減収となった要因は、給湯件数及び有収湯量の減少によるものであり、有収湯量で見ると、営業用が44,744 $\text{m}^3$ （供給料金18,372千円減少）、臨時5,512 $\text{m}^3$ （供給料金3,557千円減少）、自家用2,027 $\text{m}^3$ （供給料金3,336千円減少）等が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して供給加入金が17,840千円減少したことにより、営業外収益全体では16,386千円減少の15,232千円となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた収益的支出の決算額は、前年度に比べ10,099千円減少の362,797千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ送配湯管修繕等59件（前年度23件）実施したことにより送配湯費18,153千円と、資産減耗費9,166千円が増加したものの、主に燃料費の減少により源地揚湯費33,311千円減少したため、8,922千円減少の360,797千円となっている。

営業外費用は、前年度に比べ企業債利息が485千円減少したことにより、2,000千円となっている。

なお、特別利益及び特別損失は当年度発生していない。

当年度の収益的収支を前年度と比較すると、営業利益は34,820千円で14,903千円（30.0%）減少、経常利益は48,052千円で30,804千円（39.1%）減少、当年度純利益は48,052千円で30,166千円（38.6%）減少している。

なお、当年度純利益が30,166千円減少した要因は、前年度に比べ、燃料費等の減少で総費用が10,099千円減少したものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う観光関連産業の低迷が主営業収益に大きく影響したことにより温泉供給収益が25,237千円と大きく減少し、更に供給加入金17,840千円も減少したこと等によるものである。

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総 収 益 (A)	410,849,625	100.0	451,115,865	100.0	△ 40,266,240	91.1
営業収益 (B)	395,617,513	96.3	419,443,352	93.0	△ 23,825,839	94.3
温泉供給収益	385,821,828	93.9	411,059,704	91.1	△ 25,237,876	93.9
受託工事収益	444,427	0.1	370,991	0.1	73,436	119.8
その他営業収益	9,351,258	2.3	8,012,657	1.8	1,338,601	116.7
営業外収益 (C)	15,232,112	3.7	31,618,513	7.0	△ 16,386,401	48.2
受取利息及び配当金	0	—	128,986	0.0	△ 128,986	皆減
行政財産使用料	155,480	0.0	398,600	0.1	△ 243,120	39.0
供給加入金	6,540,000	1.6	24,380,000	5.4	△ 17,840,000	26.8
他会計からの補助金	4,515,000	1.1	4,581,000	1.0	△ 66,000	98.6
長期前受金戻入	3,379,528	0.8	1,999,664	0.4	1,379,864	169.0
雑 収 益	642,104	0.2	130,263	0.0	511,841	492.9
特別利益	0	—	54,000	0.0	△ 54,000	皆減
過年度損益修正益	0	—	54,000	0.0	△ 54,000	皆減
総 費 用 (D)	362,797,380	88.3	372,896,940	82.7	△ 10,099,560	97.3
営業費用 (E)	360,797,214	87.8	369,719,419	82.0	△ 8,922,205	97.6
源地揚湯費	183,980,146	44.8	217,291,743	48.2	△ 33,311,597	84.7
送配湯費	62,600,152	15.2	44,446,758	9.9	18,153,394	140.8
受託工事費	298,733	0.1	124,520	0.0	174,213	239.9
総 係 費	20,457,053	5.0	23,019,882	5.1	△ 2,562,829	88.9
減価償却費	69,290,273	16.9	69,847,533	15.5	△ 557,260	99.2
資産減耗費	24,155,457	5.9	14,988,983	3.3	9,166,474	161.2
その他営業費用	15,400	0.0	0	—	15,400	皆増
営業外費用 (F)	2,000,166	0.5	2,485,261	0.6	△ 485,095	80.5
支払利息及び企業債取扱諸費	2,000,166	0.5	2,485,261	0.6	△ 485,095	80.5
特別損失	0	—	692,260	0.2	△ 692,260	皆減
過年度損益修正損	0	—	692,260	0.2	△ 692,260	皆減
営業利益 (B-E)	34,820,299	—	49,723,933	—	△ 14,903,634	70.0
経常利益 (B-E+C-F)	48,052,245	—	78,857,185	—	△ 30,804,940	60.9
当年度純利益 (A-D)	48,052,245	—	78,218,925	—	△ 30,166,680	61.4
その他未処分利益剰余金変動額	52,620,000	—	54,230,000	—	△ 1,610,000	97.0
当年度未処分利益剰余金	100,672,245	—	132,448,925	—	△ 31,776,680	76.0
総収支比率 (A/D×100)	113.2	—	121.0	—	△ 7.8	—
営業収支比率 (B/E×100)	109.7	—	113.4	—	△ 3.7	—

※構成比は、総収益(A)の金額を100とする。

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

(2) 有収湯量 1 m<sup>3</sup>あたりの収支

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	算 出 式
供給単価	887円07銭	838円90銭	865円71銭	供給料金／年間総有収湯量 381,223,853 円 ÷ 429,753 m <sup>3</sup> = 887 円 07 銭
給湯原価	835円64銭	763円97銭	781円70銭	経常費用－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入 年間総有収湯量 $\frac{362,797,380 \text{ 円} - 298,733 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 3,379,528 \text{ 円}}{429,753 \text{ m}^3} = 835 \text{ 円 } 64 \text{ 銭}$
販売利益	51円43銭	74円93銭	84円01銭	供給単価－給湯原価
料金回収率	106.15%	109.81%	110.75%	供給単価／給湯原価

- ・供給単価…使用者からいただく 1 m<sup>3</sup>あたりの平均単価
- ・給湯原価…温泉を 1 m<sup>3</sup>作るのに必要とする経費

有収湯量 1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価 887 円 07 銭から給湯原価 835 円 64 銭を差し引いた販売利益は、51 円 43 銭であり、料金回収率は 106.15%である。

(3) 営業利益の推移

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
営 業 利 益	34,820,299	49,723,933	51,037,258	44,756,036
す う 勢 比	77.8	111.1	114.0	100.0

前年度に比べ営業収益及び営業費用は減少しているが、営業収益である温泉供給収益の大幅な減少により、営業利益が減少している。

平成 29 年度と比較すると 22.2%と大きく減少した結果となった。

(4) 給湯許可件数の推移

(単位 件)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
給湯許可件数	1,364	1,389	1,403	1,414

\*休止・未使用等含む (令和 2 年度 休止・未使用件数 72 件)

給湯許可件数は毎年減少している。

## (5) 経営分析

温泉事業の経営分析を以下のとおり行う。

### (ア) 経営資本営業利益率

比率名	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業利益 A	34,820 千円	49,723 千円	51,037 千円
経営資本 B	2,066,426 千円	2,032,683 千円	1,971,767 千円
営業収益 C	395,617 千円	419,443 千円	420,675 千円
経営資本営業利益率 A/B	1.69%	2.45%	2.59%
経営資本回転率 C/B	0.19 回 (0.1914 回)	0.21 回 (0.2063 回)	0.21 回 (0.2133 回)
営業収益営業利益率 A/C	8.80%	11.85%	12.13%

(各比率についての詳細説明は水道事業参照)

温泉事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、年々悪化傾向にある。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。したがって、経営資本営業利益率が悪化した要因は、前年度に比べ営業収益が大幅に減少した結果、営業収益営業利益率及び経営資本回転率ともに悪化したことによるものである。

<参考> 経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

### (イ) 施設利用率

比率名	令和2年度	令和元年度	平成30年度
施設利用率 (%)	85.78	84.10	85.83
一日温泉湧出能力 (m <sup>3</sup> )	3,178	3,289	3,083
一日平均配湯量 (m <sup>3</sup> )	2,726	2,766	2,646

<参考> 施設利用率 = 一日平均配湯量 ÷ 一日温泉湧出能力

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、前年度に比べ 1.68% 上昇し効率よく稼働している。

施設利用率は、数値が高いほど効率的に稼働していることを示す。温泉事業の場合、一日平均配湯量と一日温泉湧出能力の割合と定義されており、「一日平均配湯量＝一日温泉湧出能力」となった場合が利用できる最大湯量となる。

施設の効率的な稼働を行うとともに、一時的な需要のピークに対しても対応できる能力を確保できるよう施設能力維持に努められたい。

(ウ) 人件費と労働生産性

区 分	給湯人口 A 人	有収湯量 B m <sup>3</sup>	営業収益 C 千円	損益勘定 職員数 D 人	職員 1 人あたり		
					給湯人口 A/D 人	有収湯量 B/D m <sup>3</sup>	営業収益 C/D 千円
令和 2 年度	9,479	429,753	395,617	2	4,740	214,877	197,809
令和元年度	9,618	484,417	419,443	2	4,809	242,209	209,722
平成 30 年度	9,677	471,775	420,675	2	4,839	235,888	210,338

損益勘定職員数に変動がない中で、給湯人口、有収湯量、営業収益がすべて減少したため、職員 1 人あたりの割合は低下している。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
職員給与費 A	15,377 千円	13,610 千円	12,488 千円
損益勘定職員数 B	2 人	2 人	2 人
営業収益 C	395,617 千円	419,443 千円	420,675 千円
平均給与 A/B	7,689 千円	6,805 千円	6,244 千円
労働生産性 C/B	197,809 千円	209,722 千円	210,338 千円
労働分配率 A/C	3.9%	3.2%	3.0%

損益勘定職員数 2 人と経営規模が小さく、配置される職員により、平均給与等の数値は大きな影響を受ける。

今年度の職員給与費は人事異動に伴う配置替により 1,767 千円増加したため、平均給与も増加したが、営業収益の減少により労働生産性は前年度に比べ低下した。

(6) 資本的収入及び支出の概要

資本的収入及び支出の状況

区 分	令和 2 年度 税込金額(円)	令和 2 年度 税抜金額(円)	令和元年度 税抜金額(円)	対前年度比較 税抜金額(円)
企 業 債	15,000,000	15,000,000	5,000,000	10,000,000
工 事 負 担 金	18,483,300	16,803,000	10,045,415	6,757,585
資 本 的 収 入 合 計	33,483,300	31,803,000	15,045,415	16,757,585
建 設 改 良 費	181,028,988	166,107,778	113,901,374	52,206,404
企 業 債 償 還 金	52,620,000	52,620,000	54,230,000	△1,610,000
資 本 的 支 出 合 計	233,648,988	218,727,778	168,131,374	50,596,404
差引額 (収入－支出)	△200,165,688	△186,924,778	△153,085,959	△33,838,819

資本的収入の税抜決算額は、前年度に比べ 16,757 千円増加の 31,803 千円となっている。

内訳は、建設改良費に充てる企業債 15,000 千円（年利 0.540%、償還終期 令和 16 年 3 月 25 日）と工事負担金 16,803 千円となっている。

資本的支出の税抜決算額は、前年度に比べ企業債償還金が 1,610 千円減少したものの、建設改良費が 52,206 千円増加したことから、前年度に比べ 50,596 千円増加の 218,727 千円となっている。

税込決算額において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 200,165 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,240 千円、減債積立金取崩額 52,620 千円及び損益勘定留保資金 134,304 千円で補填されている。

## 建設改良事業の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	比較増減 (A)-(B)
温泉採取設備	116,635,292	31,498,791	30,518,321	85,136,501
送配湯設備	13,918,147	66,655,273	88,859,865	△52,737,126
その他構築物	5,815,991	0	819,359	5,815,991
ポンプ電気設備	9,198,388	7,945,562	7,148,661	1,252,826
吹付整備	5,784,360	0	0	5,784,360
固定資産購入	14,755,600	7,801,748	10,371,500	6,953,852
合 計	166,107,778	113,901,374	137,717,706	52,206,404

建設改良事業の決算額は、前年度に比べ送配湯設備が 52,737 千円減少したものの、温泉採取設備が 85,136 千円、固定資産購入が 6,953 千円、ポンプ電気設備 1,252 千円等が増加したことから、前年度に比べ 52,206 千円増加した。



## 2 財政状態（貸借対照表ほか）

### （1）資産

当年度末における資産総額は 2,075,141 千円で、前年度に比べ 1,969 千円（0.1%）減少している。その構成は、固定資産 1,489,814 千円（71.8%）、流動資産 585,327 千円（28.2%）となっている。

固定資産は、前年度末に比べ 72,693 千円（5.1%）増加し、1,489,814 千円となっている。これは、資産減耗費のうち固定資産除却費が 24,123 千円、減価償却費が 69,290 千円の執行に伴い正味資産価値を減少させたことに対し、建設改良費を固定資産へ振替えたことにより 166,107 千円増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 74,663 千円（11.3%）減少し、585,327 千円となっている。これは、投資活動及び財務活動での資金減少額が、業務活動で得た資金を上回ったことにより現金預金が 68,503 千円減少し、かつ、未収金が 7,116 千円減少したことによるものである。

### （2）負債

負債総額は 479,576 千円で、前年度に比べ 50,022 千円（9.4%）減少している。これは、繰延収益が 13,423 千円増加したものの、企業債の元金償還額が借入額を上回ったことにより、企業債（固定負債）が 38,180 千円減少し、流動負債の引当金のうち退職給付引当金が皆減したため 18,018 千円減少したことによるものである。

### （3）資本

資本総額は 1,595,565 千円で、前年度に比べ 48,052 千円（3.1%）増加している。

資本金は議決により令和元年度末処分利益剰余金のうち 54,230 千円を組入資本金に組入れたことにより増加した。

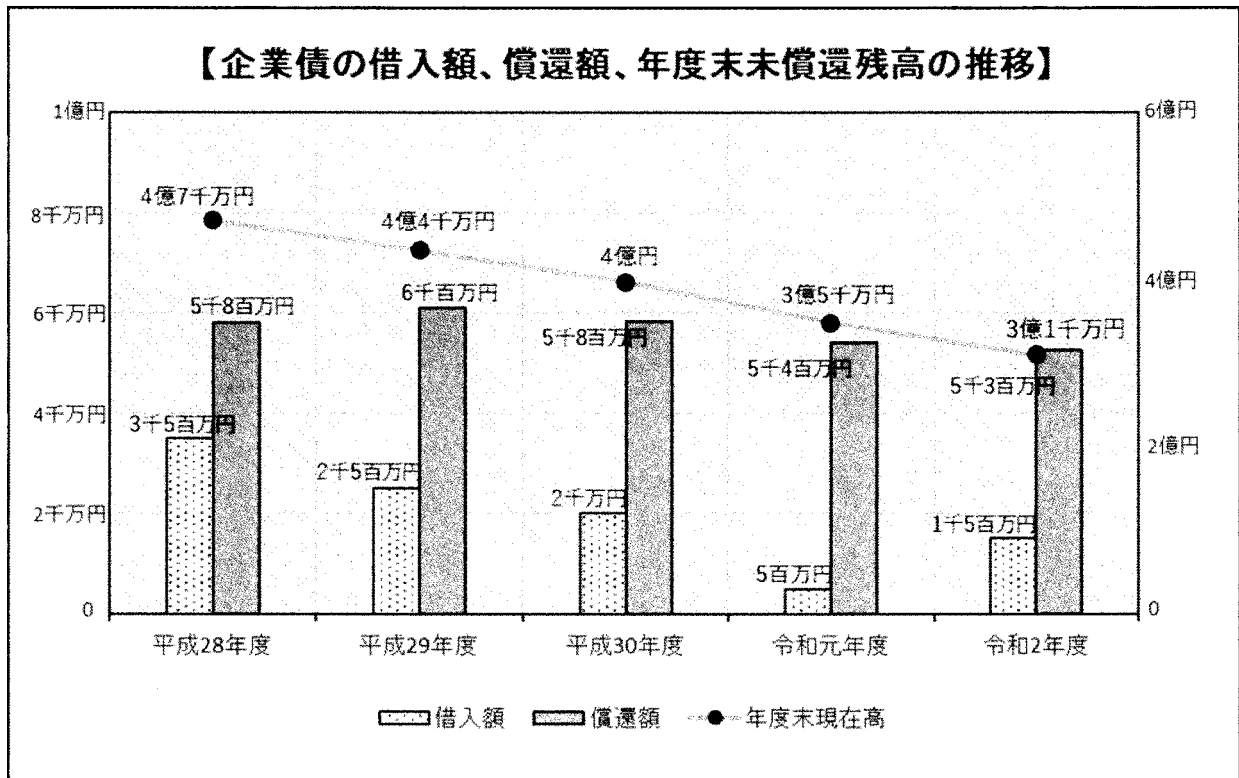
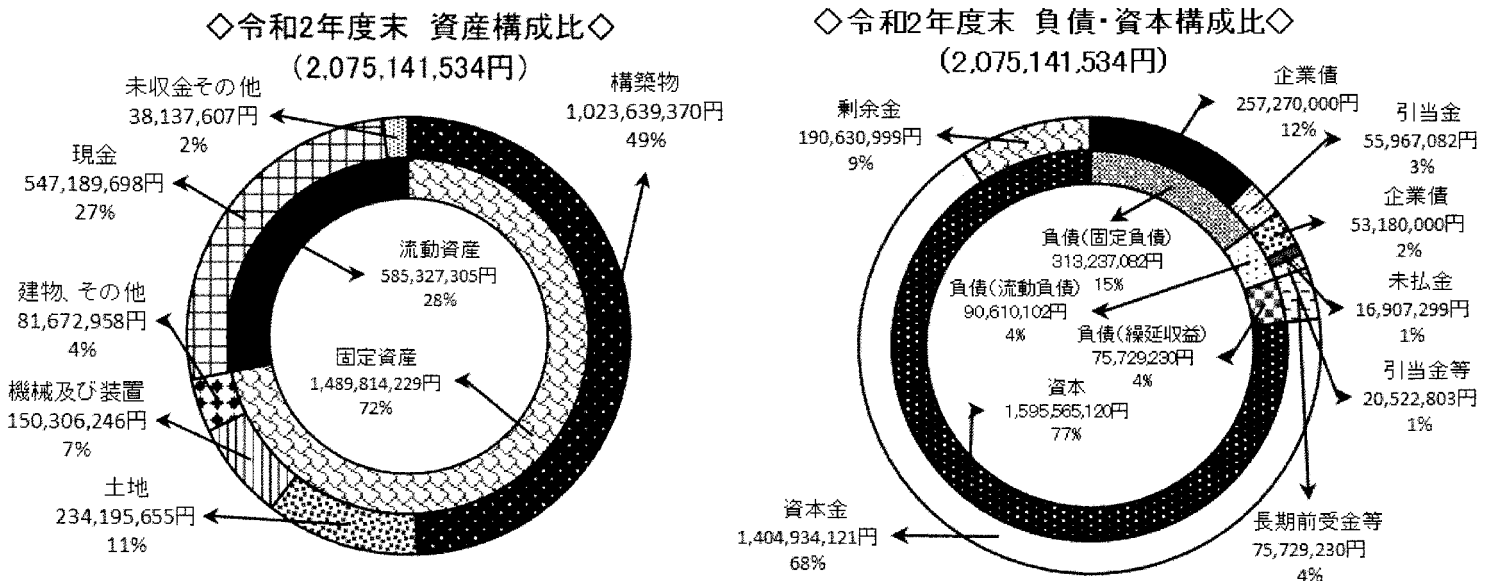
また、利益剰余金のうち減債積立金は、資本的収支の補填財源として 52,620 千円取崩したものの、議決により 78,218 千円積立てたことにより、その差額の 25,598 千円が増加し、83,324 千円となった。

### （4）企業債

当年度の借入額は前年度に比べ 10,000 千円増加の 15,000 千円であった。また、元金償還額は前年度に比べ 1,610 千円減少の 52,620 千円であった。

年度末未償還残高は、企業債元金償還 52,620 千円に対し、15,000 千円借入したことから、その差額の 37,620 千円減少して、310,450 千円となった。なお、過去 5 カ年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである

【令和2年度 温泉事業会計 資産、負債・資本構成比】



企業債の概況

区分	前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	年度末残高 (円)
令和2年度	348,070,000	15,000,000	52,620,000	310,450,000
令和元年度	397,300,000	5,000,000	54,230,000	348,070,000

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資産合計	2,075,141,534	100.0	2,077,111,319	100.0	△ 1,969,785	99.9
固定資産	1,489,814,229	71.8	1,417,120,251	68.2	72,693,978	105.1
有形固定資産	1,488,553,029	71.7	1,415,228,431	68.1	73,324,598	105.2
無形固定資産	1,261,200	0.1	1,891,820	0.1	△ 630,620	66.7
流動資産	585,327,305	28.2	659,991,068	31.8	△ 74,663,763	88.7
現金預金	547,189,698	26.4	615,692,959	29.6	△ 68,503,261	88.9
未収金	28,314,418	1.4	35,431,411	1.7	△ 7,116,993	79.9
貸倒引当金	△ 329,680	0.0	△ 165,309	0.0	△ 164,371	199.4
貯蔵品	10,152,869	0.5	9,032,007	0.4	1,120,862	112.4
負債資本合計	2,075,141,534	100.0	2,077,111,319	100.0	△ 1,969,785	99.9
負債	479,576,414	23.1	529,598,444	25.5	△ 50,022,030	90.6
固定負債	313,237,082	15.1	349,015,774	16.8	△ 35,778,692	89.7
企業債	257,270,000	12.4	295,450,000	14.2	△ 38,180,000	87.1
引当金	55,967,082	2.7	53,565,774	2.6	2,401,308	104.5
流動負債	90,610,102	4.4	118,276,912	5.7	△ 27,666,810	76.6
企業債	53,180,000	2.6	52,620,000	2.5	560,000	101.1
未払金	16,907,299	0.8	34,346,869	1.7	△ 17,439,570	49.2
引当金	3,015,000	0.1	21,033,599	1.0	△ 18,018,599	14.3
その他流動負債	17,507,803	0.8	10,276,444	0.5	7,231,359	170.4
繰延収益	75,729,230	3.6	62,305,758	3.0	13,423,472	121.5
長期前受金	222,544,616	10.7	208,533,976	10.0	14,010,640	106.7
収益化累計額	△ 146,815,386	△ 7.1	△ 146,228,218	△ 7.0	△ 587,168	100.4
資本	1,595,565,120	76.9	1,547,512,875	74.5	48,052,245	103.1
資本金	1,404,934,121	67.7	1,350,704,121	65.0	54,230,000	104.0
固有資本金	70,991,340	3.4	70,991,340	3.4	0	100.0
繰入資本金	349,237,000	16.8	349,237,000	16.8	0	100.0
組入資本金	984,705,781	47.5	930,475,781	44.8	54,230,000	105.8
剰余金	190,630,999	9.2	196,808,754	9.5	△ 6,177,755	96.9
資本剰余金	6,634,643	0.3	6,634,643	0.3	0	100.0
利益剰余金	183,996,356	8.9	190,174,111	9.2	△ 6,177,755	96.8
減債積立金	83,324,111	4.0	57,725,186	2.8	25,598,925	144.3
当年度未処分利益剰余金	100,672,245	4.9	132,448,925	6.4	△ 31,776,680	76.0

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも合計欄の数値とはならない。

## (5) 資金状況

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入を 3,379 千円減算したものの、当年度純利益 48,052 千円に加え、現金を伴わない費用である減価償却費を 69,290 千円加算したこと等により、118,421 千円の資金を生み出している。

投資活動では固定資産の取得等により、149,304 千円の資金を消費している。

財務活動では企業債の償還による支出が借入れによる収入を上回ったこと等により、37,620 千円の資金を消費している。

資金の流れとしては、業務活動で得た資金を投資活動及び財務活動に充当し、企業債の未償還残高を減少させつつ、固定資産を取得しているということになる。

令和 3 年 3 月末の資金残高は、令和 2 年度温泉供給収益 385,821 千円を上回る（比較的資金に余裕がある状態）547,189 千円（貸借対照表現金預金と一致）となっている。

資金を生み出す業務活動が減少傾向にある中で、災害や新型コロナウイルス感染拡大がもたらした経済危機の影響に対応するための資金を確保しつつ、施設・設備の老朽化による更新投資については有効かつ効率的に行い、安定した財政基盤の形成を図られたい。

## (6) 財務分析

財政状態の良否を(ア)流動比率、(イ)自己資本構成比率、(ウ)固定資産対長期資本比率の三つの指標で分析する。

温泉事業のこれらの比率を算出すると、次のようになっている。

(単位 % )

比率名	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
(ア) 流 動 比 率	645.98	558.00	626.01
(イ) 自 己 資 本 構 成 比 率	80.54	77.50	74.67
(ウ) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	75.07	72.35	71.69

算式

(ア) 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

(イ) 自己資本構成比率 = (資本金+剰余金+繰延収益) ÷ (負債+資本)

(ウ) 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)

\*各比率の詳細説明については、水道事業を参照

短期的な支払能力を示す(ア)の流動比率は、前年度と比較して 87.98%改善した。流動資産が流動負債を大幅に上回り、流動比率の理想の比率といわれる 200%以上を大きく越えているため、短期債務に対する支払能力は十分にあり資金繰りには問題がないといえる。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	48,052,245	78,218,925	△ 30,166,680
減価償却費	69,290,273	69,847,533	△ 557,260
固定資産除却費	24,123,527	14,958,362	9,165,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164,371	△ 944,084	1,108,455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,918,949	49,050	△ 15,967,999
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	301,658	163,537	138,121
長期前受金の戻入額	△ 3,379,528	△ 1,999,664	△ 1,379,864
受取利息及び受取配当金	0	△ 128,986	128,986
支払利息	2,000,166	2,485,261	△ 485,095
未収金の増減額 (△は増加)	7,116,993	17,195,480	△ 10,078,487
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,439,570	9,022,497	△ 26,462,067
貯蔵品 (たな卸資産) の増減額 (△は増加)	△ 1,120,862	1,588,121	△ 2,708,983
預り金の増減額 (△は減少)	7,231,359	△ 9,643,385	16,874,744
小計	120,421,683	180,812,647	△ 60,390,964
利息及び配当金の受取額	0	128,986	△ 128,986
利息の支払額	△ 2,000,166	△ 2,485,261	485,095
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,421,517	178,456,372	△ 60,034,855
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 166,107,778	△ 113,901,374	△ 52,206,404
負担金等による収入	16,803,000	10,045,415	6,757,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,304,778	△ 103,855,959	△ 45,448,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,000,000	5,000,000	10,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 52,620,000	△ 54,230,000	1,610,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,620,000	△ 49,230,000	11,610,000
資金増加額 (または減少額)	△ 68,503,261	25,370,413	△ 93,873,674
資金期首残高	615,692,959	590,322,546	25,370,413
資金期末残高	547,189,698	615,692,959	△ 68,503,261

事業経営の安定性を示す(イ)の自己資本構成比率は、前年度と比較して3.04%改善した。自己資本構成比率が高い状態は、返済不要の自己資本が高い状態にあり借入金の減少を意味している。前年度と比べ改善した要因は資本金及び繰延収益が増加しており、経営の安全性は確保されているといえる。

(ウ)の固定資産対長期資本比率については、前年度と比較して2.72%悪化した。事業の長期安全性をみる指標は100%以下で、かつ、低いことが望ましく、当年度は75.07%であるため、事業の長期安全性はあるといえる。今後も計画的に施設整備を行っていただきたい。

以上、令和2年度熱海市温泉事業会計決算の審査結果の概要である。

### 3 監査意見

#### (1) 剰余金処分について

温泉事業会計の当年度純利益は、48,052 千円で 30,166 千円減少した。

なお、温泉事業会計の当年度純利益 48,052 千円は、いわゆる「儲け」ではなく、公共的必要余剰として資本的収支に不足する額の補填財源として、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出の財源として使用されるものである。

令和 2 年度温泉事業会計で生じた未処分利益剰余金 100,672 千円を処分するにあたっては、議会に対して十分な説明をし、議会の同意を得た上で、必要な処分をされたい。

#### (2) 未収金について

温泉事業の主財源である温泉供給収益の未収金残高は、令和 2 年度残高は前年度と比較して 7,116 千円減少の 28,314 千円であった。未収金が減少した主な要因は、資本的収入である工事負担金 7,622 千円が減少したことによる。しかし、未収金のうち温泉供給収益分については、平成 30 年度 52,149 千円、令和元年度 25,625 千円、令和 2 年度 25,061 千円と減少傾向にあるものの依然として多額である。

温泉供給収益の収入率も平成 30 年度 92.2%、令和元年度 96.9%、令和 2 年度 96.6%と上昇しているものの、過年度分の収入率は、平成 30 年度 67.2%、令和元年度 74.8%、令和 2 年度 56.8%と依然低い収入率となっている。

新型コロナウイルス感染拡大がもたらした経済危機が長期化し、温泉供給収益の減少傾向が続く現状では、未収金解消は重要課題である。また、受益者負担の公平性の観点からも、徴収体制を強化し新たな未収金の発生を防ぐとともに、実効性のある滞納整理に努められたい。

温泉供給収益の推移

(単位：円、%)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
温泉供給収益	385,821,828	411,059,704	413,164,521	417,681,768	429,410,166
す う 勢 比	89.8	95.7	96.2	97.3	100.0



《 熱 海 市 温 泉 事 業 の 概 要 》

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	摘 要 (令和 2 年度分)
行政区域内人口 A	35,721 人	36,437 人	36,848 人	令和 3 年 3 月 31 日現在
計画給湯人口 B	15,000 人	15,000 人	15,000 人	
現在給湯人口 C	9,479 人	9,618 人	9,677 人	
現在給湯件数	1,292 件	1,311 件	1,319 件	許 可 件 数 1,364 件 うち休止・未使用件数 72 件
普 及 率	C/A	26.5%	26.4%	26.3%
	C/B	63.2%	64.1%	64.5%
一日温泉湧出能力	3,178 m <sup>3</sup>	3,289 m <sup>3</sup>	3,083 m <sup>3</sup>	源泉数 59 泉 使用 41 泉 休止等 18 泉
一日平均配湯量	2,726 m <sup>3</sup>	2,766 m <sup>3</sup>	2,646 m <sup>3</sup>	
年間総配湯量 D	995,063 m <sup>3</sup>	1,012,319 m <sup>3</sup>	965,718 m <sup>3</sup>	温泉買上 105,120 m <sup>3</sup> を含む (365 日分)
年間総有収湯量 E	429,753 m <sup>3</sup>	484,417 m <sup>3</sup>	471,775 m <sup>3</sup>	
有収率 E/D	43.2%	47.9%	48.9%	
職員数	5 人	5 人	5 人	
損益勘定支弁職員数	2 人	2 人	2 人	
供給単価 (1 m <sup>3</sup> あたり)	887 円 07 銭	838 円 90 銭	865 円 71 銭	*1
給湯原価 (1 m <sup>3</sup> あたり)	835 円 64 銭	763 円 97 銭	781 円 70 銭	*2

\*1 供給単価 =  $\frac{\text{供給料金}}{\text{年間総有収湯量}}$

\*2 給湯原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収湯量}}$